

## 第3章 財政検証結果との比較

### 第1節 財政検証結果と比較することの意義と手法

3-1-1 本章では、財政収支等の各項目、積立金及び財政指標について、令和元(2019)年財政検証の結果との比較を行い、公的年金の財政状況を分析・評価する。財政検証の結果との比較を行うことで年金財政が将来見通しどおりに推移しているのかどうかを明らかにし、乖離が生じている場合にはその要因分析を行い、現時点での財政状況を評価することが可能となる。

3-1-2 令和元(2019)年財政検証は、平成27(2015)年10月の被用者年金一元化後、初めて実施された財政検証であり、平成26(2014)年まで実施されてきた共済組合等の財政再計算の役割は、令和元(2019)年から厚生年金全体の財政検証に統合されている。そのため、本章における財政検証との比較・分析についても、厚生年金については厚生年金全体を基本とした比較・分析を行う。

3-1-3 共済組合等については、厚生年金全体の内訳として含まれているほか、第4節及び章末付録において、補足的に実施機関ごとの財政検証との比較・分析の結果を掲載している。ここでは、厚生年金保険経理<sup>1</sup>の実績と財政検証の結果との比較を行っているため、本章における共済組合等の数値には、職域加算部分等は含まない。

3-1-4 実績と財政検証の結果との比較にあたっては、将来見通しの対象範囲が決算ベースと異なる場合には、決算の実績に一部修正を加えることにより将来見通しのベースに合わせた上で、財政検証の結果と比較している。例えば旧厚生年金と国民年金(国民年金勘定)では、決算に一部修正を加え財政検証ベースの実績<sup>2</sup>を作成し、これを財政検証の結果と比較している。

3-1-5 また、将来見通しは、各制度いずれも受給権者ベースではなく、受給者(受給権者から年金が全額支給停止となる者を除いたもの)ベースで作成されていることから、本章では、将来見通しの比較対象となる実績についても、受給者ベースとしている。年金扶養比率についても、同様である。

3-1-6 人口要素に関しては、令和5(2023)年4月に新たな将来推計人口(令和5年推計)が公表されているが、ここでは実績を令和元(2019)年財政検証の基礎となった将来推計人口(平成29(2017)年4月推計)(以下、「平成29(2017)年人口推計」という。)における仮定値と比較している。

<sup>1</sup> 厚生年金の実施機関たる共済組合等の厚生年金相当部分の経理。

<sup>2</sup> 財政検証ベースの実績の作成方法については、章末の参考1(299頁)を参照。

3-1-7 令和元(2019)年財政検証における令和10(2028)年度までの足下の経済前提は、内閣府が作成した「中長期の経済財政に関する試算」に準拠して「成長実現ケース」、「ベースラインケース」の2通りが設定されている。財政検証におけるケースⅠ～Ⅲは、「成長実現ケース」に接続するものであり、ケースⅣ～Ⅵは「ベースラインケース」に接続するものである。

3-1-8 実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較の際には、比較対象として、ケースⅠ～Ⅵのうち、給付水準調整後の標準的な厚生年金の所得代替率が最も高くなるケースⅠ、国民年金(国民年金勘定)の積立金がなくなるケースで最も低成長であるケースⅤ及びこれらの中間としてケースⅢを例示として扱うこととする。

ただし、ケースⅠ～Ⅵのうち、ケースⅠ、ケースⅢ及びケースⅤを例示として扱うことは、年金数理部会として、これらのケースを令和元(2019)年財政検証における基本ケースとして位置づけたことを意味するものではないことに留意が必要である。

3-1-9 なお、ケースⅢ及びケースⅤについては、令和元(2019)年財政検証に令和2(2020)年改正を反映した財政見通し等が公表されていることから、第5節の財政状況の評価等において、これらのケースも比較対象として使用している<sup>3</sup>。

---

<sup>3</sup> 令和2(2020)年改正を反映した財政見通しは、令和2(2020)年改正法の施行される令和4(2022)年度から令和元(2019)年財政検証の見通しと数値が異なってくることから、令和3(2021)年度までの財政収支等及び財政指標の実績と将来見通しの比較は令和元(2019)年財政検証の見通しと行っている(章末の参考5(316頁)を参照)。

第2節 財政収支等の実績と将来見通しとの比較

1 人口要素

(1) 合計特殊出生率

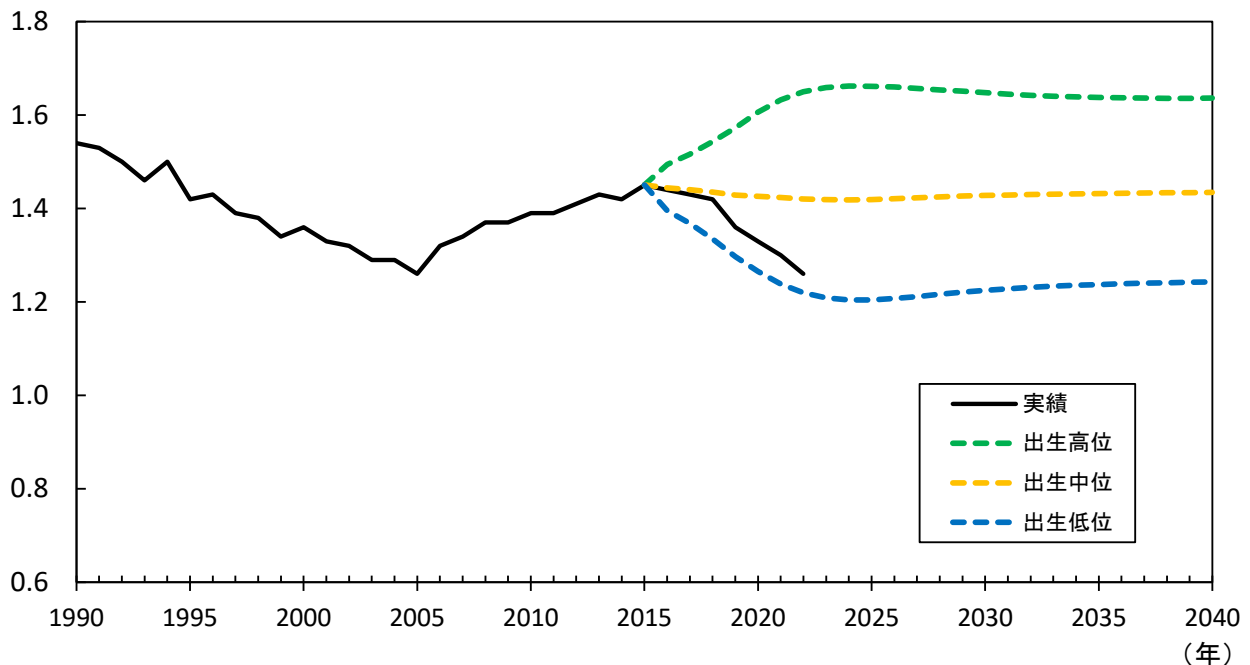
3-2-1 図表 3-2-1、図表 3-2-2 は、合計特殊出生率について、日本人の実績を平成 29(2017)年人口推計における仮定値と比較したものである。令和 4 (2022)年の実績は、前年よりも 0.05 ポイント低下<sup>4</sup>し、出生中位と出生低位の仮定値の間に位置しているが、出生中位の仮定値との乖離が更に拡大している。

図表 3-2-1 合計特殊出生率の実績と平成 29(2017)年人口推計における仮定値との比較

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (平成29(2017)年人口推計) ②			差 ①－②		
		出生高位	出生中位	出生低位	出生高位	出生中位	出生低位
令和 (西暦)					ポイント	ポイント	ポイント
元 (2019)	1.36	1.57	1.43	1.30	△0.21	△0.07	0.06
2 (2020)	1.33	1.61	1.43	1.27	△0.28	△0.10	0.06
3 (2021)	1.30	1.63	1.42	1.24	△0.33	△0.12	0.06
4 (2022)	1.26	1.65	1.42	1.22	△0.39	△0.16	0.04

注 実績は人口動態統計(確定数)による。

図表 3-2-2 合計特殊出生率の実績と人口推計における仮定値との比較



<sup>4</sup> 「令和 4 年 (2022) 人口動態統計 (確定数) の概況」によれば、母の年齢階級 (5 歳階級) 別にみると、合計特殊出生率の内訳は 45～49 歳の階級は、前年より 0.0001 ポイント上昇したものの、44 歳以下の各階級で前年より低下しており、各歳の年齢別出生率を合計したものである合計特殊出生率は 0.05 ポイント低下している。

(2) 平均余命、生残率

3-2-2 図表 3-2-3、図表 3-2-4 は、65 歳の平均余命について、日本人の実績を平成 29(2017)年人口推計における仮定値と比較したものである。令和 4(2022)年の実績は、前年よりも男性で 0.41 年、女性で 0.43 年低下<sup>5</sup>し、男女ともに死亡高位の仮定値を下回っている。

図表 3-2-3 65 歳平均余命の実績と平成 29(2017)年人口推計における仮定値との比較  
<男性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (平成29(2017)年人口推計) ②			差 ①－②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
令和(西暦)	年	年	年	年	年	年	年
元(2019)	19.83	20.40	19.85	19.30	△0.57	△0.02	0.53
2(2020)	19.97	20.49	19.93	19.37	△0.52	0.04	0.60
3(2021)	19.85	20.57	20.01	19.45	△0.72	△0.16	0.40
4(2022)	19.44	20.65	20.09	19.53	△1.21	△0.65	△0.09

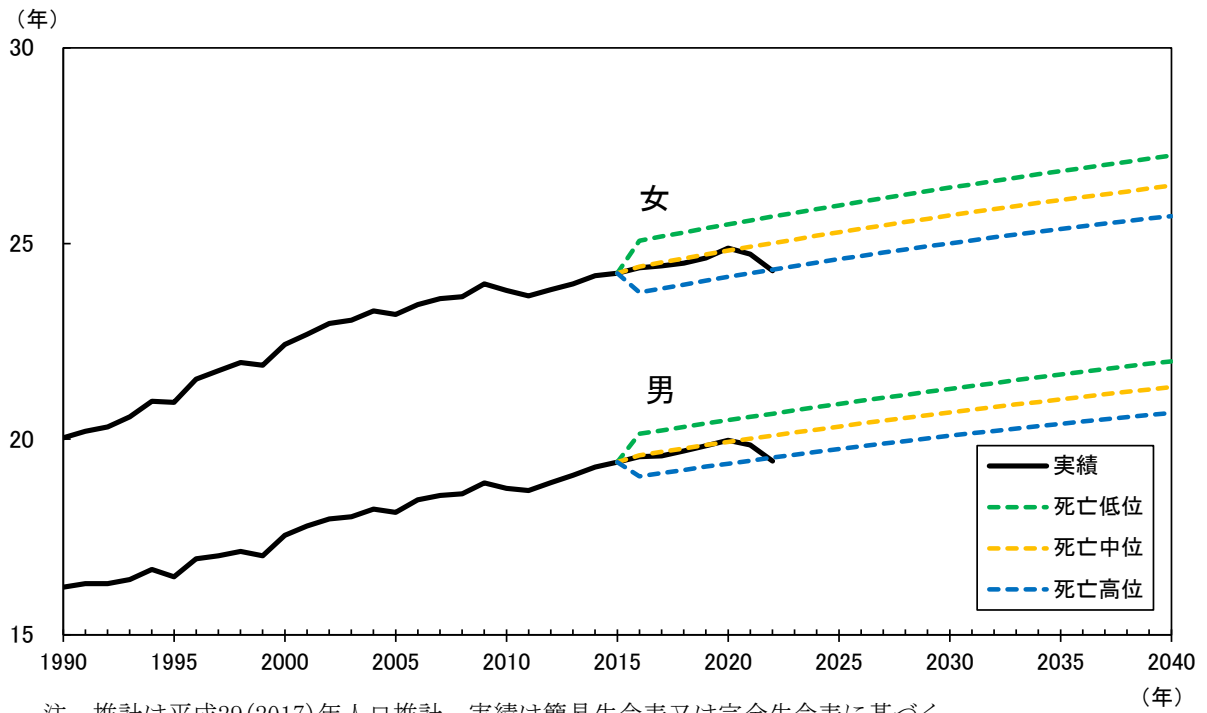
<女性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (平成29(2017)年人口推計) ②			差 ①－②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
令和(西暦)	年	年	年	年	年	年	年
元(2019)	24.63	25.39	24.72	24.05	△0.76	△0.09	0.58
2(2020)	24.88	25.49	24.82	24.15	△0.61	0.06	0.73
3(2021)	24.73	25.59	24.92	24.24	△0.86	△0.19	0.49
4(2022)	24.30	25.69	25.01	24.33	△1.39	△0.71	△0.03

注 令和2(2020)年の実績は完全生命表、それ以外の年の実績は簡易生命表による。

<sup>5</sup> 「令和4年簡易生命表の概況」によれば、平均寿命(0歳の平均余命)が前年より男で0.42年、女で0.49年低下した要因(前年との差に対する死因別寄与年数をみたときに平均寿命を縮める方向に働いたもの)として、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰などが挙げられている。

図表3-2-4 65歳平均余命の実績と人口推計における仮定値との比較



3-2-3 図表 3-2-5 は、現役世代の死亡状況を見るために、20 歳に達した者が 65 歳に達するまで生存する確率（生残率<sup>6</sup>）について、日本人の実績を平成 29(2017)年人口推計における仮定値と比較したものである。令和 4(2022)年の実績は、前年と比べ男女ともに約 0.2 ポイント低下し、男性は死亡中位の仮定値を上回り、女性は死亡中位の仮定値を下回っている。

図表 3-2-5 20 歳から 65 歳までの生存率の実績と平成 29(2017)年人口推計における仮定値との比較

<男性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (平成29(2017)年人口推計) ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
令和(西暦)	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
元(2019)	90.07	90.18	89.43	88.62	△0.11	0.64	1.45
2(2020)	90.15	90.29	89.54	88.74	△0.15	0.60	1.41
3(2021)	90.17	90.40	89.66	88.86	△0.23	0.52	1.32
4(2022)	89.99	90.51	89.76	88.97	△0.52	0.22	1.02

<女性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (平成29(2017)年人口推計) ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
令和(西暦)	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
元(2019)	94.88	95.13	94.73	94.31	△0.24	0.15	0.58
2(2020)	94.92	95.18	94.79	94.37	△0.26	0.13	0.56
3(2021)	94.91	95.24	94.85	94.43	△0.32	0.06	0.48
4(2022)	94.72	95.29	94.91	94.49	△0.57	△0.19	0.23

注 令和2(2020)年の実績は完全生命表、それ以外の年の実績は簡易生命表による。

<sup>6</sup> 生命表における 20 歳の生存数( $l_{20}$ )に対する 65 歳の生存数( $l_{65}$ )の比率( $l_{65}/l_{20}$ )のことである。

## 2 経済要素

## (1) 物価上昇率

3-2-4 図表 3-2-6、図表 3-2-7 は、総務省の消費者物価指数（総合指数、全国）に基づく物価上昇率の実績を、令和元(2019)年財政検証における成長実現ケース、ベースラインケースの前提<sup>7</sup>と比較したものである。令和4(2022)年の実績は、ウクライナ情勢などによる原油価格の上昇や国際的な原材料価格の上昇、円安を背景に、エネルギーや生鮮食品を除く食料の上昇があったこと等から<sup>8</sup>前年比2.5%になっており、成長実現ケース、ベースラインケースのいずれの前提も上回っている。

3-2-5 図表 3-2-8 は、令和元(2019)年からの物価上昇率について、実績を令和元(2019)年財政検証の前提と複数年の累積で比較したものである。累積で比較しているのは、保険料収入、給付費及び積立金は、財政検証の基準時点から当該年度までの累積した経済要素の乖離の影響を受けるからである。令和元(2019)年から令和4(2022)年まで実績は成長実現ケース、ベースラインケースのいずれの前提も下回っているものの、令和3(2021)年まで拡大していた乖離が令和4(2022)年の物価上昇で縮小した。

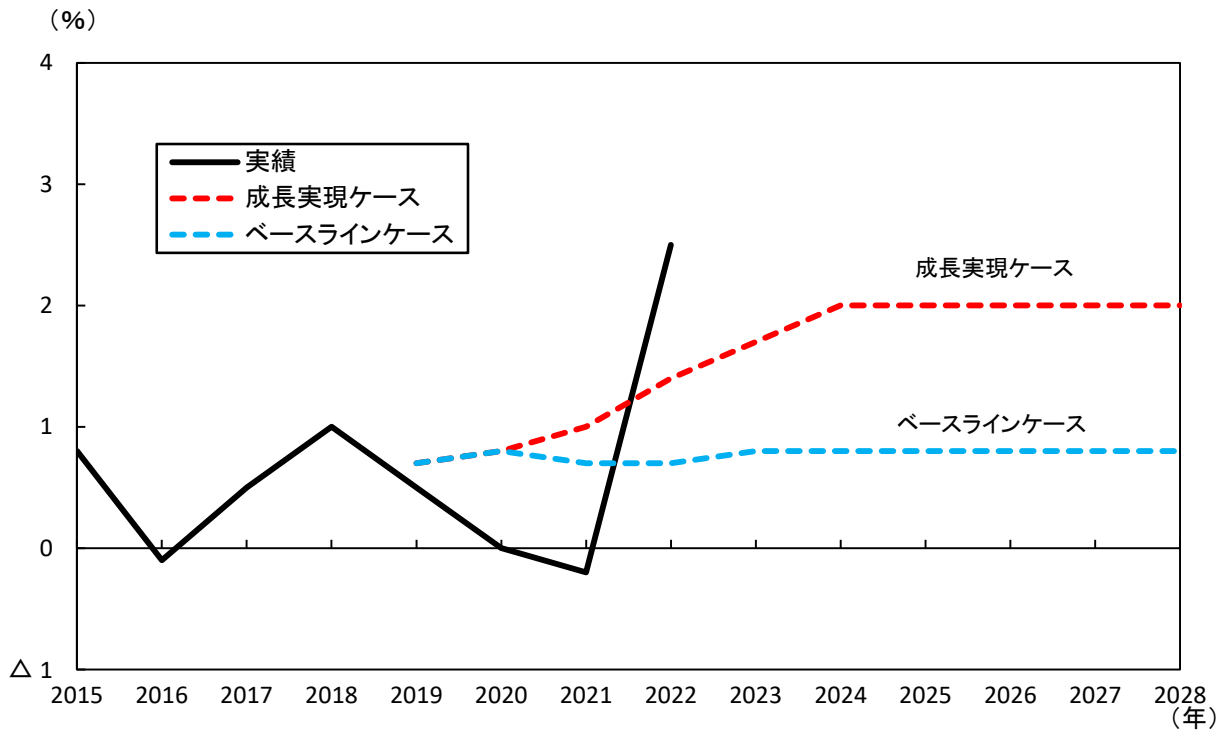
図表 3-2-6 物価上昇率の実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較

年	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
		成長実現ケース	ベースライン ケース	成長実現ケース	ベースライン ケース
令和(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント
元(2019)	0.5	0.7	0.7	△ 0.2	△ 0.2
2(2020)	0.0	0.8	0.8	△ 0.8	△ 0.8
3(2021)	△ 0.2	1.0	0.7	△ 1.2	△ 0.9
4(2022)	2.5	1.4	0.7	1.1	1.8

<sup>7</sup> 「成長実現ケース」は令和元(2019)年財政検証におけるケースⅠ～Ⅲ、「ベースラインケース」はケースⅣ～Ⅵと接続。

<sup>8</sup> 「消費者物価指数年報」（総務省統計局）の「2022年(令和4年)平均消費者物価指数の動向」による。

図表3-2-7 物価上昇率の実績と財政検証における前提との比較



図表3-2-8 物価上昇率の実績と財政検証における前提との比較  
(複数年の累積での比較)

年	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
		成長実現ケース	ベースライン ケース	成長実現ケース	ベースライン ケース
令和(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント
元(2019)	0.5	0.7	0.7	△ 0.2	△ 0.2
2(2020)	0.5	1.5	1.5	△ 1.0	△ 1.0
3(2021)	0.3	2.5	2.2	△ 2.2	△ 1.9
4(2022)	2.8	4.0	2.9	△ 1.1	△ 0.1

注 各年の値は、令和元(2019)年以降の複数年の累積である。  
 例えば、令和4(2022)年までの累積は  
 $(1 + \text{令和元(2019)年の物価上昇率}) \times (1 + \text{令和2(2020)年の物価上昇率}) \times \dots \times (1 + \text{令和4(2022)年の物価上昇率}) - 1$   
 である。



## (2) 賃金上昇率

3-2-6 図表 3-2-9、図表 3-2-10 は、総報酬ベースでみた名目賃金上昇率<sup>9</sup>と実質賃金上昇率<sup>10</sup>について、実績を令和元(2019)年財政検証における成長実現ケース、ベースラインケースの前提<sup>11</sup>と比較したものである。令和4(2022)年度の厚生年金計の実績をみると、名目ベースでは成長実現ケースとベースラインケースの間に位置し、実質ベースでは物価上昇の影響によりいずれのケースの前提も下回っている。

3-2-7 図表 3-2-11 は、令和元(2019)年からの賃金上昇率について、実績を令和元(2019)年財政検証の前提と複数年度の累積で比較したものである。複数年度の累積でみると、厚生年金計において実績が財政検証における前提を下回っている。

図表 3-2-9 賃金上昇率の実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較

	年度	厚生年金計				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース
名目 賃金 上昇率	令和(西暦) 元(2019)	% 0.60	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 0.5	ポイント △ 0.5
	2(2020)	△ 0.52	1.2	1.2	△ 1.7	△ 1.7
	3(2021)	1.04	1.4	0.8	△ 0.4	0.2
	4(2022)	1.39	2.2	1.0	△ 0.8	0.4
	令和(西暦) 元(2019)	% 0.10	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 0.3	ポイント △ 0.3
実質 賃金 上昇率	2(2020)	△ 0.52	0.4	0.4	△ 0.9	△ 0.9
	3(2021)	1.24	0.4	0.1	0.8	1.1
	4(2022)	△ 1.08	0.8	0.3	△ 1.9	△ 1.4

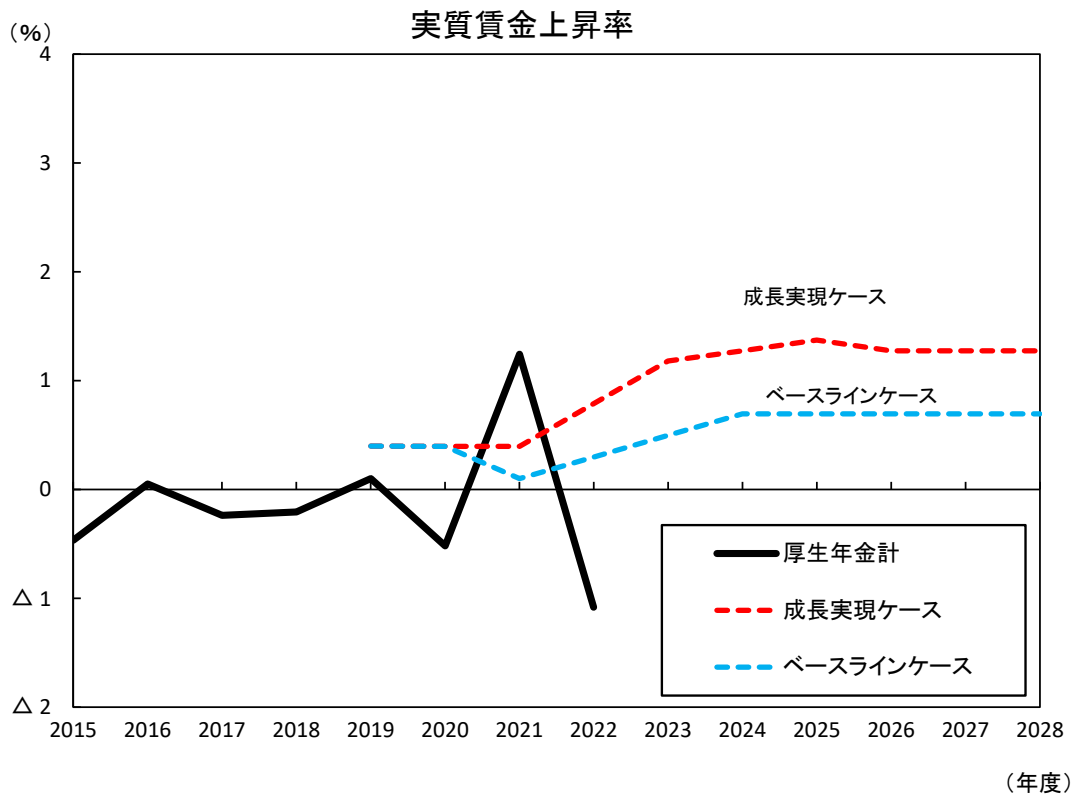
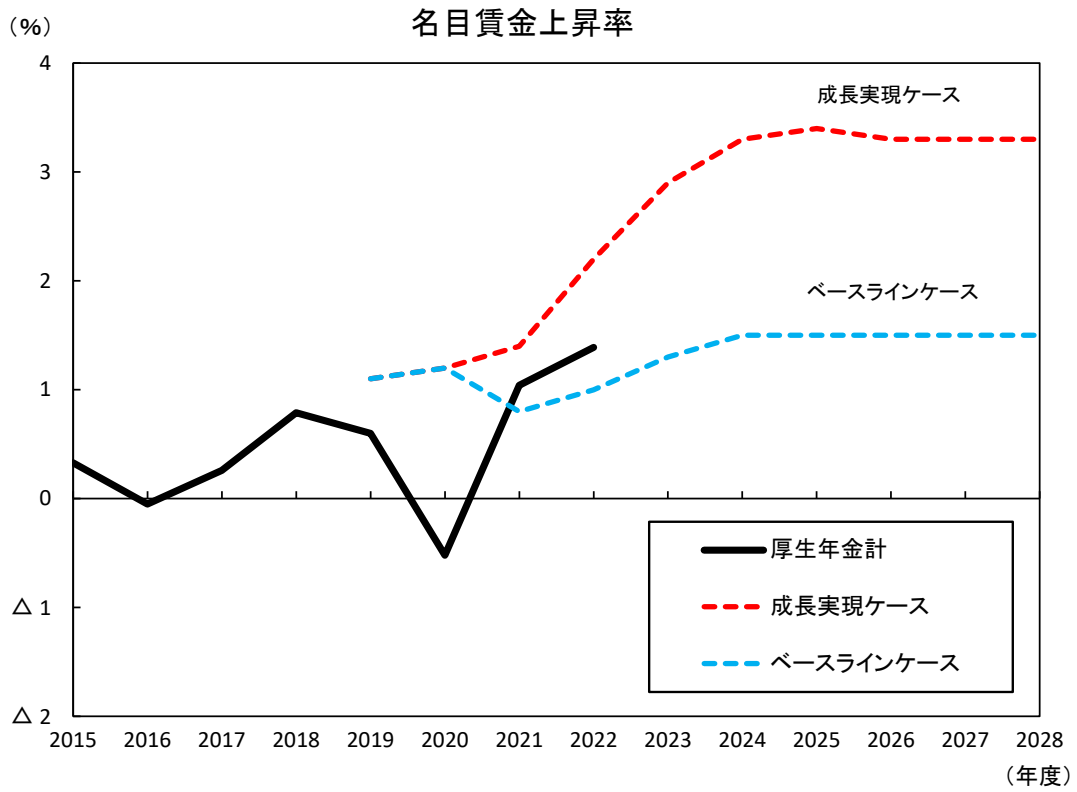
注 名目賃金上昇率は、令和3年度以前は性・年齢構成、令和4年度は性・年齢・所定労働時間別構成の変動による影響を除いた上昇率である。

<sup>9</sup> 名目賃金上昇率は、令和3年度以前は性・年齢構成、令和4年度は性・年齢・所定労働時間別構成の変動による影響を除いた1人当たり標準報酬額の上昇率である。性・年齢構成の変動による影響については、前年度の性・年齢別の被保険者数の構成を当年度の同構成に置き換えた場合の1人当たり標準報酬額に対する今年度の1人当たり標準報酬額の変化率を計算することにより算定している。令和4年度は変化率の計算に用いる被保険者構成として、今般新たに適用拡大対象となった企業規模101～500人の事業所に属する短時間労働者等を除外することで、所定労働時間別構成の変動による影響を除いている。

<sup>10</sup> 実質賃金上昇率 = (1 + 名目賃金上昇率) / (1 + 物価上昇率) - 1

<sup>11</sup> 「成長実現ケース」は財政検証におけるケースⅠ～Ⅲ、「ベースラインケース」はケースⅣ～Ⅵと接続。

図表3-2-10 賃金上昇率の実績と財政検証における前提との比較



図表3-2-11 賃金上昇率の実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較  
(複数年度の累積での比較)

	年度	厚生年金計				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース
名目 賃金 上昇率	令和(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント
	元(2019)	0.60	1.1	1.1	△ 0.5	△ 0.5
	2(2020)	0.08	2.3	2.3	△ 2.2	△ 2.2
	3(2021)	1.12	3.7	3.1	△ 2.6	△ 2.0
	4(2022)	2.52	6.0	4.2	△ 3.5	△ 1.6
実質 賃金 上昇率	令和(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント
	元(2019)	0.10	0.4	0.4	△ 0.3	△ 0.3
	2(2020)	△ 0.42	0.8	0.8	△ 1.2	△ 1.2
	3(2021)	0.82	1.2	0.9	△ 0.4	△ 0.1
	4(2022)	△ 0.28	2.0	1.2	△ 2.3	△ 1.5

注1 名目賃金上昇率は、令和3年度以前は性・年齢構成、令和4年度は性・年齢・所定労働時間別構成の変動による影響を除いた上昇率である。

注2 各年度の値は、令和元(2019)年度以降の複数年度の累積である。

(3) 運用利回り

3-2-8 運用利回りについて実績と財政検証における前提とを比較する際には、公的年金では保険料や新規裁定の給付費が名目賃金上昇率を基本として増減することから、長期的な観点からは、対名目賃金上昇率でみた運用利回り（以下、「実質的な運用利回り」という。）により比較することが適当である。

図表 3-2-12、図表 3-2-13 は、運用利回りの実績を令和元(2019)年財政検証における成長実現ケース、ベースラインケースの前提<sup>12</sup>と比較したものである。令和4(2022)年度の実質的な運用利回りの実績は、厚生年金計、国民年金（国民年金勘定）ともに成長実現ケースの前提を上回り、ベースラインケースの前提を下回っている。なお、運用利回りは単年度の変動が大きいことから、過去5年度分を平均したものと比較すると、厚生年金計における過去5年間（平成30(2018)年度～令和4(2022)年度）の実質的な運用利回りの平均<sup>13</sup>は4.3%であり、財政検証（平成30(2018)年度は平成26(2014)年財政検証）における前提から計算した同期間の平均を上回っている。

3-2-9 図表 3-2-14 は、令和元(2019)年からの運用利回りについて、実績を令和元(2019)年財政検証の前提と複数年度の累積で比較したものである。令和4(2022)年度までの累積でみると、令和2(2020)年度に国内外の株価が大幅に上昇したこと及び令和3(2021)年度の外国株式市場の大幅な上昇や円安等から、厚生年金計、国民年金（国民年金勘定）ともに実績が財政検証における前提を上回っている。

<sup>12</sup> 「成長実現ケース」は令和元(2019)年財政検証におけるケースⅠ～Ⅲ、「ベースラインケース」はケースⅣ～Ⅵと接続。

<sup>13</sup> 過去5年間（平成30(2018)年度～令和4(2022)年度）の実質的な運用利回りの平均は、平成30(2018)年度から令和4(2022)年度までの各年度の実質的な運用利回りを $R_1, R_2, \dots, R_5$ とすると、

$$\sqrt[5]{(1 + R_1)(1 + R_2)(1 + R_3)(1 + R_4)(1 + R_5)} - 1$$

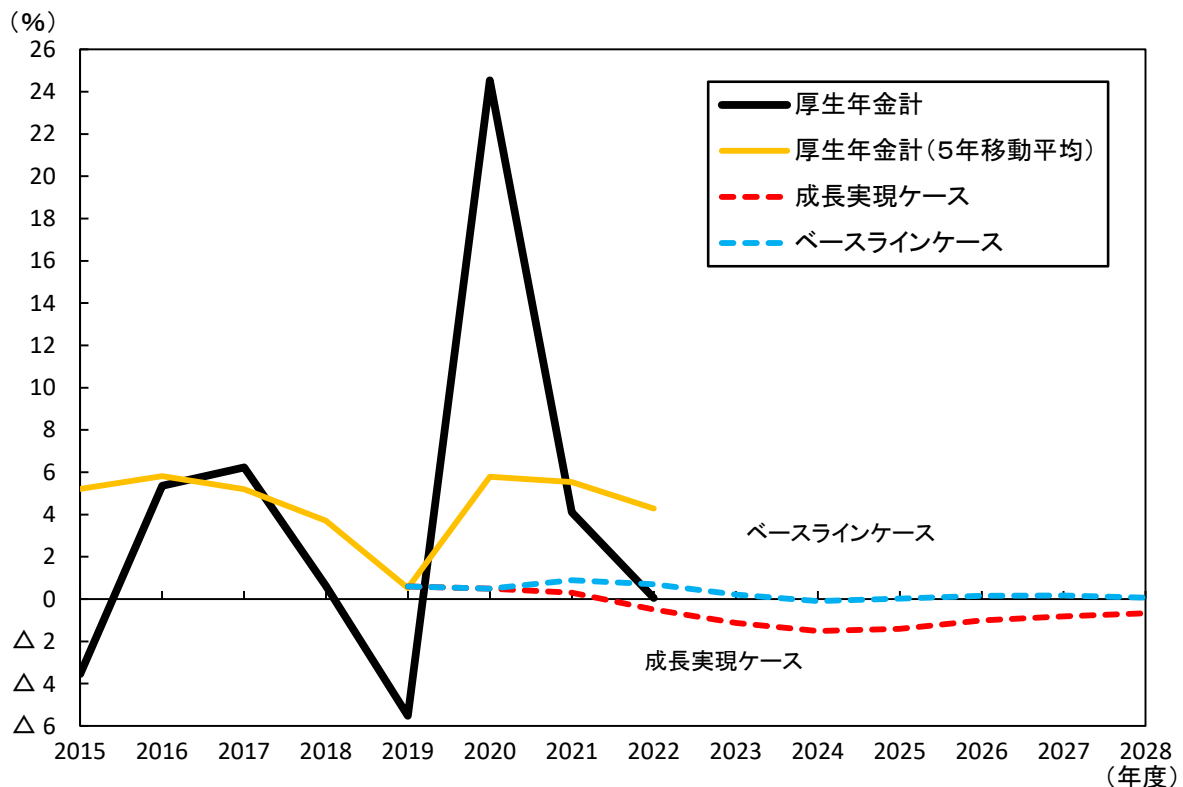
として算出される。

図表3-2-12 運用利回りの実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較

	年度	厚生年金計					国民年金(国民年金勘定)				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		成長実現 ケース	ベースライン ケース		
名目 運用 利回り	令和(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	元(2019)	△ 4.96	1.7	1.7	△ 6.7	△ 6.7	△ 5.07	1.7	1.7	△ 6.8	△ 6.8
	2(2020)	23.90	1.7	1.7	22.2	22.2	24.39	1.7	1.7	22.7	22.7
	3(2021)	5.19	1.7	1.7	3.5	3.5	5.23	1.7	1.7	3.5	3.5
	4(2022)	1.44	1.7	1.7	△ 0.3	△ 0.3	1.43	1.7	1.7	△ 0.3	△ 0.3
実質的な 運用 利回り	令和(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	元(2019)	△ 5.52	0.6	0.6	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.63	0.6	0.6	△ 6.2	△ 6.2
	2(2020)	24.54	0.5	0.5	24.1	24.1	25.04	0.5	0.5	24.5	24.5
	3(2021)	4.10	0.3	0.9	3.8	3.2	4.14	0.3	0.9	3.8	3.2
	4(2022)	0.05	△ 0.5	0.7	0.5	△ 0.6	0.04	△ 0.5	0.7	0.5	△ 0.7
実質 運用 利回り	令和(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	元(2019)	△ 5.43	1.0	1.0	△ 6.4	△ 6.4	△ 5.54	1.0	1.0	△ 6.5	△ 6.5
	2(2020)	23.90	0.9	0.9	23.0	23.0	24.39	0.9	0.9	23.5	23.5
	3(2021)	5.40	0.7	1.0	4.7	4.4	5.44	0.7	1.0	4.7	4.4
	4(2022)	△ 1.04	0.3	1.0	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.04	0.3	1.0	△ 1.3	△ 2.0

注1 名目運用利回りは、運用手数料控除後の数値である。  
 注2 実質的な運用利回りとは、(1+名目運用利回り)/(1+名目賃金上昇率)-1であり、各々の実績は厚生年金計の名目賃金上昇率の実績を用いて算出している。  
 注3 実質運用利回りとは、(1+名目運用利回り)/(1+物価上昇率)-1である。

図表3-2-13 実質的な運用利回りの実績と財政検証における前提との比較



注 厚生年金計(5年移動平均)は、平成27(2015)年度以降は厚生年金計、平成26(2014)年度以前は旧厚生年金における実質的な運用利回りについて、その年度以前の5年度分を平均したものである。

図表3-2-14 運用利回りの実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較  
(複数年度の累積による比較)

	年度	厚生年金計						国民年金(国民年金勘定)					
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②			
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		
名目 運用 利回り	令和(西暦) 元(2019)	% △ 4.96	% 1.7	% 1.7	ポイント △ 6.7	ポイント △ 6.7	% △ 5.07	% 1.7	% 1.7	ポイント △ 6.8	ポイント △ 6.8		
	2(2020)	17.76	3.4	3.4	14.3	14.3	18.09	3.4	3.4	14.7	14.7		
	3(2021)	23.86	5.2	5.2	18.7	18.7	24.26	5.2	5.2	19.1	19.1		
	4(2022)	25.64	7.0	7.0	18.7	18.7	26.04	7.0	7.0	19.1	19.1		
実質的な 運用 利回り	令和(西暦) 元(2019)	% △ 5.52	% 0.6	% 0.6	ポイント △ 6.1	ポイント △ 6.1	% △ 5.63	% 0.6	% 0.6	ポイント △ 6.2	ポイント △ 6.2		
	2(2020)	17.67	1.1	1.1	16.6	16.6	18.00	1.1	1.1	16.9	16.9		
	3(2021)	22.49	1.4	2.0	21.1	20.5	22.89	1.4	2.0	21.5	20.9		
	4(2022)	22.55	0.9	2.7	21.7	19.8	22.93	0.9	2.7	22.0	20.2		
実質 運用 利回り	令和(西暦) 元(2019)	% △ 5.43	% 1.0	% 1.0	ポイント △ 6.4	ポイント △ 6.4	% △ 5.54	% 1.0	% 1.0	ポイント △ 6.5	ポイント △ 6.5		
	2(2020)	17.17	1.9	1.9	15.3	15.3	17.50	1.9	1.9	15.6	15.6		
	3(2021)	23.49	2.6	2.9	20.9	20.6	23.89	2.6	2.9	21.3	21.0		
	4(2022)	22.21	2.9	3.9	19.3	18.3	22.60	2.9	3.9	19.7	18.7		

- 注1 名目運用利回りの累積は、令和元(2019)年度以降の単年度の(1+名目運用利回り)の積から1を減じたものとして算出している。
- 注2 名目運用利回りは、運用手数料控除後の数値である。
- 注3 実質的な運用利回りとは、 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$ であり、その複数年度の累積は、単年度の $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率})$ の積から1を減じたものとして算出している。なお、名目賃金上昇率の実績として、厚生年金計の名目賃金上昇率の実績を用いている。
- 注4 実質運用利回りとは、 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{物価上昇率}) - 1$ であり、その複数年度の累積は、単年度の $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{物価上昇率})$ の積から1を減じたものとして算出している。

### 3 被保険者数等

#### (1) 労働力率

3-2-10 令和元(2019)年財政検証では、被保険者数の将来推計を行う上で、独立行政法人労働政策研究・研修機構による「労働力需給の推計(平成31(2019)年3月)」における将来見通しのうち、「成長実現・労働参加進展シナリオ」、「ベースライン・労働参加漸進シナリオ」及び「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」を用いて労働力率<sup>14</sup>及び就業率<sup>15</sup>の前提を設定している。実際、令和元(2019)年財政検証では、それぞれ「労働参加が進むケース」<sup>16</sup>、「労働参加が一定程度進むケース」<sup>17</sup>及び「労働参加が進まないケース」<sup>18</sup>が対応している。ここでは、総務省の労働力調査に基づく性・年齢5歳階級別の実績をこれらの将来見通しと比較する。

3-2-11 図表3-2-15、図表3-2-16は、労働力率の実績を将来推計<sup>19</sup>と比較したものである。労働力率の将来推計は、2020年から2040年まで5年ごとの数値が公表されているが、例示として2025年と2030年の数値を掲載している。

令和4(2022)年の実績と令和7(2025)年の労働参加が進むケースの推計値を比較すると、比較している推計値が実績より3年先のものであることに留意が必要であるが、男性では15～34歳及び60歳以上、女性では15～29歳及び60～64歳において、実績が推計値を上回っている。

<sup>14</sup> 労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口(「就業者」と「完全失業者」の合計)の割合のことである。

<sup>15</sup> 就業率とは、15歳以上人口に占める就業者の割合のことである。

<sup>16</sup> 各種経済・雇用政策を適切に講ずることにより、経済成長と若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が進むケースである。労働力率、就業率ともに令和22(2040)年に向けて、全ての層において上昇する見通しとなっているが、男性の労働力率は60歳台が、女性については30歳台が比較的大きく上昇し、いわゆるM字カーブが解消する見通しとなっている。

<sup>17</sup> 各種経済・雇用政策をある程度講ずることにより、経済成長と若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が一定程度進むケースである。

<sup>18</sup> ゼロ成長に近い経済成長で性・年齢階級別の労働力率が平成29(2017)年と同じ水準で推移すると仮定したケースである。

<sup>19</sup> 「労働参加が進むケース」は財政検証におけるケースⅠ～Ⅲ、「労働参加が一定程度進むケース」はケースⅣ・Ⅴ、「労働参加が進まないケース」はケースⅥに対応。

図表3-2-15 労働力率の実績と将来推計との比較

<男性>

		年	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	
実績		平成（西暦）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
		29（2017）	16.5	70.8	93.8	95.6	96.3	96.0	95.6	95.1	93.7	81.7	56.5	
		令和（西暦）												
		4（2022）	18.7	73.6	94.2	95.8	96.5	96.0	95.9	94.5	93.5	86.6	63.1	
推計	進むケースが	7（2025）	16.2	69.0	94.0	95.7	96.5	97.1	96.2	95.2	94.2	85.0	62.7	
		12（2030）	16.0	68.8	94.0	95.7	96.6	97.1	96.2	95.4	94.2	86.6	65.5	
	一定程度進むケース	7（2025）	16.1	68.8	94.0	95.7	96.5	96.6	96.2	95.1	94.1	82.2	58.2	
		12（2030）	15.9	68.6	93.9	95.7	96.6	96.2	95.8	95.2	94.0	82.1	57.6	
	進まないケース	7（2025）	16.5	70.8	93.8	95.6	96.3	96.0	95.6	95.1	93.7	81.7	56.5	
		12（2030）	16.5	70.8	93.8	95.6	96.3	96.0	95.6	95.1	93.7	81.7	56.5	
	実績（2022年）－推計（2025年） 労働参加が進むケース			2.5	4.6	0.2	0.1	0.0	△1.1	△0.3	△0.7	△0.7	1.6	0.4
	実績（2022年）－推計（2025年） 労働参加が一定程度進むケース			2.6	4.8	0.2	0.1	0.0	△0.6	△0.3	△0.6	△0.6	4.4	4.9
実績（2022年）－推計（2025年） 労働参加が進まないケース			2.2	2.8	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3	△0.6	△0.2	4.9	6.6	

<女性>

		年	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	
実績		平成（西暦）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
		29（2017）	17.1	72.1	82.1	75.2	73.4	77.0	79.4	78.1	72.1	54.9	35.0	
		令和（西暦）												
		4（2022）	20.8	75.6	87.7	80.6	78.9	81.5	81.9	80.7	75.8	64.0	41.8	
推計	進むケースが	7（2025）	17.2	72.3	86.3	81.5	83.5	85.6	84.8	82.9	78.9	63.8	42.7	
		12（2030）	17.2	72.0	86.8	83.2	86.5	88.5	87.2	85.7	81.6	67.5	46.4	
	一定程度進むケース	7（2025）	17.2	72.0	84.7	80.1	82.2	85.2	83.8	80.6	75.0	60.3	39.0	
		12（2030）	17.2	71.6	84.6	81.5	84.8	87.6	85.4	82.2	75.4	62.3	40.2	
	進まないケース	7（2025）	17.2	71.9	82.7	76.1	74.5	77.6	79.9	78.7	72.8	55.5	35.2	
		12（2030）	17.2	71.9	82.7	76.1	74.7	77.7	80.0	78.8	73.0	55.8	35.4	
	実績（2022年）－推計（2025年） 労働参加が進むケース			3.6	3.3	1.4	△0.9	△4.6	△4.1	△2.9	△2.2	△3.1	0.2	△0.9
	実績（2022年）－推計（2025年） 労働参加が一定程度進むケース			3.6	3.6	3.0	0.5	△3.3	△3.7	△1.9	0.1	0.8	3.7	2.8
実績（2022年）－推計（2025年） 労働参加が進まないケース			3.6	3.7	5.0	4.5	4.4	3.9	2.0	2.0	3.0	8.5	6.6	

注1 実績は、総務省「労働力調査（基本集計）」に基づく年平均の数値である。

注2 各推計値は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の「労働力需給の推計（平成31(2019)年3月）」における「成長実現・労働参加進展シナリオ」、「ベースライン・労働参加漸進シナリオ」及び「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」に準拠したものである。

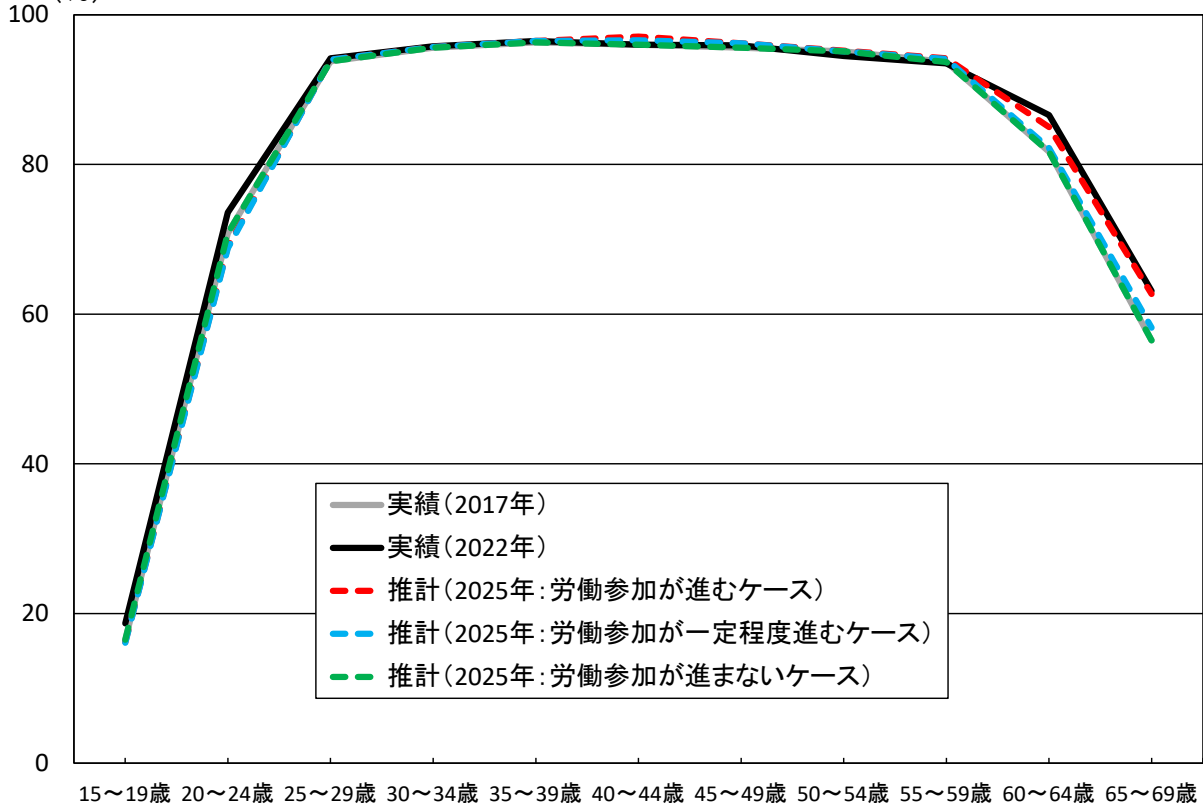
なお、「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」では、性・年齢階級別（女性は、更に配偶関係の別にもみる。）の労働力率が平成29(2017)年と同じ水準で推移すると仮定している。



図表3-2-16 労働力率の実績と将来推計との比較

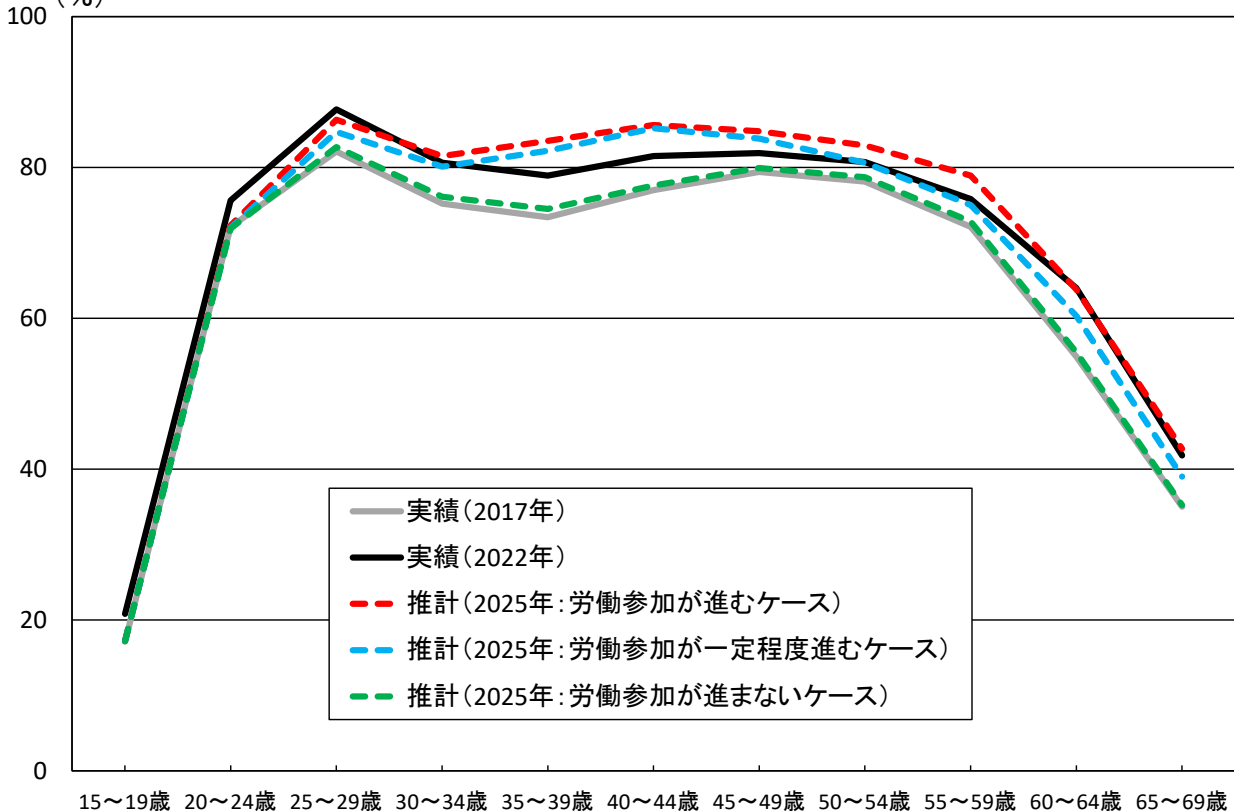
<男性>  
(%)

年齢階級別労働力率(男性)



<女性>  
(%)

年齢階級別労働力率(女性)



(2) 就業率

3-2-12 図表 3-2-17、図表 3-2-18 は、就業率の実績を将来推計<sup>20</sup>と比較したものである。

3-2-10、3-2-11 に記載したように、独立行政法人労働政策研究・研修機構による就業率の将来推計においても、2020年から2040年まで5年ごとの数値が公表されている。

令和4(2022)年の実績を令和7(2025)年の推計値と比較すると、男性、女性ともに労働力率と概ね同様の状況である。

図表 3-2-17 就業率の実績と将来推計との比較

<男性>

	年	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
実績	平成(西暦)												
	29(2017)	15.9	67.4	89.8	92.3	93.5	93.8	93.5	92.6	91.0	79.1	54.8	
	令和(西暦)												
	4(2022)	18.0	69.8	90.2	92.4	93.8	93.8	93.8	92.4	91.3	83.9	61.0	
推計	進むケース	7(2025)	15.3	65.2	89.3	92.3	94.0	94.9	94.2	93.1	91.6	82.3	61.4
		12(2030)	15.1	64.9	89.1	92.2	93.9	94.7	94.1	93.2	91.5	83.7	64.1
	一定程度進むケース	7(2025)	15.1	64.4	88.7	91.9	93.6	94.0	93.8	92.6	91.1	79.0	56.8
		12(2030)	14.7	63.6	88.2	91.5	93.3	93.3	93.2	92.4	90.6	78.4	56.1
	進まないケース	7(2025)	15.0	64.9	87.5	91.0	92.6	92.7	92.5	91.9	89.8	77.3	54.9
		12(2030)	14.8	64.3	87.0	90.7	92.2	92.3	92.2	91.5	89.4	76.7	54.8
	実績(2022年)－推計(2025年) 労働参加が進むケース		2.7	4.6	0.9	0.1	△0.2	△1.1	△0.4	△0.7	△0.3	1.6	△0.4
	実績(2022年)－推計(2025年) 労働参加が一定程度進むケース		2.9	5.4	1.5	0.5	0.2	△0.2	0.0	△0.2	0.2	4.9	4.2
実績(2022年)－推計(2025年) 労働参加が進まないケース		3.0	4.9	2.7	1.4	1.2	1.1	1.3	0.5	1.5	6.6	6.1	

<女性>

	年	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
実績	平成(西暦)												
	29(2017)	16.4	68.8	78.9	72.9	71.4	75.1	77.5	76.4	70.5	53.6	34.4	
	令和(西暦)												
	4(2022)	20.4	72.3	84.8	78.4	77.0	79.7	80.4	79.2	74.0	62.7	41.3	
推計	進むケース	7(2025)	16.3	69.0	82.6	78.8	80.9	83.5	82.7	81.2	77.5	62.6	42.4
		12(2030)	16.3	68.6	83.0	80.3	83.7	86.2	85.0	83.9	80.0	66.2	46.0
	一定程度進むケース	7(2025)	16.2	68.2	80.8	77.1	79.2	82.7	81.4	78.8	73.4	58.9	38.7
		12(2030)	16.1	67.4	80.4	78.1	81.4	84.6	82.8	80.1	73.6	60.7	39.8
	進まないケース	7(2025)	16.0	67.1	78.2	72.5	71.2	74.5	77.2	76.5	70.9	54.0	34.8
		12(2030)	15.9	66.6	77.9	72.2	71.1	74.2	77.0	76.3	70.9	54.1	34.9
	実績(2022年)－推計(2025年) 労働参加が進むケース		4.1	3.3	2.2	△0.4	△3.9	△3.8	△2.3	△2.0	△3.5	0.1	△1.1
	実績(2022年)－推計(2025年) 労働参加が一定程度進むケース		4.2	4.1	4.0	1.3	△2.2	△3.0	△1.0	0.4	0.6	3.8	2.6
実績(2022年)－推計(2025年) 労働参加が進まないケース		4.4	5.2	6.6	5.9	5.8	5.2	3.2	2.7	3.1	8.7	6.5	

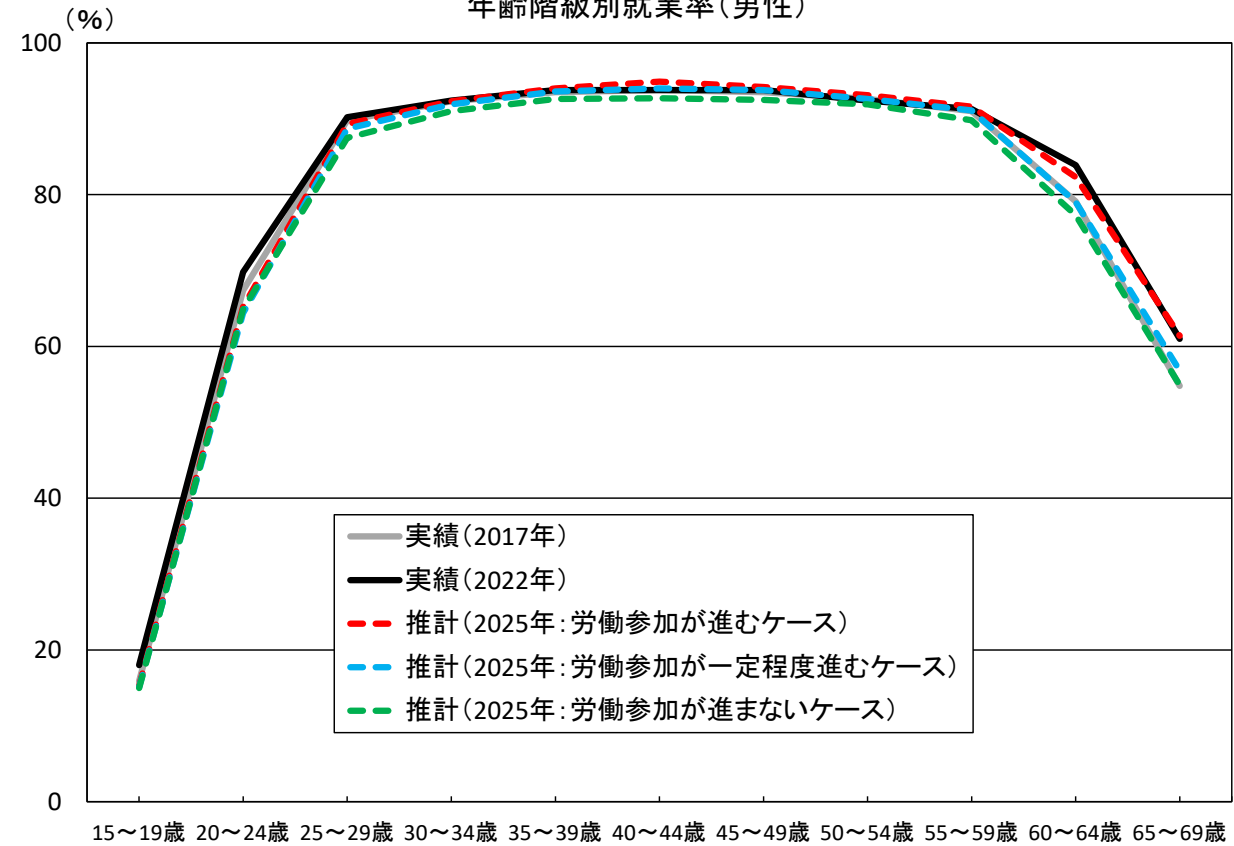
注1 実績は、総務省「労働力調査(基本集計)」に基づく年平均の数値である。

注2 各推計値は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の「労働力需給の推計(平成31(2019)年3月)」における「経済再生・労働参加進展シナリオ」及び「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」に準拠したものである。

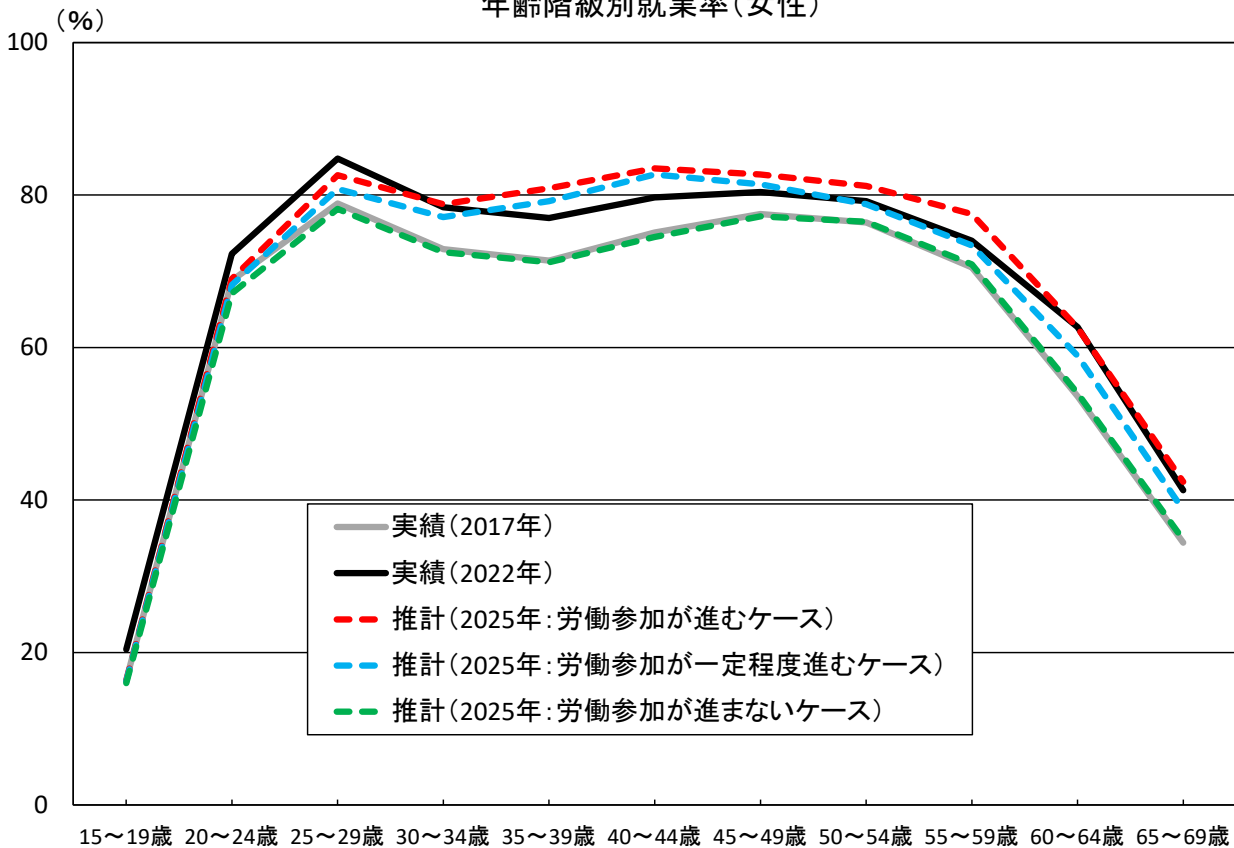
<sup>20</sup> 「労働参加が進むケース」は財政検証におけるケースⅠ～Ⅲ、「労働参加が一定程度進むケース」はケースⅣ・Ⅴ、「労働参加が進まないケース」はケースⅥに対応。

図表3-2-18 就業率の実績と将来推計との比較

<男性>



<女性>



(3) 被保険者数

3-2-13 図表 3-2-19、図表 3-2-20 は、被保険者数について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通し<sup>21</sup>と比較したものである。令和4(2022)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを上回っており、国民年金第1号被保険者では実績が将来見通しを下回っている。

図表 3-2-19 被保険者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
令和(西暦) 元(2019)	百万人 45.0	百万人 44.3	百万人 44.3	百万人 0.7	百万人 0.8	% 1.6	% 1.7
2(2020)	45.3	44.4	44.2	1.0	1.2	2.2	2.6
3(2021)	45.6	44.4	44.0	1.2	1.6	2.7	3.6
4(2022)	46.1	44.3 (44.6)	43.8 (44.0)	1.8 (1.5)	2.3 (2.1)	4.1 (3.4)	5.4 (4.7)

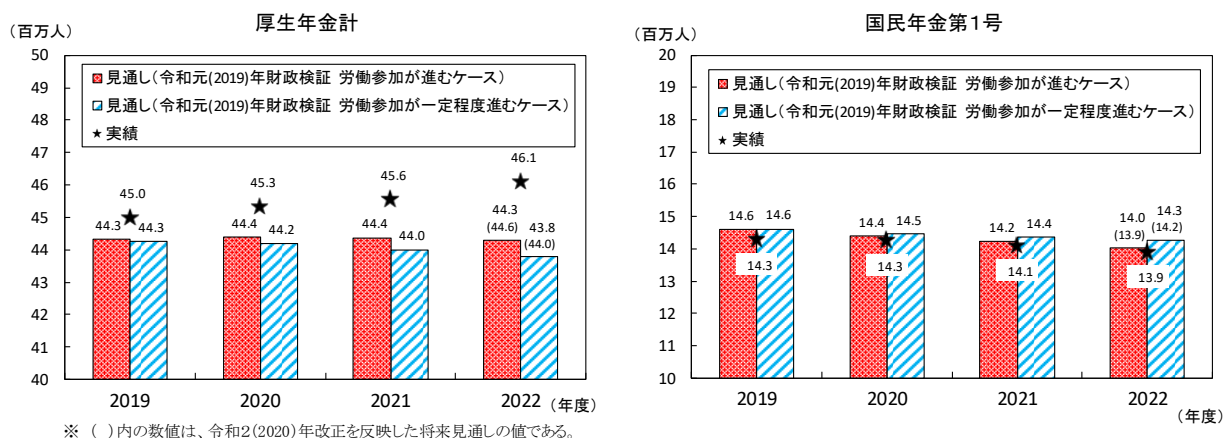
  

年度	国民年金第1号						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
令和(西暦) 元(2019)	百万人 14.3	百万人 14.6	百万人 14.6	百万人 △0.3	百万人 △0.3	% △2.0	% △2.1
2(2020)	14.3	14.4	14.5	△0.1	△0.2	△0.8	△1.3
3(2021)	14.1	14.2	14.4	△0.1	△0.2	△0.7	△1.7
4(2022)	13.9	14.0 (13.9)	14.3 (14.2)	△0.1 (△0.0)	△0.3 (△0.2)	△0.8 (△0.1)	△2.4 (△1.7)

注1 実績及び将来見通しの数値は、年度間平均値である。

注2 ( )内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

図表 3-2-20 被保険者数の実績と財政検証における将来見通しとの比較



※ ( )内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

<sup>21</sup> 「労働参加が進むケース」は財政検証におけるケースⅠ～Ⅲ、「労働参加が一定程度進むケース」はケースⅣ・Ⅴに対応。

3-2-14 令和元(2019)年財政検証に基づく公的年金制度の財政検証（ピアレビュー）（以下、「ピアレビュー」という。）における被保険者数の感応度分析<sup>22</sup>では、労働参加が進むケースの厚生年金被保険者数から1%増加し、同人数の国民年金第1号被保険者が減少した場合、所得代替率は0.6%ポイント上昇し、マクロ経済スライドの終了年度は2年短縮される試算結果を示した。

これに対して実績でみると、令和元(2019)年度から令和4(2022)年度までの厚生年金被保険者数は労働参加が進むケースの将来見通しを上回り（0.7～1.8百万人）、国民年金第1号被保険者数は労働参加が進むケースの将来見通しを下回った（△0.3～△0.1百万人）。ピアレビューにおける感応度分析は、令和元(2019)年度から令和97(2115)年度までの全ての将来期間にわたって被保険者数を増減させる前提での試算であり、令和4(2022)年度までの変動のみでは単純に比較できないものの、これらの動きは年金財政にプラスの効果をもたらすものである。

---

<sup>22</sup> 令和元(2019)年財政検証に基づく公的年金制度の財政検証（ピアレビュー）報告書第1章第4節（5）（91頁）を参照のこと。

(4) 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額

3-2-15 図表3-2-21、図表3-2-22は、厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通し<sup>23</sup>と比較したものである。令和4(2022)年度の厚生年金計は、被保険者数の実績が将来見通しを上回ったことから、標準報酬総額の実績は将来見通しを上回っている。1人当たり標準報酬額については、実績は将来見通しを下回っている。

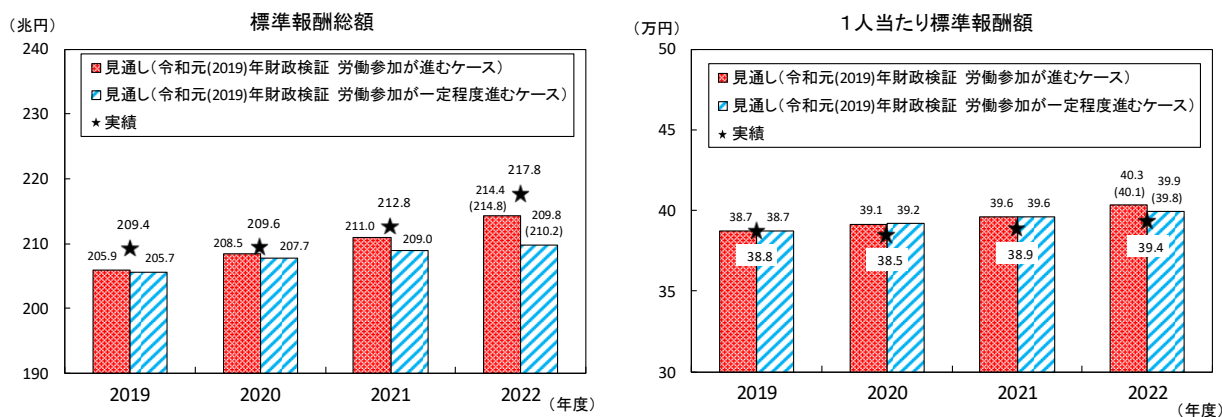
図表3-2-21 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額の実績と  
令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
標準報酬 総額	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
	元(2019)	209.4	205.9	205.7	3.5	3.7	1.7	1.8	
	2(2020)	209.6	208.5	207.7	1.1	1.8	0.5	0.9	
	3(2021)	212.8	211.0	209.0	1.8	3.8	0.9	1.8	
	4(2022)	217.8	214.4 (214.8)	209.8 (210.2)	3.5 (3.0)	8.0 (7.6)	1.6 (1.4)	3.8 (3.6)	
1人当たり 標準報酬額	令和(西暦)	円	円	円	円	円	円	%	%
	元(2019)	387,589	387,146	387,279	443	310	0.1	0.1	
	2(2020)	385,178	391,411	391,826	△6,233	△6,648	△1.6	△1.7	
	3(2021)	389,029	396,283	395,804	△7,254	△6,775	△1.8	△1.7	
	4(2022)	393,554	403,161 (401,486)	399,404 (397,785)	△9,606 (△7,931)	△5,850 (△4,231)	△2.4 (△2.0)	△1.5 (△1.1)	

注1 標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額を被保険者数(年度間平均値)で除して得た値をさらに12で除して月額換算した値である。

注2 ( )内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

図表3-2-22 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額の実績と  
財政検証における将来見通しとの比較



※ ( )内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

<sup>23</sup> 「労働参加が進むケース」は財政検証におけるケースⅠ～Ⅲ、「労働参加が一定程度進むケース」はケースⅣ・Ⅴに対応。

## (5) 受給者数

3-2-16 図表 3-2-23、図表 3-2-24 は、受給者数について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通し<sup>24</sup>と比較したものである。令和4(2022)年度は、厚生年金計については受給者数の実績は将来見通しを下回っているが、そのうち、老齢・退年相当の実績は将来見通しを上回っており、通老・通退相当の実績は将来見通しを下回っている<sup>25</sup>。基礎年金については受給者数の実績は将来見通しとほぼ同水準である。

図表 3-2-23 受給者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計						割合 (①-②)/②	
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース			
受給者数 合計	令和(西暦) 元(2019)	百万人 40.2	百万人 40.2	百万人 40.2	百万人 0.0	百万人 0.0	% 0.1	% 0.1	
	2(2020)	40.5	41.1	41.1	△0.6	△0.6	△1.5	△1.5	
	3(2021)	40.8	42.1	42.1	△1.3	△1.3	△3.0	△3.0	
	4(2022)	41.0	42.4	42.4	△1.4	△1.4	△3.4	△3.4	
	令和(西暦) 元(2019)	百万人 18.2	百万人 17.7	百万人 17.7	百万人 0.6	百万人 0.6	% 3.1	% 3.1	
老齢・退年 相当	2(2020)	18.2	17.8	17.8	0.4	0.4	2.5	2.5	
	3(2021)	18.4	18.0	18.0	0.3	0.3	1.9	1.9	
	4(2022)	18.5	18.0	18.0	0.5	0.5	2.8	2.8	
	令和(西暦) 元(2019)	百万人 14.9	百万人 15.4	百万人 15.4	百万人 △0.5	百万人 △0.5	% △3.2	% △3.2	
	通老・通退 相当	2(2020)	15.0	16.0	16.0	△1.0	△1.0	△6.2	△6.2
3(2021)		15.2	16.7	16.7	△1.5	△1.5	△9.1	△9.0	
4(2022)		15.1	17.0	16.9	△1.8	△1.8	△10.7	△10.6	
令和(西暦) 元(2019)		百万人 0.5	百万人 0.5	百万人 0.5	百万人 △0.0	百万人 △0.0	% △1.1	% △1.1	
障害年金		2(2020)	0.5	0.5	0.5	△0.0	△0.0	△1.3	△1.3
	3(2021)	0.5	0.5	0.5	△0.0	△0.0	△1.0	△1.0	
	4(2022)	0.5	0.6	0.6	△0.0	△0.0	△1.2	△1.1	
	令和(西暦) 元(2019)	百万人 6.6	百万人 6.6	百万人 6.6	百万人 △0.0	百万人 △0.0	% △0.5	% △0.5	
	遺族年金	2(2020)	6.7	6.7	6.7	△0.1	△0.1	△0.8	△0.8
3(2021)		6.7	6.8	6.8	△0.1	△0.1	△1.3	△1.3	
4(2022)		6.8	6.9	6.9	△0.1	△0.1	△1.8	△1.8	

<sup>24</sup> 「労働参加が進むケース」は財政検証におけるケースⅠ～Ⅲ、「労働参加が一定程度進むケース」はケースⅣ・Ⅴに対応。

<sup>25</sup> 厚生年金計の老齢・退年相当の実績が将来見通しを上回り、通老・通退相当の実績が将来見通しを下回っている要因として、財政検証では、①第1号(民間被用者)、第2号(国家公務員)、第3号(地方公務員)、第4号(私立学校教職員)の厚生年金被保険者の加入期間を通算せずに老齢・退職相当と通老・通退相当の判定をしていること、②受給資格期間10年の要件を考慮していないこと、③支給開始年齢に達している待期者は、全員が5年の間に裁定請求すると仮定していること等が考えられる。

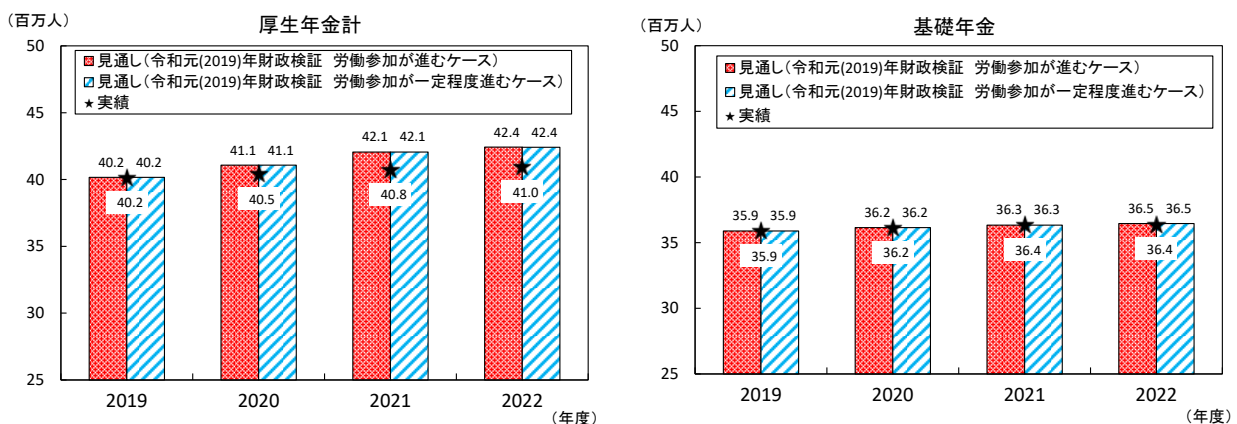
図表3-2-23 受給者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較  
(続き)

	年度	基礎年金							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
受給者数 合計	令和(西暦) 元(2019)	百万人 35.9	百万人 35.9	百万人 35.9	百万人 0.0	百万人 0.0	% 0.1	% 0.1	
	2(2020)	36.2	36.2	36.2	0.1	0.1	0.2	0.2	
	3(2021)	36.4	36.3	36.3	0.1	0.1	0.2	0.2	
	4(2022)	36.4	36.5	36.5	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	
	令和(西暦) 元(2019)	百万人 33.8	百万人 33.9	百万人 33.9	百万人 △0.1	百万人 △0.1	% △0.2	% △0.2	
老齢・退年 相当	2(2020)	34.1	34.2	34.2	△0.1	△0.1	△0.2	△0.2	
	3(2021)	34.2	34.3	34.3	△0.1	△0.1	△0.3	△0.3	
	4(2022)	34.2	34.4	34.4	△0.2	△0.2	△0.6	△0.6	
	令和(西暦) 元(2019)	百万人 -	百万人 -	百万人 -	百万人 -	百万人 -	% -	% -	
通老・通退 相当	3(2021)	-	-	-	-	-	-	-	
	4(2022)	-	-	-	-	-	-	-	
	令和(西暦) 元(2019)	百万人 2.0	百万人 1.9	百万人 1.9	百万人 0.1	百万人 0.1	% 6.8	% 6.8	
障害年金	2(2020)	2.0	1.9	1.9	0.1	0.1	7.6	7.6	
	3(2021)	2.1	1.9	1.9	0.2	0.2	8.8	8.8	
	4(2022)	2.1	1.9	1.9	0.2	0.2	9.9	9.9	
	令和(西暦) 元(2019)	百万人 0.1	百万人 0.1	百万人 0.1	百万人 △0.0	百万人 △0.0	% △12.4	% △12.4	
遺族年金	2(2020)	0.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0	△11.5	△11.5	
	3(2021)	0.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0	△9.9	△9.9	
	4(2022)	0.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0	△7.4	△7.4	

注1 実績及び将来見通しの数値は、年度間平均値である。ただし、国共済、地共済及び基礎年金の実績は、前年度末の受給者数と当年度末の受給者数との平均により算出している。

注2 基礎年金には、基礎年金相当給付を受けている者を含む。

図表3-2-24 受給者数の実績と財政検証における将来見通しとの比較





4 収入

3-2-17 ここでは、収入のうち、保険料収入、国庫・公経済負担、運用損益に焦点を当て、それらの実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較する。

(1) 保険料収入

3-2-18 図表 3-2-25 及び図表 3-2-26 は、保険料収入について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和4(2022)年度は、厚生年金計、国民年金(国民年金勘定)<sup>26</sup>のいずれも実績が将来見通しを上回っている。

ここで、ケースⅠとケースⅢでは、令和10(2028)年度までの経済前提が同一であること、労働力率等の前提が同一であるため被保険者数等の将来見通しは同じ結果になることから、令和10(2028)年度までの保険料収入に係る将来見通しは同じ結果である。

図表 3-2-25 保険料収入の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

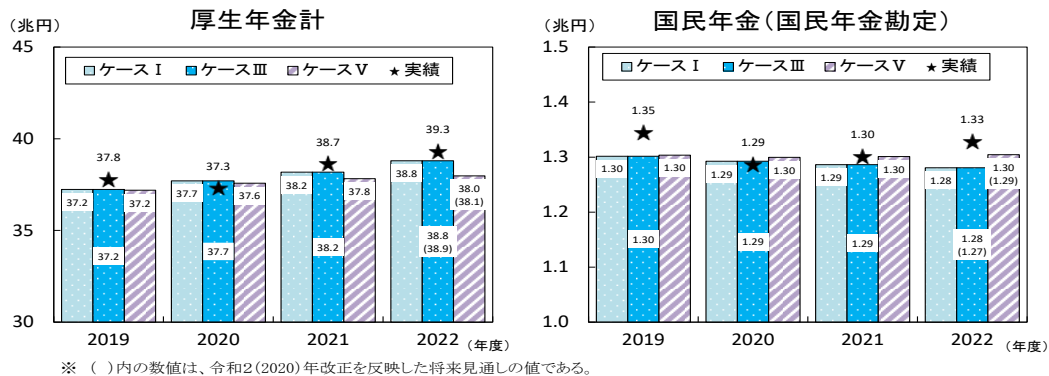
年度	厚生年金計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦) 元 (2019)	兆円 37.8	兆円 37.2	兆円 37.2	兆円 37.2	兆円 0.6	兆円 0.6	兆円 0.6	% 1.5	% 1.5	% 1.7
2 (2020)	37.3	37.7	37.7	37.6	△0.4	△0.4	△0.2	△1.0	△1.0	△0.6
3 (2021)	38.7	38.2	38.2	37.8	0.5	0.5	0.8	1.2	1.2	2.2
4 (2022)	39.3	38.8	38.8	38.0	0.5	0.5	1.4	1.4	1.4	3.6
			(38.9)	(38.1)		(0.4)	(1.3)		(1.1)	(3.3)

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦) 元 (2019)	兆円 1.35	兆円 1.30	兆円 1.30	兆円 1.30	兆円 0.04	兆円 0.04	兆円 0.04	% 3.4	% 3.4	% 3.2
2 (2020)	1.29	1.29	1.29	1.30	△0.01	△0.01	△0.01	△0.4	△0.4	△0.9
3 (2021)	1.30	1.29	1.29	1.30	0.02	0.02	0.00	1.2	1.2	0.1
4 (2022)	1.33	1.28	1.28	1.30	0.05	0.05	0.02	3.8	3.8	1.9
			(1.27)	(1.29)		(0.06)	(0.04)		(4.8)	(2.8)

注1 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。  
 注2 私学共済の保険料収入額には、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理から受け入れた保険料軽減分を含む。  
 注3 ( )内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

図表 3-2-26 保険料収入の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較



<sup>26</sup> 国民年金(国民年金勘定)の保険料収入の実績が将来見通しを上回った要因としては、国民年金保険料の納付率の実績(現年度納付率76.1%、最終納付率80.7%)が将来見通し(75.0%)を上回ったことが挙げられる。なお、納付率の推移については図表 2-3-9(189頁)を参照。

(2) 国庫・公経済負担

3-2-19 図表 3-2-27 は、国庫・公経済負担について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和4(2022)年度は、厚生年金計、国民年金(国民年金勘定)のいずれも実績が将来見通しを下回っている。

国庫・公経済負担の多くは基礎年金拠出金に係るものであり、基礎年金拠出金の実績と将来見通しの乖離が国庫・公経済負担の実績と将来見通しの乖離に反映している(図表 3-2-33 参照)。

図表 3-2-27 国庫・公経済負担の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦) 元(2019)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
2(2020)	11.2	10.8	10.8	10.8	0.4	0.4	0.4	3.5	3.5	3.5
3(2021)	11.0	11.0	11.0	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
4(2022)	11.0	11.1	11.1	11.0	△0.1	△0.1	△0.1	△0.8	△0.8	△0.6
	11.0	11.2	11.2	11.1	△0.2	△0.2	△0.2	△2.1	△2.0	△1.5
			(11.2)	(11.1)		(△0.2)	(△0.2)		(△2.2)	(△1.6)

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦) 元(2019)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
2(2020)	1.77	1.86	1.86	1.86	△0.09	△0.09	△0.09	△4.7	△4.7	△4.8
3(2021)	1.86	1.88	1.88	1.88	△0.02	△0.02	△0.03	△0.9	△0.9	△1.3
4(2022)	1.89	1.90	1.90	1.92	△0.00	△0.00	△0.02	△0.2	△0.2	△1.2
	1.91	1.92	1.92	1.95	△0.01	△0.01	△0.03	△0.4	△0.4	△1.7
			(1.91)	(1.93)		(0.01)	(△0.02)		(0.5)	(△0.9)

注1 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。  
 注2 ( )内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

(3) 運用損益

3-2-20 図表 3-2-28 は、運用損益について、時価ベースの実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和4(2022)年度は、厚生年金計、国民年金(国民年金勘定)共に、実績は将来見通しとほぼ同水準である。

図表 3-2-28 運用損益の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計							国民年金(国民年金勘定)								
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②				
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ		
令和(西暦) 元(2019)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
2(2020)	△9.7	3.4	3.4	3.4	△13.1	△13.1	△13.1	△0.46	0.19	0.19	0.19	△0.65	△0.65	△0.65		
3(2021)	43.9	3.4	3.4	3.4	40.5	40.5	40.5	2.05	0.19	0.19	0.19	1.86	1.86	1.86		
4(2022)	11.9	3.4	3.4	3.4	8.4	8.4	8.4	0.54	0.19	0.19	0.19	0.35	0.35	0.35		
	3.4	3.5	3.5	3.5	△0.1	△0.1	△0.0	0.15	0.19	0.19	0.19	△0.04	△0.04	△0.04		
			(3.5)	(3.5)		(△0.1)	(△0.0)			(0.19)	(0.19)		(△0.04)	(△0.04)		

注1 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。  
 注2 国共済の運用損益の実績には、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の運用損益を用いている。  
 注3 ( )内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

5 支出

3-2-21 ここでは、支出のうち、給付費、基礎年金拠出金、実質的な支出に焦点を当て、それらの実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較する。

(1) 給付費

3-2-22 図表3-2-29及び図表3-2-30は、給付費について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和4(2022)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを下回っている一方で、国民年金(国民年金勘定)<sup>27</sup>では実績と将来見通しがほぼ同水準である。

図表3-2-29 給付費の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

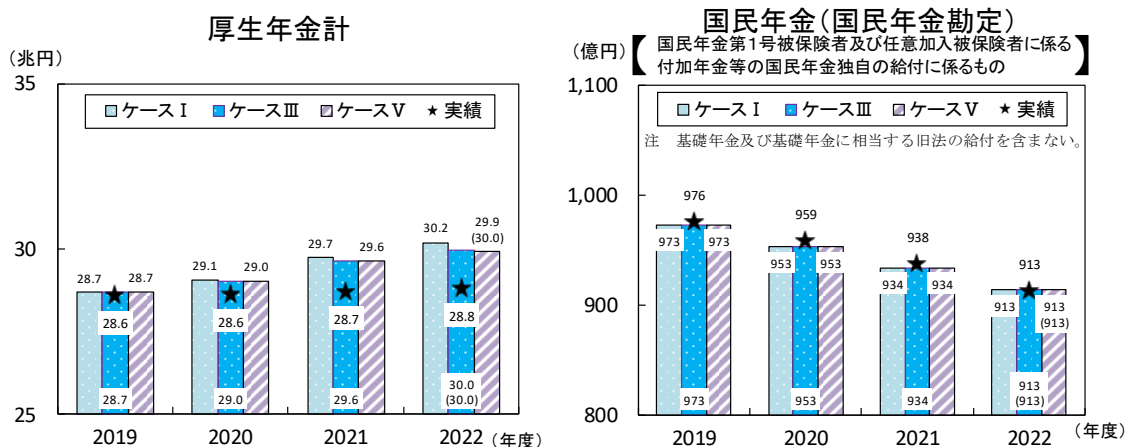
年度	厚生年金計										
	実績 ①	将来見通し ②				差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 元 (2019)	兆円 28.6	兆円 28.7	兆円 28.7	兆円 28.7	兆円 △0.1	兆円 △0.1	兆円 △0.1	% △0.3	% △0.3	% △0.3	
2 (2020)	28.6	29.1	29.0	29.0	△0.4	△0.4	△0.4	△1.5	△1.3	△1.4	
3 (2021)	28.7	29.7	29.6	29.6	△1.0	△0.9	△0.9	△3.4	△3.0	△3.1	
4 (2022)	28.8	30.2	30.0	29.9	△1.4	△1.2	△1.1	△4.6	△3.9	△3.7	
		(30.0)	(30.0)		(△1.2)	(△1.2)		(△4.1)	(△3.9)		

年度	国民年金(国民年金勘定)										
	実績 ①	将来見通し ②				差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 元 (2019)	億円 976	億円 973	億円 973	億円 973	億円 3	億円 3	億円 3	% 0.3	% 0.3	% 0.3	
2 (2020)	959	953	953	953	6	6	6	0.6	0.6	0.6	
3 (2021)	938	934	934	934	5	5	5	0.5	0.5	0.5	
4 (2022)	913	913	913	913	△0	△0	0	△0.0	△0.0	0.0	
		(913)	(913)		(△0)	(0)		(△0.0)	(0.0)		

注1 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。  
 注2 ( )内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

図表3-2-30 給付費の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較



<sup>27</sup> 国民年金第1号被保険者及び任意加入被保険者に係る付加年金等の国民年金独自の給付に係るものであり、基礎年金及び基礎年金に相当する旧法の給付を含まない。

(2) 基礎年金拠出金（確定値ベース）

3-2-23 ここでは、基礎年金拠出金だけでなく、基礎年金拠出金算定の基礎となる基礎年金等給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、実績（確定値ベース、以下同様）を財政検証における将来見通しと比較する。

ここで、ケースⅠとケースⅢでは、令和10(2028)年度までの経済前提や被保険者数等の将来見通しが同一であり、基礎年金の給付水準調整終了年度が令和10(2028)年度以降であることから、令和10(2028)年度までの両ケースの基礎年金等給付費、基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金等の将来見通しは同じ結果である。

3-2-24 図表3-2-31により、令和4(2022)年度の基礎年金等給付費をみると、実績は令和元(2019)年財政検証における将来見通しを下回っており<sup>28</sup>、基礎年金拠出金算定対象者数（全制度計）の実績は将来見通しを上回っている<sup>29</sup>。このことから、基礎年金拠出金単価<sup>30</sup>の実績が将来見通しを下回っている。

図表3-2-31 基礎年金等給付費等の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	基礎年金等給付費									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元 (2019)	24.1	24.2	24.2	24.2	△0.1	△0.1	△0.1	△0.2	△0.2	△0.2
2 (2020)	24.5	24.5	24.5	24.5	△0.1	△0.1	△0.1	△0.2	△0.2	△0.2
3 (2021)	24.6	24.8	24.8	24.8	△0.2	△0.2	△0.2	△0.8	△0.8	△0.8
4 (2022)	24.6	25.2	25.2	25.1	△0.6	△0.6	△0.5	△2.2	△2.2	△1.9
			(25.2)	(25.1)		(△0.6)	(△0.5)		(△2.2)	(△1.9)

年度	特別国庫負担額									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元 (2019)	0.4	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.0	△0.3	△0.3	△0.3
2 (2020)	0.4	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.0	△1.3	△1.3	△1.3
3 (2021)	0.4	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.0	△2.9	△2.9	△2.9
4 (2022)	0.4	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.0	△4.6	△4.6	△4.4
			(0.4)	(0.4)		(△0.0)	(△0.0)		(△4.6)	(△4.4)

<sup>28</sup> 基礎年金給付費の実績が将来見通しを下回った要因としては、年金改定率（累積）の実績が将来見通しを下回ったことが考えられる。

<sup>29</sup> 拠出金算定対象者の実績が将来見通しを上回った要因としては、国民年金の納付率の上昇により第1号の実績（670万人）が将来見通し（639万人）を上回り、第2号も増加しているためと考えられる。

<sup>30</sup> 基礎年金拠出金単価＝（基礎年金等給付費－特別国庫負担額）／基礎年金拠出金算定対象者数／12

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	%
元 (2019)	54.7	54.4	54.4	54.4	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5
2 (2020)	54.5	54.2	54.2	54.1	0.3	0.3	0.4	0.6	0.6	0.7
3 (2021)	54.5	53.9	53.9	53.8	0.6	0.6	0.6	1.1	1.1	1.2
4 (2022)	54.5	53.5	53.5	53.4	0.9	0.9	1.0	1.8	1.8	1.9
			(53.6)	(53.5)		(0.9)	(1.0)		(1.7)	(1.9)

年度	基礎年金拠出金単価(軽減前)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
元 (2019)	36,194	36,463	36,463	36,468	△269	△269	△274	△0.7	△0.7	△0.8
2 (2020)	36,824	37,121	37,121	37,141	△297	△297	△317	△0.8	△0.8	△0.9
3 (2021)	37,086	37,767	37,767	37,807	△680	△680	△720	△1.8	△1.8	△1.9
4 (2022)	37,043	38,518	38,518	38,480	△1,475	△1,475	△1,437	△3.8	△3.8	△3.7
			(38,490)	(38,452)		(△1,448)	(△1,409)		(△3.8)	(△3.7)

注 ( )内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

3-2-25 図表 3-2-32 は、基礎年金拠出金算定対象者数の実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和4(2022)年度は、厚生年金計、国民年金(国民年金勘定)のいずれも実績が将来見通しを上回っている。

図表 3-2-32 基礎年金拠出金算定対象者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	%
元 (2019)	48.1	47.8	47.8	47.8	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5	0.6
2 (2020)	48.0	47.6	47.6	47.6	0.3	0.3	0.4	0.7	0.7	0.8
3 (2021)	47.8	47.4	47.4	47.3	0.4	0.4	0.6	0.9	0.9	1.2
4 (2022)	47.8	47.2	47.2	46.9	0.6	0.6	0.8	1.3	1.3	1.8
			(47.3)	(47.0)		(0.5)	(0.7)		(1.1)	(1.6)

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	%
元 (2019)	6.7	6.6	6.6	6.6	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1
2 (2020)	6.5	6.5	6.5	6.6	0.0	0.0	△0.0	0.1	0.1	△0.5
3 (2021)	6.6	6.5	6.5	6.5	0.2	0.2	0.1	2.4	2.4	1.2
4 (2022)	6.7	6.4	6.4	6.5	0.3	0.3	0.2	4.8	4.8	2.8
			(6.3)	(6.4)		(0.4)	(0.2)		(5.9)	(3.9)

注 ( )内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

3-2-26 図表 3-2-33 及び図表 3-2-34 は、基礎年金拠出金の実績（確定値ベース）を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和4(2022)年度は、厚生年金計は実績が将来見通しを下回っており、国民年金（国民年金勘定）は実績と将来見通しがほぼ同水準である。

基礎年金拠出金は、全制度共通の基礎年金拠出金単価と各制度の基礎年金拠出金算定対象者数により決まることから、3-2-24 及び 3-2-25 で述べた乖離状況を反映したのものとなっている。

図表 3-2-33 基礎年金拠出金（特別国庫負担分除く）の実績（確定値ベース）と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元 (2019)	20.7	20.8	20.8	20.8	△0.0	△0.0	△0.0	△0.2	△0.2	△0.2
2 (2020)	21.0	21.1	21.1	21.1	△0.0	△0.0	△0.0	△0.1	△0.1	△0.0
3 (2021)	21.1	21.3	21.3	21.3	△0.2	△0.2	△0.2	△0.9	△0.9	△0.8
4 (2022)	21.1	21.6	21.6	21.5	△0.6	△0.6	△0.4	△2.6	△2.6	△2.0
			(21.7)	(21.6)		(△0.6)	(△0.5)		(△2.7)	(△2.2)

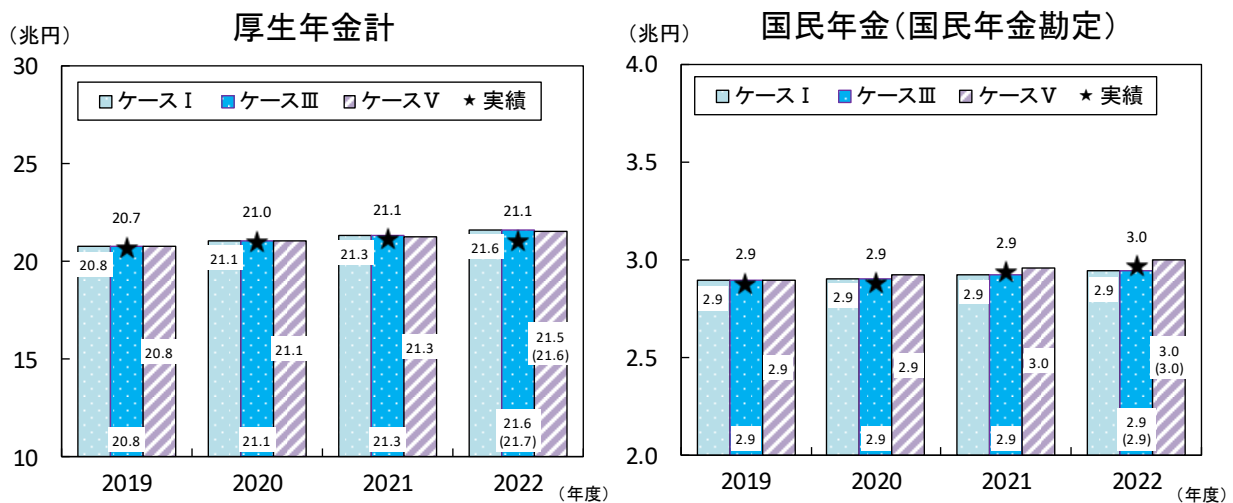
年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元 (2019)	2.9	2.9	2.9	2.9	△0.0	△0.0	△0.0	△0.5	△0.5	△0.7
2 (2020)	2.9	2.9	2.9	2.9	△0.0	△0.0	△0.0	△0.7	△0.7	△1.4
3 (2021)	2.9	2.9	2.9	3.0	0.0	0.0	△0.0	0.5	0.5	△0.7
4 (2022)	3.0	2.9	2.9	3.0	0.0	0.0	△0.0	0.8	0.8	△1.0
			(2.9)	(3.0)		(0.1)	(0.0)		(1.9)	(0.1)

注1 満年度ベースの額である。

注2 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の額の比較である。

注3 ( )内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

図表 3-2-34 基礎年金拠出金（特別国庫負担分除く）の実績（確定値ベース）と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較



## (3) 実質的な支出

3-2-27 図表 3-2-35 は、実質的な支出<sup>31</sup>について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和4(2022)年度は、厚生年金計は実績が将来見通しを下回っており、国民年金(国民年金勘定)は実績と将来見通しがほぼ同水準である。

図表 3-2-35 実質的な支出の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元 (2019)	50.1	49.4	49.4	49.4	0.6	0.6	0.6	1.3	1.3	1.3
2 (2020)	49.7	50.1	50.1	50.1	△0.5	△0.4	△0.4	△0.9	△0.8	△0.8
3 (2021)	49.9	51.1	51.0	50.9	△1.2	△1.1	△1.1	△2.4	△2.2	△2.1
4 (2022)	49.9	51.8	51.6 (51.7)	51.4 (51.5)	△1.9	△1.7 (△1.8)	△1.5 (△1.6)	△3.7	△3.3 (△3.5)	△3.0 (△3.2)

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元 (2019)	3.2	3.4	3.4	3.4	△0.2	△0.2	△0.2	△5.5	△5.5	△5.6
2 (2020)	3.4	3.4	3.4	3.4	△0.0	△0.0	△0.0	△0.8	△0.8	△1.3
3 (2021)	3.4	3.4	3.4	3.5	0.0	0.0	△0.0	0.1	0.1	△1.0
4 (2022)	3.5	3.5	3.5 (3.4)	3.5 (3.5)	0.0	0.0 (0.0)	△0.0 (△0.0)	0.1	0.1 (1.1)	△1.4 (△0.5)

注1 令和2(2020)年度より実績における基礎年金拠出金等は確定値ベースで算出している。

注2 ( )内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

<sup>31</sup> 用語解説「実質的な支出」の項(429頁)を参照。

6 積立金

3-2-28 図表 3-2-36 及び図表 3-2-37 は、積立金について、時価ベースの実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和4(2022)年度末は、厚生年金計、国民年金(国民年金勘定)のいずれも実績が将来見通しを上回っている。ここで、図表 3-2-37 の「平滑化後」は、平滑化後の積立金<sup>32</sup>のことであり、令和2(2020)年度末より算出されている。平滑化後の積立金額についても、令和4(2022)年度末はいずれも将来見通しを上回っている。なお、積立金の実績の将来見通しからの乖離の要因については、第4節で詳しく分析する。

図表 3-2-36 積立金の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度末	厚生年金計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦) 元 (2019)	兆円 190.5	兆円 201.9	兆円 201.9	兆円 201.9	兆円 △11.4	兆円 △11.4	兆円 △11.4	% △5.6	% △5.6	% △5.6
2 (2020)	233.1	203.7	203.8	203.6	29.4	29.4	29.5	14.4	14.4	14.5
3 (2021)	244.6	205.2	205.4	204.8	39.4	39.3	39.8	19.2	19.1	19.4
4 (2022)	248.3	206.7	207.1 (207.1)	205.8 (205.8)	41.6	41.3 (41.3)	42.5 (42.5)	20.1	19.9 (19.9)	20.6 (20.7)

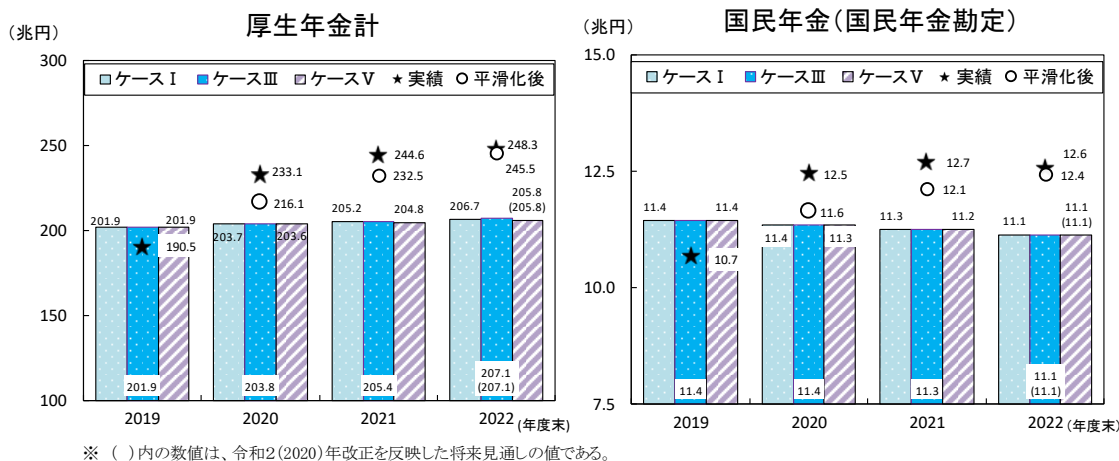
年度末	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦) 元 (2019)	兆円 10.7	兆円 11.4	兆円 11.4	兆円 11.4	兆円 △0.8	兆円 △0.8	兆円 △0.8	% △6.6	% △6.6	% △6.6
2 (2020)	12.5	11.4	11.4	11.3	1.1	1.1	1.1	9.7	9.7	9.7
3 (2021)	12.7	11.3	11.3	11.2	1.4	1.4	1.5	12.9	12.9	12.9
4 (2022)	12.6	11.1	11.1 (11.1)	11.1 (11.1)	1.4	1.4 (1.4)	1.5 (1.5)	13.0	13.0 (12.9)	13.1 (13.0)

注1 国共済の積立金の実績には、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の積立金を用いている。

注2 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。

注3 ( )内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

図表 3-2-37 積立金の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較



<sup>32</sup> 詳しくは用語解説「積立金の平滑化」の項(434頁)を参照。



第3節 財政指標の実績と将来見通しとの比較

1 年金扶養比率

3-3-1 図表3-3-1及び図表3-3-2は、受給者ベースの年金扶養比率<sup>33</sup>について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和4(2022)年度の厚生年金計では、被保険者数、受給者数のいずれも実績が将来見通しを上回っているが、被保険者数の乖離が受給者数の乖離より大きいことから、年金扶養比率の実績は将来見通しを上回っている。基礎年金では、被保険者数は実績が将来見通しを上回っているが受給者数は実績が将来見通しを下回っており、年金扶養比率の実績が将来見通しを上回っている。

図表3-3-1 年金扶養比率の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	令和(西暦) 元(2019)	2.47	2.51	2.50	△0.04	△0.03	△1.5	△1.4	
	2(2020)	2.49	2.49	2.48	△0.01	0.00	△0.3	0.1	
	3(2021)	2.48	2.46	2.44	0.02	0.04	0.8	1.7	
	4(2022)	2.49	2.46	2.43	0.03	0.06	1.2	2.5	
							%	%	
被保険者数 (X)	令和(西暦) 元(2019)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
	2(2020)	45.0	44.3	44.3	0.7	0.8	1.6	1.7	
	3(2021)	45.3	44.4	44.2	1.0	1.2	2.2	2.6	
	4(2022)	45.6	44.4	44.0	1.2	1.6	2.7	3.6	
		46.1	44.3	43.8	1.8	2.3	4.1	5.4	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	令和(西暦) 元(2019)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
	2(2020)	18.2	17.7	17.7	0.6	0.6	3.1	3.1	
	3(2021)	18.2	17.8	17.8	0.4	0.4	2.5	2.5	
	4(2022)	18.4	18.0	18.0	0.3	0.3	1.9	1.9	
		18.5	18.0	18.0	0.5	0.5	2.8	2.8	

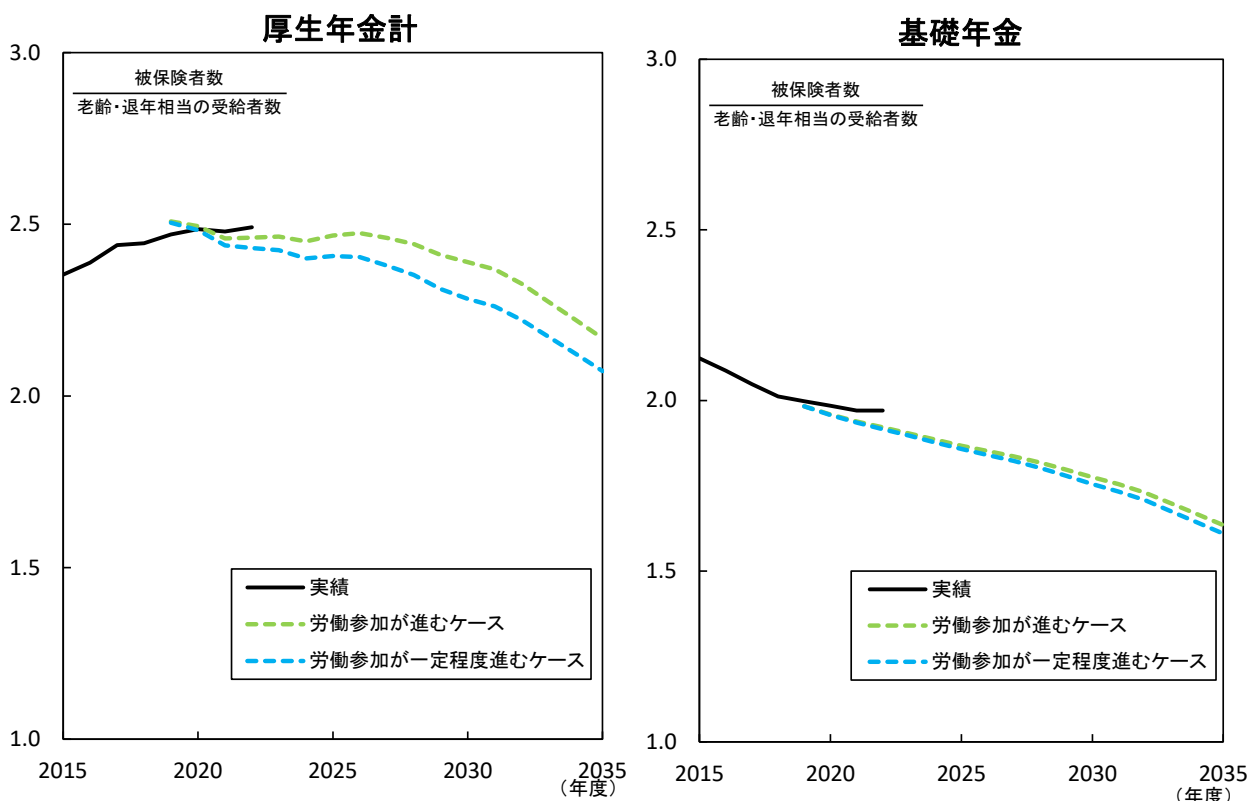
  

	年度	基礎年金							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	令和(西暦) 元(2019)	2.00	1.98	1.98	0.01	0.02	0.7	0.8	
	2(2020)	1.98	1.96	1.96	0.03	0.03	1.3	1.4	
	3(2021)	1.97	1.94	1.94	0.03	0.04	1.7	1.8	
	4(2022)	1.97	1.92	1.92	0.05	0.05	2.6	2.8	
							%	%	
被保険者数 (X)	令和(西暦) 元(2019)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
	2(2020)	67.6	67.3	67.2	0.4	0.4	0.5	0.6	
	3(2021)	67.6	66.9	66.8	0.7	0.8	1.1	1.2	
	4(2022)	67.4	66.5	66.4	0.9	1.0	1.4	1.5	
		67.4	66.1	66.0	1.3	1.5	2.0	2.2	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	令和(西暦) 元(2019)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
	2(2020)	33.8	33.9	33.9	△0.1	△0.1	△0.2	△0.2	
	3(2021)	34.1	34.2	34.2	△0.1	△0.1	△0.2	△0.2	
	4(2022)	34.2	34.3	34.3	△0.1	△0.1	△0.3	△0.3	
		34.2	34.4	34.4	△0.2	△0.2	△0.6	△0.6	

注 基礎年金については、分子を公的年金被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

<sup>33</sup> 年金扶養比率＝被保険者数(年度間平均値)／老齢・退職年金(老齢・退年相当)受給者数(年度間平均値)

図表 3-3-2 年金扶養比率の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較



## 2 厚生年金計の総合費用率とその分解

3-3-2 図表 3-3-3 は、総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率について、厚生年金計の実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。一般に総合費用率<sup>34</sup>は制度の成熟とともに上昇するが、令和4(2022)年度は実績が将来見通しを下回っている。これは、分母となる標準報酬総額の実績が将来見通しを上回っていることや、分子となる総合費用の実績が将来見通しを下回っているためである。

3-3-3 総合費用率を独自給付費用率<sup>35</sup>と基礎年金費用率<sup>36</sup>に分け、それぞれについて、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較すると、独自給付費用率、基礎年金費用率のいずれも実績が将来見通しを下回っている。

<sup>34</sup> 総合費用率＝総合費用／標準報酬総額＝(実質的な支出－国庫・公経済負担)／標準報酬総額

<sup>35</sup> 独自給付費用率＝独自給付費用／標準報酬総額  
 ＝(総合費用－基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分除く))／標準報酬総額

<sup>36</sup> 基礎年金費用率＝基礎年金費用／標準報酬総額  
 ＝基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分除く)／標準報酬総額

図表3-3-3 総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
	令和(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総合費用率 (X/W×100)	元(2019)	18.6	18.8	18.8	18.8	△0.2	△0.2	△0.2	△1.0	△1.0	△1.1
	2(2020)	18.5	18.8	18.8	18.8	△0.3	△0.3	△0.4	△1.7	△1.6	△1.9
	3(2021)	18.3	19.0	18.9	19.1	△0.7	△0.6	△0.8	△3.6	△3.4	△4.3
	4(2022)	17.9	19.0	18.9	19.2	△1.1	△1.0	△1.3	△5.7	△5.2	△7.0
				(18.9)	(19.2)		(△1.0)	(△1.3)		(△5.2)	(△7.0)
独自給付 費用率 (Y/W×100)	令和(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	元(2019)	13.5	13.7	13.7	13.7	△0.2	△0.2	△0.2	△1.5	△1.5	△1.6
	2(2020)	13.4	13.7	13.7	13.7	△0.3	△0.3	△0.3	△2.1	△1.9	△2.3
	3(2021)	13.3	13.9	13.8	14.0	△0.6	△0.5	△0.7	△4.2	△3.9	△4.9
	4(2022)	13.0	13.9	13.8	14.0	△0.9	△0.8	△1.0	△6.1	△5.4	△7.3
			(13.8)	(14.1)		(△0.8)	(△1.0)		(△5.5)	(△7.3)	
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	令和(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	元(2019)	5.1	5.1	5.1	5.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.2
	2(2020)	5.1	5.1	5.1	5.1	△0.0	△0.0	△0.0	△0.7	△0.7	△0.9
	3(2021)	5.0	5.1	5.1	5.1	△0.1	△0.1	△0.1	△1.9	△1.9	△2.6
	4(2022)	4.8	5.1	5.1	5.2	△0.2	△0.2	△0.3	△4.6	△4.6	△6.1
			(5.1)	(5.2)		(△0.2)	(△0.3)		(△4.5)	(△6.0)	
総合費用 (X)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	元(2019)	38.9	38.6	38.6	38.6	0.3	0.3	0.3	0.7	0.7	0.7
	2(2020)	38.7	39.2	39.1	39.1	△0.5	△0.4	△0.4	△1.2	△1.1	△1.1
	3(2021)	38.9	40.0	39.9	39.9	△1.1	△1.0	△1.0	△2.8	△2.5	△2.5
	4(2022)	38.9	40.6	40.4	40.3	△1.7	△1.5	△1.4	△4.2	△3.7	△3.4
			(40.5)	(40.4)		(△1.6)	(△1.5)		(△3.9)	(△3.6)	
独自給付 費用 (Y)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	元(2019)	28.2	28.2	28.2	28.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	2(2020)	28.1	28.6	28.5	28.5	△0.4	△0.4	△0.4	△1.5	△1.4	△1.5
	3(2021)	28.3	29.3	29.2	29.2	△1.0	△0.9	△0.9	△3.4	△3.1	△3.1
	4(2022)	28.4	29.7	29.5	29.5	△1.4	△1.2	△1.1	△4.6	△3.9	△3.7
			(29.6)	(29.5)		(△1.2)	(△1.2)		(△4.2)	(△4.0)	
基礎年金 費用 (Z)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	元(2019)	10.7	10.5	10.5	10.5	0.2	0.2	0.2	1.9	1.9	2.0
	2(2020)	10.6	10.6	10.6	10.6	△0.0	△0.0	△0.0	△0.1	△0.1	△0.0
	3(2021)	10.6	10.7	10.7	10.7	△0.1	△0.1	△0.1	△1.1	△1.1	△0.9
	4(2022)	10.6	10.9	10.9	10.8	△0.3	△0.3	△0.3	△3.1	△3.1	△2.5
			(10.9)	(10.9)		(△0.3)	(△0.3)		(△3.2)	(△2.6)	
標準報酬 総額 (W)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	元(2019)	209.4	205.9	205.9	205.7	3.5	3.5	3.7	1.7	1.7	1.8
	2(2020)	209.6	208.5	208.5	207.7	1.1	1.1	1.8	0.5	0.5	0.9
	3(2021)	212.8	211.0	211.0	209.0	1.8	1.8	3.8	0.9	0.9	1.8
	4(2022)	217.8	214.4	214.4	209.8	3.5	3.5	8.0	1.6	1.6	3.8
			(214.8)	(210.2)		(3.0)	(7.6)		(1.4)	(3.6)	

注1 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」である。  
 注2 独自給付費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担－基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」である。  
 注3 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」である。  
 注4 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は令和元年度は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースの値である。  
 注5 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。  
 注6 ( )内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

3 保険料比率

3-3-4 図表 3-3-4 は、保険料比率<sup>37</sup>について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和4(2022)年度は、厚生年金計、国民年金(国民年金勘定)ともに実績が将来見通しを上回っている。国民年金(国民年金勘定)の乖離は、令和2(2020)年度以降は令和元(2019)年度に比べて小さくなっている<sup>38</sup>。

図表 3-3-4 保険料比率の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計										
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②			
			ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	
保険料比率 (Y/X × 100)	令和(西暦) 元(2019)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	2(2020)	97.3	96.4	96.4	96.3	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	
	3(2021)	96.4	96.3	96.4	96.0	0.2	0.1	0.4	0.2	0.1	0.4	
	4(2022)	99.4	95.4	95.7	94.8	4.0	3.7	4.6	4.1	3.9	4.9	
		101.0	95.5	96.0	94.2	5.5	5.0	6.8	5.8	5.2	7.2	
			(96.0)	(94.2)		(5.0)	(6.8)		(5.3)	(7.2)		
総合費用 (X)	令和(西暦) 元(2019)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
	2(2020)	38.9	38.6	38.6	38.6	0.3	0.3	0.3	0.7	0.7	0.7	
	3(2021)	38.7	39.2	39.1	39.1	△0.5	△0.4	△0.4	△1.2	△1.1	△1.1	
	4(2022)	38.9	40.0	39.9	39.9	△1.1	△1.0	△1.0	△2.8	△2.5	△2.5	
		38.9	40.6	40.4	40.3	△1.7	△1.5	△1.4	△4.2	△3.7	△3.4	
			(40.5)	(40.4)		(△1.6)	(△1.5)		(△3.9)	(△3.6)		
保険料収入 (Y)	令和(西暦) 元(2019)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
	2(2020)	37.8	37.2	37.2	37.2	0.6	0.6	0.6	1.5	1.5	1.7	
	3(2021)	37.3	37.7	37.7	37.6	△0.4	△0.4	△0.2	△1.0	△1.0	△0.6	
	4(2022)	38.7	38.2	38.2	37.8	0.5	0.5	0.8	1.2	1.2	2.2	
		39.3	38.8	38.8	38.0	0.5	0.5	1.4	1.4	1.4	3.6	
			(38.9)	(38.1)		(0.4)	(1.3)		(1.1)	(3.3)		

	年度	国民年金(国民年金勘定)										
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②			
			ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	
保険料比率 (Y/X × 100)	令和(西暦) 元(2019)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	2(2020)	94.8	85.8	85.8	85.8	9.0	9.0	9.0	10.5	10.5	10.5	
	3(2021)	85.2	85.0	85.0	84.9	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	
	4(2022)	84.7	84.1	84.1	84.0	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8	
		85.8	83.3	83.3	83.4	2.5	2.5	2.4	3.0	3.0	2.9	
			(83.4)	(83.5)		(2.4)	(2.3)		(2.9)	(2.8)		
総合費用 (X)	令和(西暦) 元(2019)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	%
	2(2020)	1.4	1.5	1.5	1.5	△0.1	△0.1	△0.1	△6.4	△6.4	△6.6	
	3(2021)	1.5	1.5	1.5	1.5	△0.0	△0.0	△0.0	△0.7	△0.7	△1.3	
	4(2022)	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	△0.0	0.5	0.5	△0.7	
		1.5	1.5	1.5	1.6	0.0	0.0	△0.0	0.7	0.7	△1.0	
			(1.5)	(1.5)		(0.0)	(0.0)		(1.8)	(0.0)		
保険料収入 (Y)	令和(西暦) 元(2019)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	%
	2(2020)	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4	3.2	
	3(2021)	1.3	1.3	1.3	1.3	△0.0	△0.0	△0.0	△0.4	△0.4	△0.9	
	4(2022)	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2	0.1	
		1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8	1.9	
			(1.3)	(1.3)		(0.1)	(0.0)		(4.8)	(2.8)		

注1 総合費用とは「実質的な支出-国庫・公経済負担」である。

注2 私学共済の保険料収入額には、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理から受け入れた保険料軽減分を含む。

注3 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。

注4 ( )内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

<sup>37</sup> 保険料比率=保険料収入/総合費用=保険料収入/(実質的な支出-国庫・公経済負担)

<sup>38</sup> 令和2(2020)年度より、保険料収入の実績から過誤納の払戻しを控除して算出しているためと考えられる。

4 収支比率

3-3-5 図表 3-3-5 は、収支比率<sup>39</sup>について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和4(2022)年度の収支比率は、厚生年金計では、分母となる「保険料収入+運用損益」の実績が将来見通しを上回り、分子の「総合費用」は下回ったことから、実績が将来見通しを下回っている。国民年金(国民年金勘定)では、実績と将来見通しがほぼ同水準である。

図表 3-3-5 収支比率の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計																						
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②															
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ													
収支比率 (Y/X × 100)	令和(西暦) 元(2019)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
	2(2020)	138.3	95.1	95.1	95.2	43.3	43.3	43.2	45.5	45.5	45.4	△47.6	△47.5	△47.8	△50.0	△49.9	△50.1							
	3(2021)	47.7	95.2	95.2	95.5	△19.1	△18.9	△19.7	△19.9	△19.7	△20.4	△5.0	△4.5	△6.2	△5.2	△4.7	△6.3							
	4(2022)	77.0	96.1	95.9	96.7	△19.1	△18.9	△19.7	△19.9	△19.7	△20.4	△5.0	△4.5	△6.2	△5.2	△4.7	△6.3							
		91.1	96.2	95.6 (95.7)	97.3 (97.3)	△5.0	△4.5 (△4.6)	△6.2 (△6.2)	△5.2	△4.7 (△4.8)	△6.3 (△6.4)													
保険料収入 +運用損益(X)	令和(西暦) 元(2019)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
	2(2020)	28.1	40.6	40.6	40.6	△12.5	△12.5	△12.5	△30.8	△30.8	△30.8	40.1	40.1	40.3	97.5	97.5	98.2							
	3(2021)	81.2	41.1	41.1	41.0	8.9	8.9	9.2	21.4	21.3	22.4	8.9	8.9	9.2	21.4	21.3	22.4							
	4(2022)	50.5	41.6	41.6	41.3	0.5	0.5	1.3	1.1	1.1	3.1	0.5	0.5	1.3	1.1	1.1	3.1							
		42.7	42.3	42.3 (42.4)	41.4 (41.5)	0.5	0.5 (0.4)	1.3 (1.2)	1.1	1.1 (0.9)	3.1 (3.0)													
総合費用 (Y)	令和(西暦) 元(2019)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
	2(2020)	38.9	38.6	38.6	38.6	0.3	0.3	0.3	0.7	0.7	0.7	△0.5	△0.4	△0.4	△1.2	△1.1	△1.1							
	3(2021)	38.7	39.2	39.1	39.1	△1.1	△1.0	△1.0	△2.8	△2.5	△2.5	△1.1	△1.0	△1.0	△2.8	△2.5	△2.5							
	4(2022)	38.9	40.6	40.4	40.3	△1.7	△1.5 (△1.6)	△1.4 (△1.5)	△4.2	△3.7 (△3.9)	△3.4 (△3.6)													
		38.9	40.6	40.4 (40.5)	40.3 (40.4)	△1.7	△1.5 (△1.6)	△1.4 (△1.5)	△4.2	△3.7 (△3.9)	△3.4 (△3.6)													

	年度	国民年金(国民年金勘定)																				
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②													
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ											
収支比率 (Y/X × 100)	令和(西暦) 元(2019)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	2(2020)	160.2	101.5	101.5	101.5	58.7	58.7	58.7	57.8	57.8	57.8	△57.3	△57.3	△57.4	△55.9	△55.9	△55.9					
	3(2021)	45.2	102.5	102.5	102.6	△19.9	△19.9	△20.2	△19.2	△19.2	△19.4	△19.9	△19.9	△20.2	△19.2	△19.2	△19.4					
	4(2022)	83.6	103.5	103.5	103.8	△0.1	△0.1	△0.2	△0.1	△0.1	△0.2	△0.1	△0.1	△0.2	△0.1	△0.1	△0.2					
		104.5	104.7	104.7 (104.4)	104.8 (104.5)	△0.1	△0.1 (0.2)	△0.2 (0.0)	△0.1	△0.1 (0.2)	△0.2 (0.0)											
保険料収入 +運用損益(X)	令和(西暦) 元(2019)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	2(2020)	0.9	1.5	1.5	1.5	△0.6	△0.6	△0.6	△40.7	△40.7	△40.8	1.9	1.9	1.9	125.1	125.1	124.1					
	3(2021)	3.3	1.5	1.5	1.5	0.4	0.4	0.3	24.5	24.5	23.2	1.5	1.5	1.5	0.8	0.8	0.8					
	4(2022)	1.8	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	△0.0	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0	△0.0	0.8	0.8	0.8					
		1.5	1.5	1.5 (1.5)	1.5 (1.5)	0.0	0.0 (0.0)	△0.0 (0.0)	0.8	0.8 (1.7)	0.8 (0.0)											
総合費用 (Y)	令和(西暦) 元(2019)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	2(2020)	1.4	1.5	1.5	1.5	△0.1	△0.1	△0.1	△6.4	△6.4	△6.6	△0.0	△0.0	△0.0	△0.7	△0.7	△1.3					
	3(2021)	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	△0.0	0.5	0.5	△0.7	0.0	0.0	△0.0	0.5	0.5	△0.7					
	4(2022)	1.5	1.5	1.5	1.6	0.0	0.0	△0.0	0.7	0.7	△1.0	0.0	0.0	△0.0	0.7	0.7	△1.0					
		1.5	1.5	1.5 (1.5)	1.6 (1.5)	0.0	0.0 (0.0)	△0.0 (0.0)	0.7	0.7 (1.8)	△1.0 (0.0)											

注1 総合費用とは「実質的な支出-国庫・公経済負担」である。  
 注2 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。  
 注3 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。  
 注4 ( )内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

<sup>39</sup> 収支比率 = 総合費用 / (保険料収入 + 運用損益)  
 = (実質的な支出 - 国庫・公経済負担) / (保険料収入 + 運用損益)

5 積立比率

3-3-6 図表 3-3-6 及び図表 3-3-7 は、積立比率<sup>40</sup>（時価ベース）について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。2-4-18 で述べたとおり、令和4(2022)年度の積立比率は、令和3(2021)年度末の積立金の水準を反映したものであり、厚生年金計、国民年金（国民年金勘定）ともに実績が将来見通しを上回っている。

図表 3-3-6 積立比率（時価ベース）の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
積立比率 (Y/X)	令和(西暦)								%	%	%
	元(2019)	5.1	5.2	5.2	5.2	△0.0	△0.0	△0.0	△0.6	△0.6	△0.6
	2(2020)	4.9	5.2	5.2	5.2	△0.2	△0.2	△0.2	△4.5	△4.6	△4.6
	3(2021)	6.0	5.1	5.1	5.1	0.9	0.9	0.9	17.7	17.4	17.5
	4(2022)	6.3	5.0	5.1	5.1	1.2	1.2	1.2	24.4	23.7	23.6
			(5.1)	(5.1)		(1.2)	(1.2)		(24.0)	(23.9)	
総合費用 (X)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	元(2019)	38.9	38.6	38.6	38.6	0.3	0.3	0.3	0.7	0.7	0.7
	2(2020)	38.7	39.2	39.1	39.1	△0.5	△0.4	△0.4	△1.2	△1.1	△1.1
	3(2021)	38.9	40.0	39.9	39.9	△1.1	△1.0	△1.0	△2.8	△2.5	△2.5
	4(2022)	38.9	40.6	40.4	40.3	△1.7	△1.5	△1.4	△4.2	△3.7	△3.4
			(40.5)	(40.4)		(△1.6)	(△1.5)		(△3.9)	(△3.6)	
前年度末 積立金(Y)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	元(2019)	200.2	200.0	200.0	200.0	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	2(2020)	190.5	201.9	201.9	201.9	△11.4	△11.4	△11.4	△5.6	△5.6	△5.6
	3(2021)	233.1	203.7	203.8	203.6	29.4	29.4	29.5	14.4	14.4	14.5
	4(2022)	244.6	205.2	205.4	204.8	39.4	39.3	39.8	19.2	19.1	19.4
			(205.4)	(204.8)		(39.3)	(39.8)		(19.1)	(19.4)	

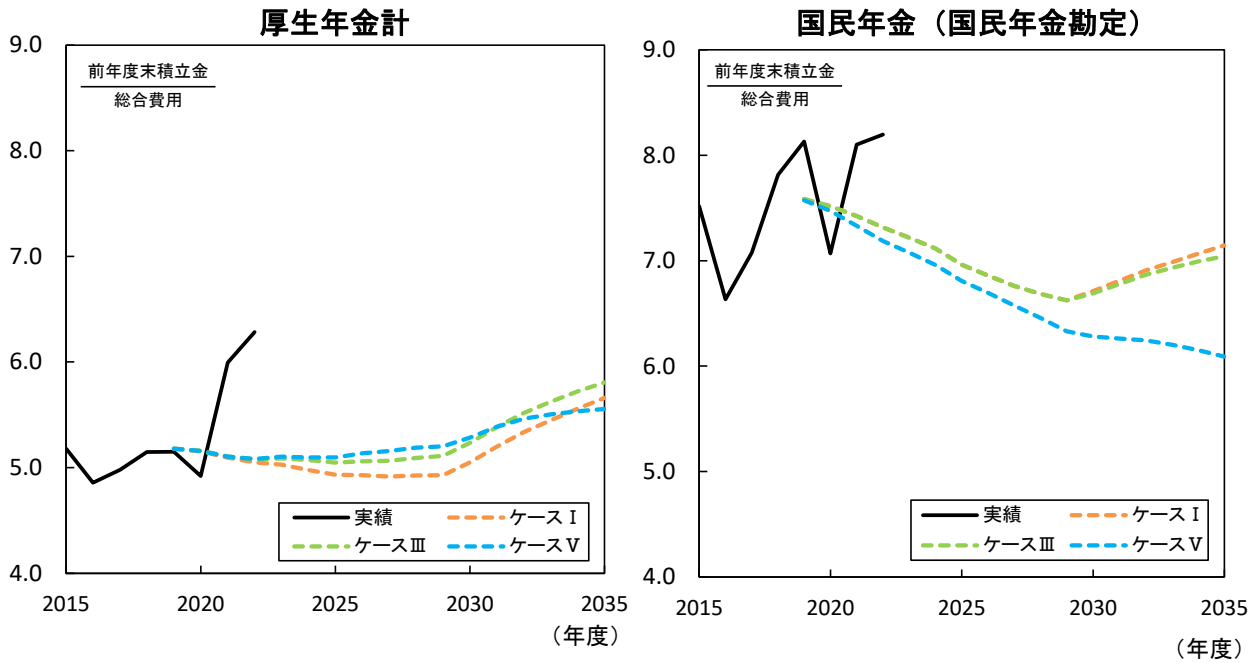
  

	年度	国民年金(国民年金勘定)									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
積立比率 (Y/X)	令和(西暦)								%	%	%
	元(2019)	8.1	7.6	7.6	7.6	0.5	0.5	0.6	7.2	7.2	7.4
	2(2020)	7.1	7.5	7.5	7.5	△0.4	△0.4	△0.4	△6.0	△6.0	△5.4
	3(2021)	8.1	7.4	7.4	7.3	0.7	0.7	0.8	9.1	9.1	10.5
	4(2022)	8.2	7.3	7.3	7.2	0.9	0.9	1.0	12.0	12.0	14.1
			(7.4)	(7.3)		(0.8)	(0.9)		(10.8)	(12.9)	
総合費用 (X)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	元(2019)	1.4	1.5	1.5	1.5	△0.1	△0.1	△0.1	△6.4	△6.4	△6.6
	2(2020)	1.5	1.5	1.5	1.5	△0.0	△0.0	△0.0	△0.7	△0.7	△1.3
	3(2021)	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	△0.0	0.5	0.5	△0.7
	4(2022)	1.5	1.5	1.5	1.6	0.0	0.0	△0.0	0.7	0.7	△1.0
			(1.5)	(1.5)		(0.0)	(0.0)		(1.8)	(0.0)	
前年度末 積立金(Y)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	元(2019)	11.5	11.5	11.5	11.5	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3
	2(2020)	10.7	11.4	11.4	11.4	△0.8	△0.8	△0.8	△6.6	△6.6	△6.6
	3(2021)	12.5	11.4	11.4	11.3	1.1	1.1	1.1	9.7	9.7	9.7
	4(2022)	12.7	11.3	11.3	11.2	1.4	1.4	1.5	12.9	12.9	12.9
			(11.3)	(11.2)		(1.4)	(1.5)		(12.9)	(12.9)	

注1 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」である。  
 注2 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。  
 注3 ( )内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

<sup>40</sup> 積立比率＝前年度末積立金／総合費用＝前年度末積立金／(実質的な支出－国庫・公経済負担)

図表3-3-7 積立比率（時価ベース）の実績と令和元（2019）年財政検証における将来見通しとの比較



#### 第4節 積立金の乖離の分析

3-4-1 本節では、令和4(2022)年度末における積立金の実績について、令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの乖離の要因を分析する。

##### 1 乖離分析の方法

3-4-2 人口要素及び経済要素<sup>41</sup>に係る実績が将来見通しと乖離することにより、各収支項目の実績が将来見通しと乖離し、その結果、収支残の実績も将来見通しと乖離する。積立金の実績の将来見通しとの乖離は、その累積である。

3-4-3 ここでは、令和4(2022)年度末の積立金の実績と将来見通しとの乖離を、各年度の人口要素及び経済要素が乖離したことによる寄与に分解することにより、乖離の寄与度分析を行う。まず、名目運用利回りが人口要素の影響を受けず、人口要素はもっぱら運用損益以外の収支残に影響するものとして、積立金の乖離を、各年度における  
(B) 名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与  
(C) 運用損益を除いた収支残<sup>42</sup>が将来見通しと乖離したことによる寄与  
に分解する。

3-4-4 具体的には、令和4(2022)年度末の積立金の実績と将来見通しとの乖離を、以下のとおり (A), (B<sub>N</sub>), (C<sub>N</sub>) (N=2019, 2020, 2021, 2022) に分解し、それぞれの寄与を計算する(図表3-4-1参照)<sup>43</sup>。

(A) 平成30(2018)年度末の積立金の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与

(B<sub>N</sub>) N年度における名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与

(C<sub>N</sub>) N年度における運用損益を除いた収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与

3-4-5 N年度における名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与(B<sub>N</sub>) (N=2019, 2020, 2021, 2022)については、さらに

(B<sub>N</sub>-1) N年度における実質的な運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与

---

<sup>41</sup> 人口要素には、将来推計人口、労働力率、被保険者数の見通し、失権率、受給者数の見通し等がある。また、経済要素は、この分析では、物価上昇率、名目賃金上昇率、運用利回りの3つを意味する。

<sup>42</sup> 運用損益を除いた収支残とは、運用損益を除いた収支項目でみた収支残のことである。なお、この運用損益を除いた収支残に実質的な運用利回りは影響しない。

<sup>43</sup> 各要因が令和4(2022)年度末積立金の実績と将来見通しとの乖離に寄与した分のさらに具体的な計算方法については、章末の参考2(300頁)を参照のこと。本節では、参考2で示した算式及び計算順によって計算しているが、一般的には、寄与計算の結果は、計算方法によって変動する場合がある。



(B<sub>N</sub>-2) *N*年度における賃金上昇率<sup>44</sup>が将来見通しと乖離したことで、それに相当する名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与（実質的な運用利回りは将来見通しどおり）

に分解する（図表 3-4-1 参照）。

3-4-6 同様に、*N*年度における運用損益を除いた収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与（C<sub>N</sub>）（*N*=2019, 2020, 2021, 2022）については、さらに

(C<sub>N</sub>-1) *N*年度における賃金上昇率<sup>45</sup>が将来見通しと乖離したことにより保険料収入に乖離が生じたことによる寄与

(C<sub>N</sub>-2) *N*年度における賃金上昇率・物価上昇率が将来見通しと乖離したことにより給付費等に乖離が生じたことによる寄与

(C<sub>N</sub>-3) *N*年度における人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与

(C<sub>N</sub>-4) *N*年度におけるスライド調整率が将来見通しと乖離したことによる寄与

(C<sub>N</sub>-5) *N*年度におけるその他の要因による寄与

に分解する（図表 3-4-1 参照）。

3-4-7 さらに、*N*年度における人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与

(C<sub>N</sub>-3)（*N*=2019, 2020, 2021, 2022）については、

(C<sub>N</sub>-3-1) *N*年度における被保険者数が将来見通しと乖離したことによる寄与

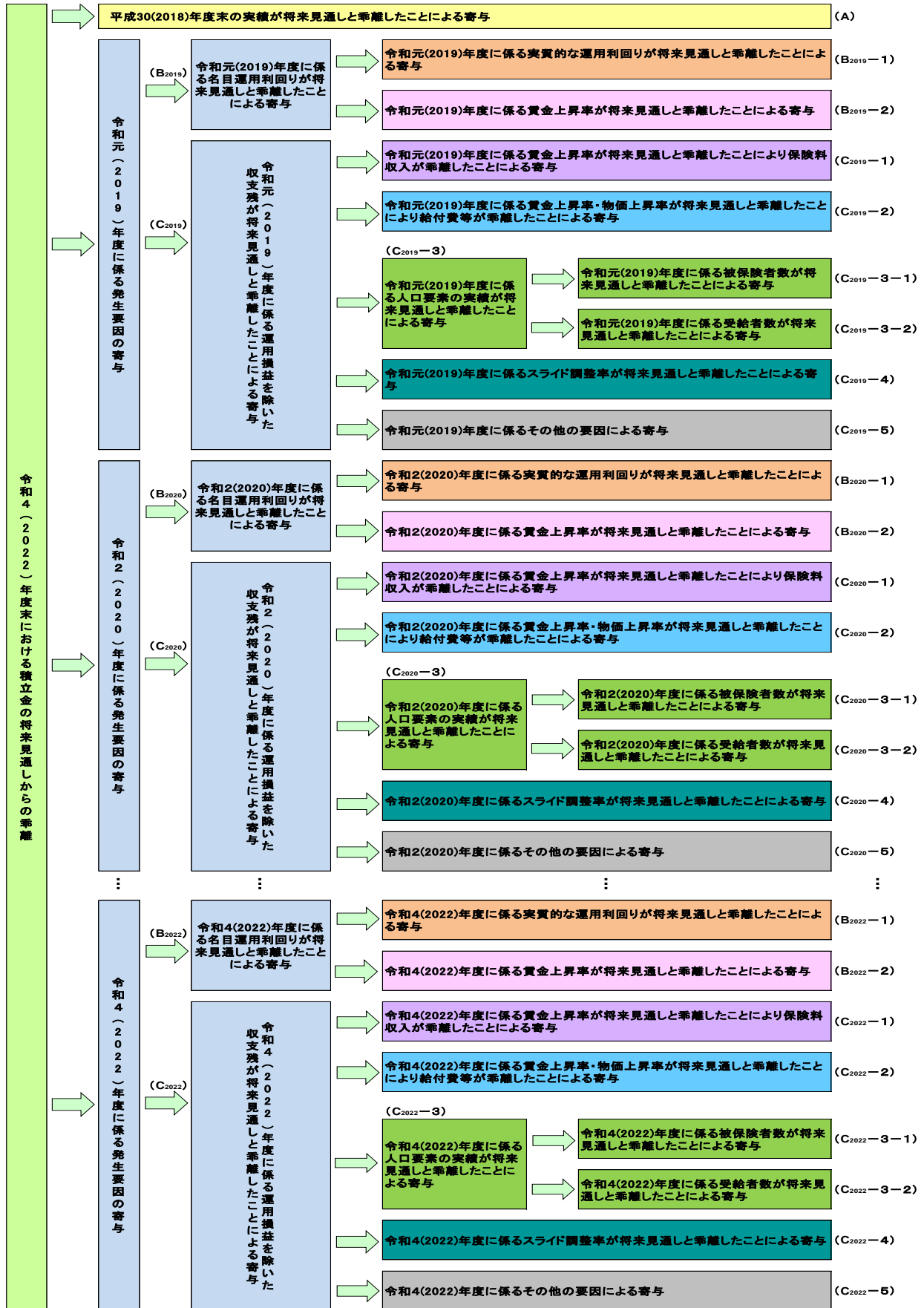
(C<sub>N</sub>-3-2) *N*年度における受給者数が将来見通しと乖離したことによる寄与

に分解する（図表 3-4-1 参照）。

<sup>44</sup> ここでは、厚生年金の全被保険者でみた賃金上昇率である。（C<sub>N</sub>-2）においても同様。

<sup>45</sup> ここでは、各実施機関の被保険者でみた賃金上昇率である。

図表3-4-1 令和4(2022)年度末積立金の令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの乖離分析の流れ



## 2 乖離分析の結果

3-4-8 令和4(2022)年度末における積立金の乖離分析の結果をまとめたものが図表3-4-2である。

3-4-9 令和4(2022)年度末における厚生年金計及び国民年金(国民年金勘定)の積立金は、いずれのケースでも実績が将来見通しを上回っており、厚生年金の実施機関(旧厚生年金、国共済と地共済の合計、私学共済)別にみても同様である。これは、主に令和2(2020)年度及び令和3(2021)年度に係る発生要因の寄与計の合計が令和元(2019)年度に係る発生要因のマイナスの寄与計を上回ってプラスになっていることによる(図表3-4-3参照)。

3-4-10 令和4(2022)年度の寄与計については、厚生年金計ではプラスとなっている一方、国民年金(国民年金勘定)はマイナスとなっている。これらを要因別にみると、以下のとおりとなっている。

- ・名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与( $B_{2022}$ )は、厚生年金計及び国民年金(国民年金勘定)のいずれのケースでもマイナスとなっており、厚生年金の実施機関別にみると、私学共済のみプラスとなっている。
- ・運用損益を除いた収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与( $C_{2022}$ )は、厚生年金計及び国民年金(国民年金勘定)のいずれのケースでもプラスとなっている。厚生年金の実施機関別にみても同様である。

3-4-11 名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与( $B_{2022}$ )の内訳は、

- ・実質的な運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与( $B_{2022-1}$ )は、厚生年金計及び国民年金(国民年金勘定)のいずれも、ケースⅠ、ケースⅢでプラス、ケースⅤでマイナスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。
- ・賃金上昇率が乖離したことによる寄与( $B_{2022-2}$ )は、厚生年金計及び国民年金(国民年金勘定)のいずれも、ケースⅠ、ケースⅢでマイナス、ケースⅤでプラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。

3-4-12 運用損益を除いた収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与( $C_{2022}$ )の内訳は、

- ・賃金上昇率が将来見通しと乖離したことにより保険料収入に乖離が生じたことによる寄与( $C_{2022-1}$ )は、厚生年金計のケースⅠ、ケースⅢでマイナス、ケースⅤでプラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみると、旧厚生年金では同様であるが、国共済と地共済の合計及び私学共済では、いずれのケースでもマイナスとなっている。また、国民年金保険料額は名目賃金の変動に応じて改定することとされており、

令和4(2022)年度においては、保険料改定率の実績が将来見通しを下回っているため、当該寄与はマイナスになる。

- ・賃金上昇率・物価上昇率が将来見通しと乖離したことにより、給付費等に乖離が生じたことによる寄与(C<sub>2022-2</sub>)は、厚生年金計及び国民年金(国民年金勘定)のいずれのケースでもプラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。
- ・人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与(C<sub>2022-3</sub>)は、いずれのケースでも、厚生年金計ではプラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。国民年金(国民年金勘定)では、いずれのケースでもマイナスになる。
- ・スライド調整率が将来見通しと乖離したことによる寄与(C<sub>2022-4</sub>)は、厚生年金計及び国民年金(国民年金勘定)のいずれのケースでもマイナスとなっている。
- ・その他の寄与(C<sub>2022-5</sub>)は、厚生年金計ではいずれのケースでもマイナスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。国民年金(国民年金勘定)ではいずれのケースでもプラスとなっている。

**3-4-13** さらに、人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与(C<sub>2022-3</sub>)の内訳は、いずれのケースでも、

- ・被保険者数が将来見通しと乖離したことによる寄与(C<sub>2022-3-1</sub>)は、厚生年金計はプラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。国民年金(国民年金勘定)はマイナスとなっている。
- ・受給者数の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与(C<sub>2022-3-2</sub>)は、厚生年金計、国民年金(国民年金勘定)ともにプラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。これは、受給者数の実績と将来見通しの乖離(3-2-16及び章末付録図表3-A-10参照)をそのまま反映している。

**3-4-14** 3-4-10～3-4-13の分析結果をまとめると、図表3-4-4のとおりであり、令和4(2022)年度に生じた厚生年金計の積立金の乖離(1.42～2.13兆円)は、被保険者数の乖離(1.42～1.82兆円)の寄与が、国民年金(国民年金勘定)の乖離(△0.02兆円)は、名目運用利回りの乖離(△0.05兆円)の寄与が大きい。

**3-4-15** また、令和元(2019)年度から令和4(2022)年度までに発生した積立金の乖離の発生要因を取り出して要因別に集約したものは、図表3-4-5のとおりであり、通期で見ると、厚生年金計の積立金の乖離(41.02～42.27兆円)は、名目運用利回りの乖離(35.12～35.13兆円)が、国民年金(国民年金勘定)の乖離(1.40～1.41兆円)は、名目運用利回りの乖離(1.55兆円)が大宗を占めている。なお、厚生年金計の積立金については、被保険者数の乖離(3.87～4.77兆円)による寄与も大きい。

図表3-4-2 令和4(2022)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与

【ケースI】

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)	
	計 兆円	旧厚生年金 兆円	国共済+地共済 億円	私学共済 億円		
令和4(2022)年度末積立金の将来見通しからの乖離	41.61	35.02	60,538	5,335	1.44	
平成30(2018)年度末積立金の乖離分	A	0.23	△0.07	3,387	△457	0.04
令和元(2019)年度に係る発生要因の寄与計		△15.19	△12.56	△24,471	△1,874	△1.00
名目運用利回り	B <sub>2019</sub>	△17.19	△14.61	△23,799	△1,995	△0.82
実質的な運用利回り	B <sub>2019-1</sub>	△15.87	△13.49	△21,945	△1,836	△0.75
賃金上昇率	B <sub>2019-2</sub>	△1.32	△1.12	△1,854	△159	△0.07
運用損益を除いた収支残	C <sub>2019</sub>	2.00	2.05	△672	121	△0.18
賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>2019-1</sub>	△0.21	△0.14	△336	△81	-
賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>2019-2</sub>	-	-	-	-	-
人口要素	C <sub>2019-3</sub>	0.65	0.66	△429	5	△0.00
被保険者数	C <sub>2019-3-1</sub>	0.70	0.65	325	33	0.00
受給者数	C <sub>2019-3-2</sub>	△0.05	0.01	△754	△28	△0.00
スライド調整率	C <sub>2019-4</sub>	-	-	-	-	-
その他	C <sub>2019-5</sub>	1.56	1.53	93	198	△0.17
令和2(2020)年度に係る発生要因の寄与計		46.29	38.88	68,001	6,171	2.12
名目運用利回り	B <sub>2020</sub>	45.95	38.85	64,970	6,084	2.12
実質的な運用利回り	B <sub>2020-1</sub>	49.66	41.99	70,161	6,536	2.33
賃金上昇率	B <sub>2020-2</sub>	△3.71	△3.14	△5,190	△451	△0.21
運用損益を除いた収支残	C <sub>2020</sub>	0.34	0.03	3,031	87	△0.01
賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>2020-1</sub>	△0.67	△0.58	△1,349	△78	-
賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>2020-2</sub>	0.08	0.07	107	10	0.00
人口要素	C <sub>2020-3</sub>	1.22	1.03	2,032	189	△0.00
被保険者数	C <sub>2020-3-1</sub>	0.78	0.63	1,977	57	△0.00
受給者数	C <sub>2020-3-2</sub>	0.44	0.40	55	132	△0.00
スライド調整率	C <sub>2020-4</sub>	△0.04	△0.04	△53	△5	△0.00
その他	C <sub>2020-5</sub>	△0.25	△0.46	2,295	△29	△0.01
令和3(2021)年度に係る発生要因の寄与計		8.63	7.34	11,694	1,220	0.30
名目運用利回り	B <sub>2021</sub>	7.00	5.90	9,983	1,019	0.30
実質的な運用利回り	B <sub>2021-1</sub>	7.74	6.53	11,008	1,111	0.34
賃金上昇率	B <sub>2021-2</sub>	△0.75	△0.63	△1,025	△92	△0.04
運用損益を除いた収支残	C <sub>2021</sub>	1.64	1.45	1,711	201	△0.00
賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>2021-1</sub>	△0.10	△0.01	△1,022	△50	△0.00
賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>2021-2</sub>	0.36	0.31	479	44	0.01
人口要素	C <sub>2021-3</sub>	1.85	1.51	3,468	405	△0.01
被保険者数	C <sub>2021-3-1</sub>	0.96	0.76	2,509	76	△0.00
受給者数	C <sub>2021-3-2</sub>	0.89	0.75	959	329	△0.00
スライド調整率	C <sub>2021-4</sub>	△0.12	△0.11	△162	△16	△0.00
その他	C <sub>2021-5</sub>	△0.35	△0.25	△1,052	△183	△0.00
令和4(2022)年度に係る発生要因の寄与計		1.64	1.42	1,927	275	△0.02
名目運用利回り	B <sub>2022</sub>	△0.63	△0.57	△701	74	△0.05
実質的な運用利回り	B <sub>2022-1</sub>	1.03	0.84	1,545	283	0.04
賃金上昇率	B <sub>2022-2</sub>	△1.66	△1.41	△2,246	△209	△0.09
運用損益を除いた収支残	C <sub>2022</sub>	2.27	1.99	2,628	201	0.03
賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>2022-1</sub>	△0.16	△0.05	△779	△117	△0.01
賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>2022-2</sub>	0.67	0.58	875	84	0.03
人口要素	C <sub>2022-3</sub>	2.46	2.09	3,191	500	△0.01
被保険者数	C <sub>2022-3-1</sub>	1.42	1.22	2,179	108	△0.01
受給者数	C <sub>2022-3-2</sub>	1.03	0.87	1,012	391	0.00
スライド調整率	C <sub>2022-4</sub>	△0.20	△0.18	△264	△27	△0.01
その他	C <sub>2022-5</sub>	△0.49	△0.45	△395	△239	0.03
令和元(2019)～4(2022)年度に係る発生要因の寄与計	B <sub>N</sub> の合計+C <sub>N</sub> の合計	41.38	35.08	57,151	5,792	1.40
名目運用利回り	B <sub>N</sub> の合計	35.13	29.57	50,453	5,182	1.55
実質的な運用利回り	B <sub>N-1</sub> の合計	42.56	35.87	60,769	6,093	1.96
賃金上昇率	B <sub>N-2</sub> の合計	△7.43	△6.30	△10,316	△912	△0.41
運用損益を除いた収支残	C <sub>N</sub> の合計	6.25	5.51	6,698	611	△0.15
賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>N-1</sub> の合計	△1.15	△0.78	△3,486	△326	△0.01
賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>N-2</sub> の合計	1.11	0.95	1,461	138	0.05
人口要素	C <sub>N-3</sub> の合計	6.18	5.29	8,262	1,098	△0.02
被保険者数	C <sub>N-3-1</sub> の合計	3.87	3.25	6,989	274	△0.01
受給者数	C <sub>N-3-2</sub> の合計	2.31	2.04	1,273	824	△0.01
スライド調整率	C <sub>N-4</sub> の合計	△0.37	△0.32	△479	△48	△0.01
その他	C <sub>N-5</sub> の合計	0.48	0.37	941	△253	△0.15

図表3-4-2 令和4(2022)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与(続き)

【ケースI】(続き)

将来見通しとの乖離の発生要因		令和4(2022)年度末積立金の将来見通しを100とした割合				
		厚生年金計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	国民年金(国民年金勘定)
		%	%	%	%	%
令和4(2022)年度末積立金の将来見通しからの乖離		20.1	19.9	21.7	20.1	13.0
平成30(2018)年度末積立金の乖離分 A		0.1	△0.0	1.2	△1.7	0.4
令和元(2019)年度に係る発生要因の寄与計		△7.3	△7.1	△8.8	△7.1	△8.9
令和元(2019)年度	名目運用利回り B <sub>2019</sub>	△8.3	△8.3	△8.5	△7.5	△7.4
	実質的な運用利回り B <sub>2019-1</sub>	△7.7	△7.7	△7.9	△6.9	△6.7
	賃金上昇率 B <sub>2019-2</sub>	△0.6	△0.6	△0.7	△0.6	△0.6
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2019</sub>	1.0	1.2	△0.2	0.5	△1.6
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2019-1</sub>	△0.1	△0.1	△0.1	△0.3	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2019-2</sub>	-	-	-	-	-
	人口要素 C <sub>2019-3</sub>	0.3	0.4	△0.2	0.0	△0.0
	被保険者数 C <sub>2019-3-1</sub>	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0
	受給者数 C <sub>2019-3-2</sub>	△0.0	0.0	△0.3	△0.1	△0.0
	スライド調整率 C <sub>2019-4</sub>	-	-	-	-	-
その他 C <sub>2019-5</sub>	0.8	0.9	0.0	0.7	△1.5	
令和2(2020)年度に係る発生要因の寄与計		22.4	22.1	24.4	23.3	19.0
令和2(2020)年度	名目運用利回り B <sub>2020</sub>	22.2	22.0	23.3	23.0	19.1
	実質的な運用利回り B <sub>2020-1</sub>	24.0	23.8	25.2	24.7	20.9
	賃金上昇率 B <sub>2020-2</sub>	△1.8	△1.8	△1.9	△1.7	△1.9
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2020</sub>	0.2	0.0	1.1	0.3	△0.1
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2020-1</sub>	△0.3	△0.3	△0.5	△0.3	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2020-2</sub>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人口要素 C <sub>2020-3</sub>	0.6	0.6	0.7	0.7	△0.0
	被保険者数 C <sub>2020-3-1</sub>	0.4	0.4	0.7	0.2	△0.0
	受給者数 C <sub>2020-3-2</sub>	0.2	0.2	0.0	0.5	△0.0
	スライド調整率 C <sub>2020-4</sub>	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0
その他 C <sub>2020-5</sub>	△0.1	△0.3	0.8	△0.1	△0.0	
令和3(2021)年度に係る発生要因の寄与計		4.2	4.2	4.2	4.6	2.7
令和3(2021)年度	名目運用利回り B <sub>2021</sub>	3.4	3.3	3.6	3.8	2.7
	実質的な運用利回り B <sub>2021-1</sub>	3.7	3.7	3.9	4.2	3.1
	賃金上昇率 B <sub>2021-2</sub>	△0.4	△0.4	△0.4	△0.3	△0.4
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2021</sub>	0.8	0.8	0.6	0.8	△0.0
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2021-1</sub>	△0.0	△0.0	△0.4	△0.2	△0.0
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2021-2</sub>	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
	人口要素 C <sub>2021-3</sub>	0.9	0.9	1.2	1.5	△0.1
	被保険者数 C <sub>2021-3-1</sub>	0.5	0.4	0.9	0.3	△0.0
	受給者数 C <sub>2021-3-2</sub>	0.4	0.4	0.3	1.2	△0.0
	スライド調整率 C <sub>2021-4</sub>	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.0
その他 C <sub>2021-5</sub>	△0.2	△0.1	△0.4	△0.7	△0.0	
令和4(2022)年度に係る発生要因の寄与計		0.8	0.8	0.7	1.0	△0.2
令和4(2022)年度	名目運用利回り B <sub>2022</sub>	△0.3	△0.3	△0.3	0.3	△0.5
	実質的な運用利回り B <sub>2022-1</sub>	0.5	0.5	0.6	1.1	0.3
	賃金上昇率 B <sub>2022-2</sub>	△0.8	△0.8	△0.8	△0.8	△0.8
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2022</sub>	1.1	1.1	0.9	0.8	0.3
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2022-1</sub>	△0.1	△0.0	△0.3	△0.4	△0.1
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2022-2</sub>	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
	人口要素 C <sub>2022-3</sub>	1.2	1.2	1.1	1.9	△0.1
	被保険者数 C <sub>2022-3-1</sub>	0.7	0.7	0.8	0.4	△0.1
	受給者数 C <sub>2022-3-2</sub>	0.5	0.5	0.4	1.5	0.0
	スライド調整率 C <sub>2022-4</sub>	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1
その他 C <sub>2022-5</sub>	△0.2	△0.3	△0.1	△0.9	0.3	
令和元(2019)～4(2022)年度に係る発生要因の寄与計 B <sub>n</sub> の合計+C <sub>n</sub> の合計		20.0	19.9	20.5	21.9	12.6
令和元(2019)～4(2022)年度	名目運用利回り B <sub>n</sub> の合計	17.0	16.8	18.1	19.5	13.9
	実質的な運用利回り B <sub>n-1</sub> の合計	20.6	20.4	21.8	23.0	17.6
	賃金上昇率 B <sub>n-2</sub> の合計	△3.6	△3.6	△3.7	△3.4	△3.7
	運用損益を除いた収支残 C <sub>n</sub> の合計	3.0	3.1	2.4	2.3	△1.3
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>n-1</sub> の合計	△0.6	△0.4	△1.3	△1.2	△0.1
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>n-2</sub> の合計	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
	人口要素 C <sub>n-3</sub> の合計	3.0	3.0	3.0	4.1	△0.2
	被保険者数 C <sub>n-3-1</sub> の合計	1.9	1.8	2.5	1.0	△0.1
	受給者数 C <sub>n-3-2</sub> の合計	1.1	1.2	0.5	3.1	△0.1
	スライド調整率 C <sub>n-4</sub> の合計	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2	△0.1
その他 C <sub>n-5</sub> の合計	0.2	0.2	0.3	△1.0	△1.3	

図表3-4-2 令和4(2022)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与(続き)

【ケースⅢ】

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)
		計 兆円	旧厚生年金 兆円	国共済+地共済 億円	私学共済 億円	
令和4(2022)年度末積立金の将来見通しからの乖離		41.25	34.70	60,245	5,257	1.44
平成30(2018)年度末積立金の乖離分 A		0.23	△0.07	3,387	△457	0.04
令和元(2019)年度に係る発生要因の寄与計		△15.19	△12.57	△24,394	△1,883	△1.00
令和元 (2019) 年度	名目運用利回り B <sub>2019</sub>	△17.19	△14.61	△23,799	△1,995	△0.82
	実質的な運用利回り B <sub>2019-1</sub>	△15.87	△13.49	△21,945	△1,836	△0.75
	賃金上昇率 B <sub>2019-2</sub>	△1.32	△1.12	△1,854	△159	△0.07
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2019</sub>	2.00	2.04	△595	112	△0.18
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2019-1</sub>	△0.21	△0.14	△336	△81	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2019-2</sub>	-	-	-	-	-
	人口要素 C <sub>2019-3</sub>	0.65	0.66	△429	5	△0.00
	被保険者数 C <sub>2019-3-1</sub>	0.70	0.65	325	33	0.00
	受給者数 C <sub>2019-3-2</sub>	△0.05	0.01	△754	△28	△0.00
	スライド調整率 C <sub>2019-4</sub>	-	-	-	-	-
その他 C <sub>2019-5</sub>	1.56	1.53	170	188	△0.17	
令和2(2020)年度に係る発生要因の寄与計		46.26	38.84	67,995	6,160	2.12
令和2 (2020) 年度	名目運用利回り B <sub>2020</sub>	45.95	38.85	64,957	6,086	2.12
	実質的な運用利回り B <sub>2020-1</sub>	49.66	41.99	70,146	6,537	2.33
	賃金上昇率 B <sub>2020-2</sub>	△3.71	△3.14	△5,189	△451	△0.21
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2020</sub>	0.30	△0.01	3,039	74	△0.01
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2020-1</sub>	△0.67	△0.58	△1,349	△78	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2020-2</sub>	0.08	0.07	107	10	0.00
	人口要素 C <sub>2020-3</sub>	1.22	1.03	2,032	189	△0.00
	被保険者数 C <sub>2020-3-1</sub>	0.78	0.63	1,977	57	△0.00
	受給者数 C <sub>2020-3-2</sub>	0.44	0.40	55	132	△0.00
	スライド調整率 C <sub>2020-4</sub>	△0.04	△0.04	△53	△5	△0.00
その他 C <sub>2020-5</sub>	△0.29	△0.50	2,302	△42	△0.01	
令和3(2021)年度に係る発生要因の寄与計		8.53	7.25	11,600	1,199	0.30
令和3 (2021) 年度	名目運用利回り B <sub>2021</sub>	7.00	5.90	9,981	1,019	0.30
	実質的な運用利回り B <sub>2021-1</sub>	7.74	6.53	11,005	1,112	0.34
	賃金上昇率 B <sub>2021-2</sub>	△0.75	△0.63	△1,025	△92	△0.04
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2021</sub>	1.54	1.36	1,620	180	△0.00
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2021-1</sub>	△0.10	△0.01	△1,022	△50	△0.00
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2021-2</sub>	0.36	0.31	479	44	0.01
	人口要素 C <sub>2021-3</sub>	1.85	1.51	3,468	405	△0.01
	被保険者数 C <sub>2021-3-1</sub>	0.96	0.76	2,509	76	△0.00
	受給者数 C <sub>2021-3-2</sub>	0.89	0.75	959	329	△0.00
	スライド調整率 C <sub>2021-4</sub>	△0.12	△0.11	△162	△16	△0.00
その他 C <sub>2021-5</sub>	△0.45	△0.34	△1,143	△204	△0.00	
令和4(2022)年度に係る発生要因の寄与計		1.42	1.24	1,656	238	△0.02
令和4 (2022) 年度	名目運用利回り B <sub>2022</sub>	△0.63	△0.57	△701	74	△0.05
	実質的な運用利回り B <sub>2022-1</sub>	1.03	0.84	1,545	283	0.04
	賃金上昇率 B <sub>2022-2</sub>	△1.66	△1.41	△2,247	△209	△0.09
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2022</sub>	2.05	1.80	2,358	164	0.03
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2022-1</sub>	△0.16	△0.05	△779	△117	△0.01
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2022-2</sub>	0.67	0.58	875	84	0.03
	人口要素 C <sub>2022-3</sub>	2.46	2.09	3,191	500	△0.01
	被保険者数 C <sub>2022-3-1</sub>	1.42	1.22	2,179	108	△0.01
	受給者数 C <sub>2022-3-2</sub>	1.03	0.87	1,012	391	0.00
	スライド調整率 C <sub>2022-4</sub>	△0.20	△0.18	△264	△27	△0.01
その他 C <sub>2022-5</sub>	△0.71	△0.64	△665	△276	0.03	
令和元(2019)～4(2022)年度に係る発生要因の寄与計 B <sub>N</sub> の合計+C <sub>N</sub> の合計		41.02	34.77	56,858	5,714	1.40
令和元 (2019)～ 4(2022) 年度	名目運用利回り B <sub>N</sub> の合計	35.13	29.57	50,437	5,184	1.55
	実質的な運用利回り B <sub>N-1</sub> の合計	42.56	35.88	60,752	6,096	1.96
	賃金上昇率 B <sub>N-2</sub> の合計	△7.43	△6.31	△10,315	△912	△0.41
	運用損益を除いた収支残 C <sub>N</sub> の合計	5.89	5.19	6,421	530	△0.15
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>N-1</sub> の合計	△1.15	△0.78	△3,486	△326	△0.01
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>N-2</sub> の合計	1.11	0.95	1,461	138	0.05
	人口要素 C <sub>N-3</sub> の合計	6.18	5.29	8,262	1,098	△0.02
	被保険者数 C <sub>N-3-1</sub> の合計	3.87	3.25	6,989	274	△0.01
	受給者数 C <sub>N-3-2</sub> の合計	2.31	2.04	1,273	824	△0.01
	スライド調整率 C <sub>N-4</sub> の合計	△0.37	△0.32	△479	△48	△0.01
その他 C <sub>N-5</sub> の合計	0.12	0.05	664	△333	△0.15	

図表3-4-2 令和4(2022)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与(続き)

【ケースⅢ】(続き)

将来見通しとの乖離の発生要因		令和4(2022)年度末積立金の将来見通しを100とした割合				
		厚生年金計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	国民年金(国民年金勘定)
		%	%	%	%	%
令和4(2022)年度末積立金の将来見通しからの乖離		19.9	19.7	21.6	19.8	13.0
平成30(2018)年度末積立金の乖離分 A		0.1	△0.0	1.2	△1.7	0.4
令和元(2019)年度に係る発生要因の寄与計		△7.3	△7.1	△8.7	△7.1	△8.9
令和元(2019)年度	名目運用利回り B <sub>2019</sub>	△8.3	△8.3	△8.5	△7.5	△7.4
	実質的な運用利回り B <sub>2019-1</sub>	△7.7	△7.6	△7.9	△6.9	△6.7
	賃金上昇率 B <sub>2019-2</sub>	△0.6	△0.6	△0.7	△0.6	△0.6
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2019</sub>	1.0	1.2	△0.2	0.4	△1.6
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2019-1</sub>	△0.1	△0.1	△0.1	△0.3	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2019-2</sub>	-	-	-	-	-
	人口要素 C <sub>2019-3</sub>	0.3	0.4	△0.2	0.0	△0.0
	被保険者数 C <sub>2019-3-1</sub>	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0
	受給者数 C <sub>2019-3-2</sub>	△0.0	0.0	△0.3	△0.1	△0.0
	スライド調整率 C <sub>2019-4</sub>	-	-	-	-	-
その他 C <sub>2019-5</sub>	0.8	0.9	0.1	0.7	△1.5	
令和2(2020)年度に係る発生要因の寄与計		22.3	22.0	24.4	23.2	19.0
令和2(2020)年度	名目運用利回り B <sub>2020</sub>	22.2	22.0	23.3	22.9	19.1
	実質的な運用利回り B <sub>2020-1</sub>	24.0	23.8	25.1	24.6	20.9
	賃金上昇率 B <sub>2020-2</sub>	△1.8	△1.8	△1.9	△1.7	△1.9
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2020</sub>	0.1	△0.0	1.1	0.3	△0.1
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2020-1</sub>	△0.3	△0.3	△0.5	△0.3	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2020-2</sub>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人口要素 C <sub>2020-3</sub>	0.6	0.6	0.7	0.7	△0.0
	被保険者数 C <sub>2020-3-1</sub>	0.4	0.4	0.7	0.2	△0.0
	受給者数 C <sub>2020-3-2</sub>	0.2	0.2	0.0	0.5	△0.0
	スライド調整率 C <sub>2020-4</sub>	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0
その他 C <sub>2020-5</sub>	△0.1	△0.3	0.8	△0.2	△0.0	
令和3(2021)年度に係る発生要因の寄与計		4.1	4.1	4.2	4.5	2.7
令和3(2021)年度	名目運用利回り B <sub>2021</sub>	3.4	3.3	3.6	3.8	2.7
	実質的な運用利回り B <sub>2021-1</sub>	3.7	3.7	3.9	4.2	3.1
	賃金上昇率 B <sub>2021-2</sub>	△0.4	△0.4	△0.4	△0.3	△0.4
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2021</sub>	0.7	0.8	0.6	0.7	△0.0
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2021-1</sub>	△0.0	△0.0	△0.4	△0.2	△0.0
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2021-2</sub>	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
	人口要素 C <sub>2021-3</sub>	0.9	0.9	1.2	1.5	△0.1
	被保険者数 C <sub>2021-3-1</sub>	0.5	0.4	0.9	0.3	△0.0
	受給者数 C <sub>2021-3-2</sub>	0.4	0.4	0.3	1.2	△0.0
	スライド調整率 C <sub>2021-4</sub>	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.0
その他 C <sub>2021-5</sub>	△0.2	△0.2	△0.4	△0.8	△0.0	
令和4(2022)年度に係る発生要因の寄与計		0.7	0.7	0.6	0.9	△0.2
令和4(2022)年度	名目運用利回り B <sub>2022</sub>	△0.3	△0.3	△0.3	0.3	△0.5
	実質的な運用利回り B <sub>2022-1</sub>	0.5	0.5	0.6	1.1	0.3
	賃金上昇率 B <sub>2022-2</sub>	△0.8	△0.8	△0.8	△0.8	△0.8
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2022</sub>	1.0	1.0	0.8	0.6	0.3
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2022-1</sub>	△0.1	△0.0	△0.3	△0.4	△0.1
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2022-2</sub>	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
	人口要素 C <sub>2022-3</sub>	1.2	1.2	1.1	1.9	△0.1
	被保険者数 C <sub>2022-3-1</sub>	0.7	0.7	0.8	0.4	△0.1
	受給者数 C <sub>2022-3-2</sub>	0.5	0.5	0.4	1.5	0.0
	スライド調整率 C <sub>2022-4</sub>	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1
その他 C <sub>2022-5</sub>	△0.3	△0.4	△0.2	△1.0	0.3	
令和元(2019)～4(2022)年度に係る発生要因の寄与計 B <sub>N</sub> の合計+C <sub>N</sub> の合計		19.8	19.7	20.4	21.5	12.6
令和元(2019)～4(2022)年度	名目運用利回り B <sub>N</sub> の合計	17.0	16.8	18.1	19.5	13.9
	実質的な運用利回り B <sub>N-1</sub> の合計	20.6	20.3	21.8	22.9	17.6
	賃金上昇率 B <sub>N-2</sub> の合計	△3.6	△3.6	△3.7	△3.4	△3.7
	運用損益を除いた収支残 C <sub>N</sub> の合計	2.8	2.9	2.3	2.0	△1.3
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>N-1</sub> の合計	△0.6	△0.4	△1.2	△1.2	△0.1
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>N-2</sub> の合計	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
	人口要素 C <sub>N-3</sub> の合計	3.0	3.0	3.0	4.1	△0.2
	被保険者数 C <sub>N-3-1</sub> の合計	1.9	1.8	2.5	1.0	△0.1
	受給者数 C <sub>N-3-2</sub> の合計	1.1	1.2	0.5	3.1	△0.1
	スライド調整率 C <sub>N-4</sub> の合計	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2	△0.1
その他 C <sub>N-5</sub> の合計	0.1	0.0	0.2	△1.3	△1.3	



図表3-4-2 令和4(2022)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与(続き)

【ケースV】

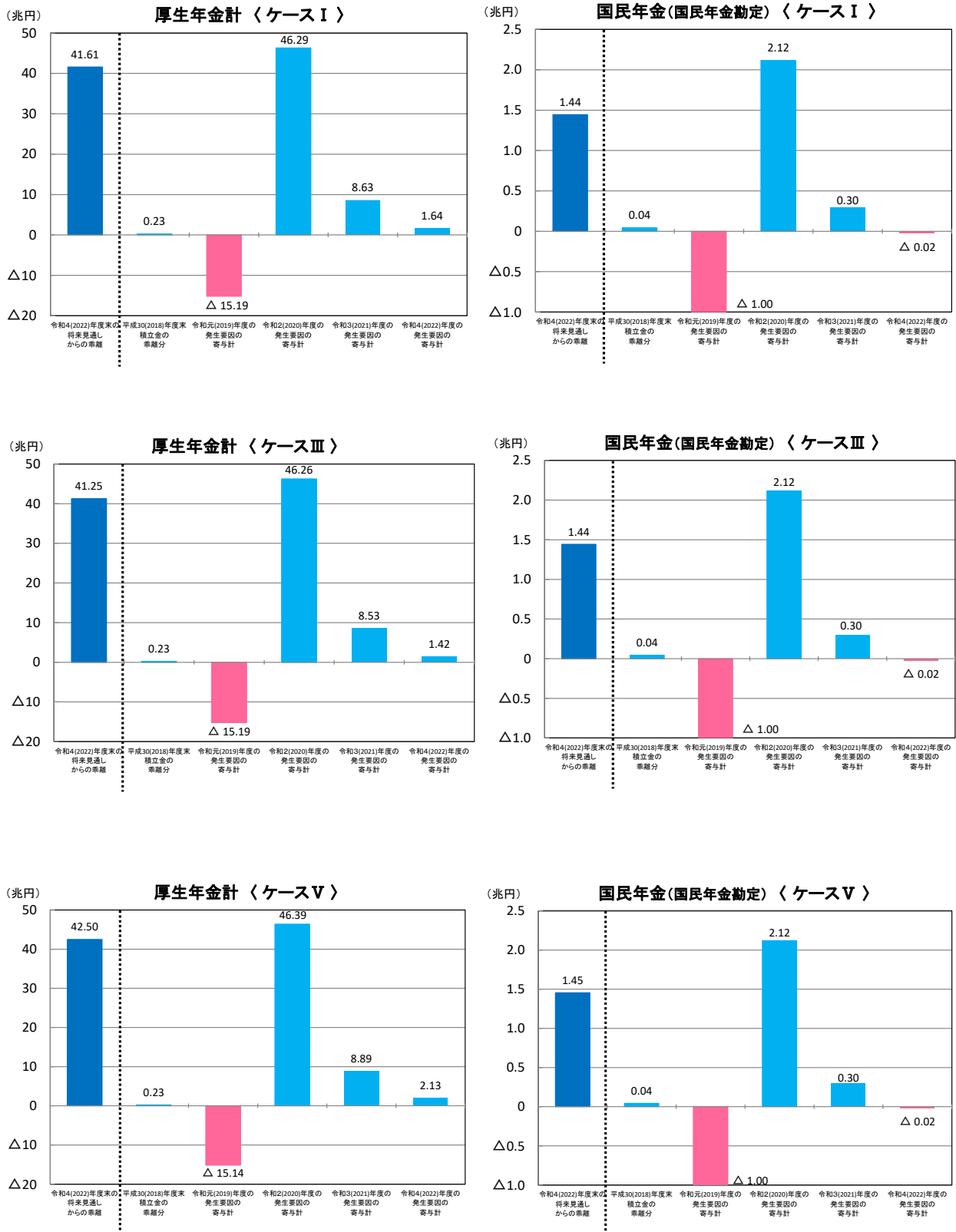
将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)
		計 兆円	旧厚生年金 兆円	国共済+地共済 億円	私学共済 億円	
令和4(2022)年度末積立金の将来見通しからの乖離		42.50	35.85	61,024	5,435	1.45
平成30(2018)年度末積立金の乖離分 A		0.23	△0.07	3,387	△457	0.04
令和元(2019)年度に係る発生要因の寄与計		△15.14	△12.51	△24,474	△1,865	△1.00
令和元 (2019) 年度	名目運用利回り B <sub>2019</sub>	△17.19	△14.61	△23,799	△1,995	△0.82
	実質的な運用利回り B <sub>2019-1</sub>	△15.87	△13.49	△21,945	△1,836	△0.75
	賃金上昇率 B <sub>2019-2</sub>	△1.32	△1.12	△1,854	△159	△0.07
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2019</sub>	2.05	2.10	△675	130	△0.17
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2019-1</sub>	△0.21	△0.14	△336	△81	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2019-2</sub>	-	-	-	-	-
	人口要素 C <sub>2019-3</sub>	0.72	0.72	△421	5	△0.00
	被保険者数 C <sub>2019-3-1</sub>	0.76	0.71	333	34	0.00
	受給者数 C <sub>2019-3-2</sub>	△0.05	0.01	△754	△28	△0.00
	スライド調整率 C <sub>2019-4</sub>	-	-	-	-	-
その他 C <sub>2019-5</sub>	1.55	1.52	83	206	△0.17	
令和2(2020)年度に係る発生要因の寄与計		46.39	38.97	68,013	6,180	2.12
令和2 (2020) 年度	名目運用利回り B <sub>2020</sub>	45.94	38.84	64,971	6,083	2.12
	実質的な運用利回り B <sub>2020-1</sub>	49.65	41.98	70,161	6,534	2.33
	賃金上昇率 B <sub>2020-2</sub>	△3.71	△3.14	△5,190	△451	△0.21
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2020</sub>	0.44	0.13	3,042	97	△0.00
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2020-1</sub>	△0.67	△0.58	△1,349	△78	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2020-2</sub>	0.08	0.07	107	10	0.00
	人口要素 C <sub>2020-3</sub>	1.39	1.19	2,050	191	△0.00
	被保険者数 C <sub>2020-3-1</sub>	0.95	0.78	1,995	59	0.00
	受給者数 C <sub>2020-3-2</sub>	0.44	0.41	55	132	△0.00
	スライド調整率 C <sub>2020-4</sub>	△0.04	△0.04	△53	△5	△0.00
その他 C <sub>2020-5</sub>	△0.31	△0.52	2,287	△20	△0.00	
令和3(2021)年度に係る発生要因の寄与計		8.89	7.58	11,836	1,246	0.30
令和3 (2021) 年度	名目運用利回り B <sub>2021</sub>	6.99	5.89	9,983	1,018	0.30
	実質的な運用利回り B <sub>2021-1</sub>	6.49	5.47	9,296	956	0.27
	賃金上昇率 B <sub>2021-2</sub>	0.50	0.42	687	62	0.03
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2021</sub>	1.90	1.69	1,853	228	0.00
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2021-1</sub>	0.01	0.09	△874	△33	△0.00
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2021-2</sub>	0.36	0.31	479	44	0.01
	人口要素 C <sub>2021-3</sub>	2.13	1.77	3,487	407	△0.00
	被保険者数 C <sub>2021-3-1</sub>	1.24	1.02	2,527	78	△0.00
	受給者数 C <sub>2021-3-2</sub>	0.89	0.75	959	329	△0.00
	スライド調整率 C <sub>2021-4</sub>	△0.12	△0.11	△162	△16	△0.00
その他 C <sub>2021-5</sub>	△0.48	△0.37	△1,076	△175	0.00	
令和4(2022)年度に係る発生要因の寄与計		2.13	1.87	2,262	333	△0.02
令和4 (2022) 年度	名目運用利回り B <sub>2022</sub>	△0.63	△0.56	△701	74	△0.05
	実質的な運用利回り B <sub>2022-1</sub>	△1.43	△1.25	△1,795	△28	△0.10
	賃金上昇率 B <sub>2022-2</sub>	0.80	0.69	1,094	102	0.04
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2022</sub>	2.76	2.44	2,963	259	0.04
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2022-1</sub>	0.19	0.26	△350	△66	△0.01
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2022-2</sub>	0.51	0.44	669	64	0.02
	人口要素 C <sub>2022-3</sub>	2.84	2.46	3,204	500	△0.00
	被保険者数 C <sub>2022-3-1</sub>	1.82	1.59	2,196	110	△0.00
	受給者数 C <sub>2022-3-2</sub>	1.02	0.87	1,008	390	0.00
	スライド調整率 C <sub>2022-4</sub>	△0.20	△0.17	△263	△27	△0.01
その他 C <sub>2022-5</sub>	△0.58	△0.54	△297	△213	0.04	
令和元(2019)～4(2022)年度に係る発生要因の寄与計 B <sub>N</sub> の合計+C <sub>N</sub> の合計		42.27	35.92	57,637	5,893	1.41
令和元 (2019)～ 4(2022) 年度	名目運用利回り B <sub>N</sub> の合計	35.12	29.56	50,453	5,179	1.55
	実質的な運用利回り B <sub>N-1</sub> の合計	38.84	32.71	55,717	5,626	1.76
	賃金上昇率 B <sub>N-2</sub> の合計	△3.72	△3.15	△5,264	△446	△0.21
	運用損益を除いた収支残 C <sub>N</sub> の合計	7.15	6.36	7,184	714	△0.14
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>N-1</sub> の合計	△0.68	△0.37	△2,910	△259	△0.01
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>N-2</sub> の合計	0.96	0.82	1,255	119	0.04
	人口要素 C <sub>N-3</sub> の合計	7.08	6.13	8,319	1,104	△0.01
	被保険者数 C <sub>N-3-1</sub> の合計	4.77	4.10	7,050	281	△0.01
	受給者数 C <sub>N-3-2</sub> の合計	2.31	2.03	1,269	823	△0.01
	スライド調整率 C <sub>N-4</sub> の合計	△0.37	△0.32	△478	△48	△0.01
その他 C <sub>N-5</sub> の合計	0.17	0.09	998	△202	△0.13	

図表3-4-2 令和4(2022)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与(続き)

【ケースV】(続き)

将来見通しとの乖離の発生要因		令和4(2022)年度末積立金の将来見通しを100とした割合				
		厚生年金計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	国民年金(国民年金勘定)
		%	%	%	%	%
令和4(2022)年度末積立金の将来見通しからの乖離		20.6	20.4	21.9	20.6	13.1
平成30(2018)年度末積立金の乖離分 A		0.1	△0.0	1.2	△1.7	0.4
令和元(2019)年度に係る発生要因の寄与計		△7.4	△7.1	△8.8	△7.1	△8.9
令和元(2019)年度	名目運用利回り B <sub>2019</sub>	△8.3	△8.3	△8.5	△7.6	△7.4
	実質的な運用利回り B <sub>2019-1</sub>	△7.7	△7.7	△7.9	△7.0	△6.7
	資金上昇率 B <sub>2019-2</sub>	△0.6	△0.6	△0.7	△0.6	△0.6
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2019</sub>	1.0	1.2	△0.2	0.5	△1.6
	資金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2019-1</sub>	△0.1	△0.1	△0.1	△0.3	-
	資金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2019-2</sub>	-	-	-	-	-
	人口要素 C <sub>2019-3</sub>	0.3	0.4	△0.2	0.0	△0.0
	被保険者数 C <sub>2019-3-1</sub>	0.4	0.4	0.1	0.1	0.0
	受給者数 C <sub>2019-3-2</sub>	△0.0	0.0	△0.3	△0.1	△0.0
	スライド調整率 C <sub>2019-4</sub>	-	-	-	-	-
その他 C <sub>2019-5</sub>	0.8	0.9	0.0	0.8	△1.5	
令和2(2020)年度に係る発生要因の寄与計		22.5	22.2	24.4	23.4	19.0
令和2(2020)年度	名目運用利回り B <sub>2020</sub>	22.3	22.1	23.3	23.0	19.1
	実質的な運用利回り B <sub>2020-1</sub>	24.1	23.9	25.2	24.7	20.9
	資金上昇率 B <sub>2020-2</sub>	△1.8	△1.8	△1.9	△1.7	△1.9
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2020</sub>	0.2	0.1	1.1	0.4	△0.0
	資金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2020-1</sub>	△0.3	△0.3	△0.5	△0.3	-
	資金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2020-2</sub>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人口要素 C <sub>2020-3</sub>	0.7	0.7	0.7	0.7	△0.0
	被保険者数 C <sub>2020-3-1</sub>	0.5	0.4	0.7	0.2	0.0
	受給者数 C <sub>2020-3-2</sub>	0.2	0.2	0.0	0.5	△0.0
	スライド調整率 C <sub>2020-4</sub>	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0
その他 C <sub>2020-5</sub>	△0.2	△0.3	0.8	△0.1	△0.0	
令和3(2021)年度に係る発生要因の寄与計		4.3	4.3	4.3	4.7	2.7
令和3(2021)年度	名目運用利回り B <sub>2021</sub>	3.4	3.4	3.6	3.9	2.7
	実質的な運用利回り B <sub>2021-1</sub>	3.2	3.1	3.3	3.6	2.5
	資金上昇率 B <sub>2021-2</sub>	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2021</sub>	0.9	1.0	0.7	0.9	0.0
	資金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2021-1</sub>	0.0	0.0	△0.3	△0.1	△0.0
	資金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2021-2</sub>	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
	人口要素 C <sub>2021-3</sub>	1.0	1.0	1.3	1.5	△0.0
	被保険者数 C <sub>2021-3-1</sub>	0.6	0.6	0.9	0.3	△0.0
	受給者数 C <sub>2021-3-2</sub>	0.4	0.4	0.3	1.2	△0.0
	スライド調整率 C <sub>2021-4</sub>	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.0
その他 C <sub>2021-5</sub>	△0.2	△0.2	△0.4	△0.7	0.0	
令和4(2022)年度に係る発生要因の寄与計		1.0	1.1	0.8	1.3	△0.2
令和4(2022)年度	名目運用利回り B <sub>2022</sub>	△0.3	△0.3	△0.3	0.3	△0.5
	実質的な運用利回り B <sub>2022-1</sub>	△0.7	△0.7	△0.6	△0.1	△0.9
	資金上昇率 B <sub>2022-2</sub>	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2022</sub>	1.3	1.4	1.1	1.0	0.3
	資金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2022-1</sub>	0.1	0.1	△0.1	△0.2	△0.1
	資金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2022-2</sub>	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
	人口要素 C <sub>2022-3</sub>	1.4	1.4	1.2	1.9	△0.0
	被保険者数 C <sub>2022-3-1</sub>	0.9	0.9	0.8	0.4	△0.0
	受給者数 C <sub>2022-3-2</sub>	0.5	0.5	0.4	1.5	0.0
	スライド調整率 C <sub>2022-4</sub>	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1
その他 C <sub>2022-5</sub>	△0.3	△0.3	△0.1	△0.8	0.4	
令和元(2019)～4(2022)年度に係る発生要因の寄与計 B <sub>n</sub> の合計+C <sub>n</sub> の合計		20.5	20.5	20.7	22.3	12.7
令和元(2019)～4(2022)年度	名目運用利回り B <sub>n</sub> の合計	17.1	16.9	18.1	19.6	13.9
	実質的な運用利回り B <sub>n-1</sub> の合計	18.9	18.7	20.0	21.3	15.8
	資金上昇率 B <sub>n-2</sub> の合計	△1.8	△1.8	△1.9	△1.7	△1.9
	運用損益を除いた収支残 C <sub>n</sub> の合計	3.5	3.6	2.6	2.7	△1.2
	資金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>n-1</sub> の合計	△0.3	△0.2	△1.0	△1.0	△0.1
	資金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>n-2</sub> の合計	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
	人口要素 C <sub>n-3</sub> の合計	3.4	3.5	3.0	4.2	△0.1
	被保険者数 C <sub>n-3-1</sub> の合計	2.3	2.3	2.5	1.1	△0.1
	受給者数 C <sub>n-3-2</sub> の合計	1.1	1.2	0.5	3.1	△0.1
	スライド調整率 C <sub>n-4</sub> の合計	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2	△0.1
その他 C <sub>n-5</sub> の合計	0.1	0.1	0.4	△0.8	△1.2	

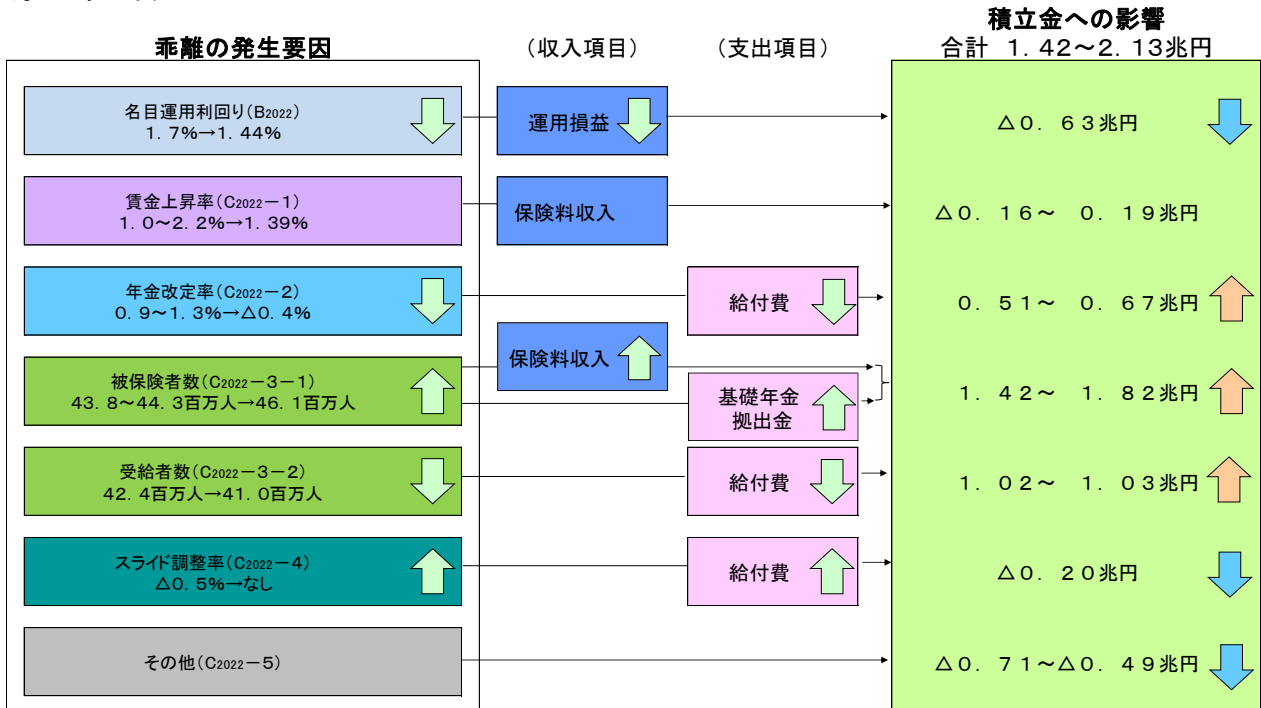
図表3-4-3 積立金の実績と将来見通しの発生年度ごとの乖離状況



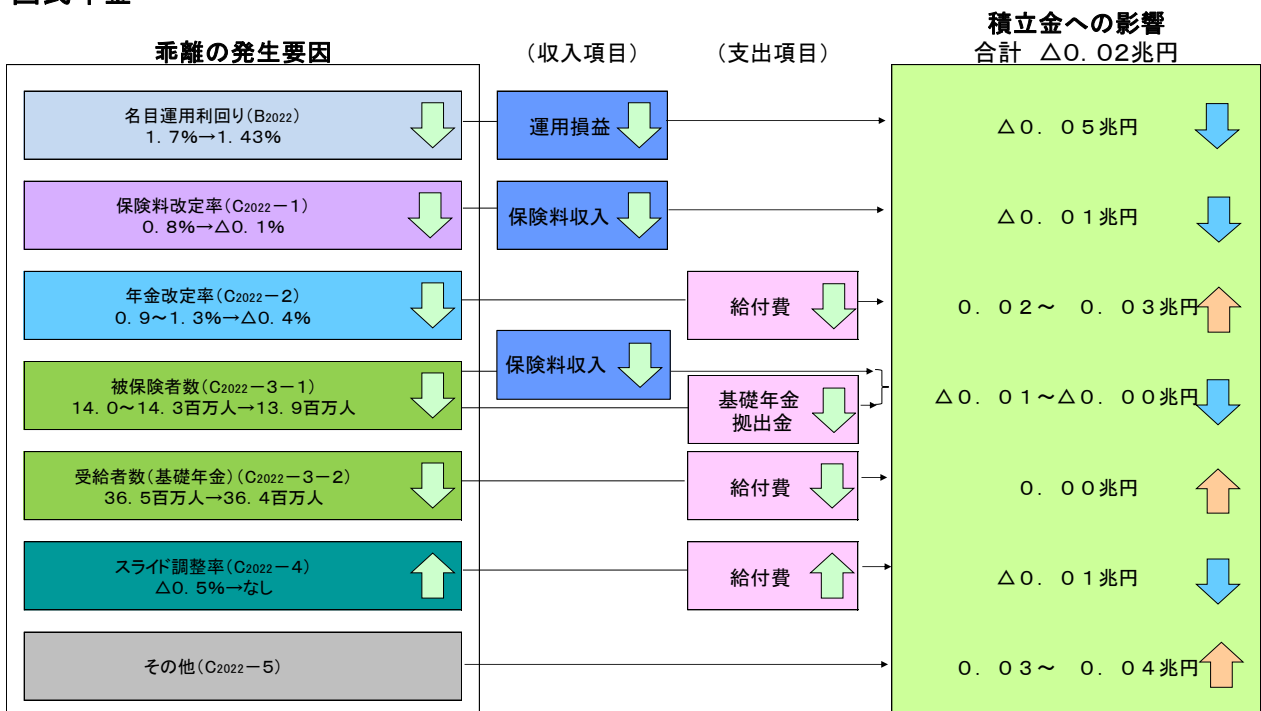
図表3-4-4 積立金の乖離分析の結果概要（令和4（2022）年度発生分）

〔 図表3-4-2のうち令和4（2022）年度に発生したものを要因別に取り出して集約し、  
ケースⅠ、ケースⅢ、ケースⅤのうちの最大値及び最小値を表示したもの 〕

厚生年金計

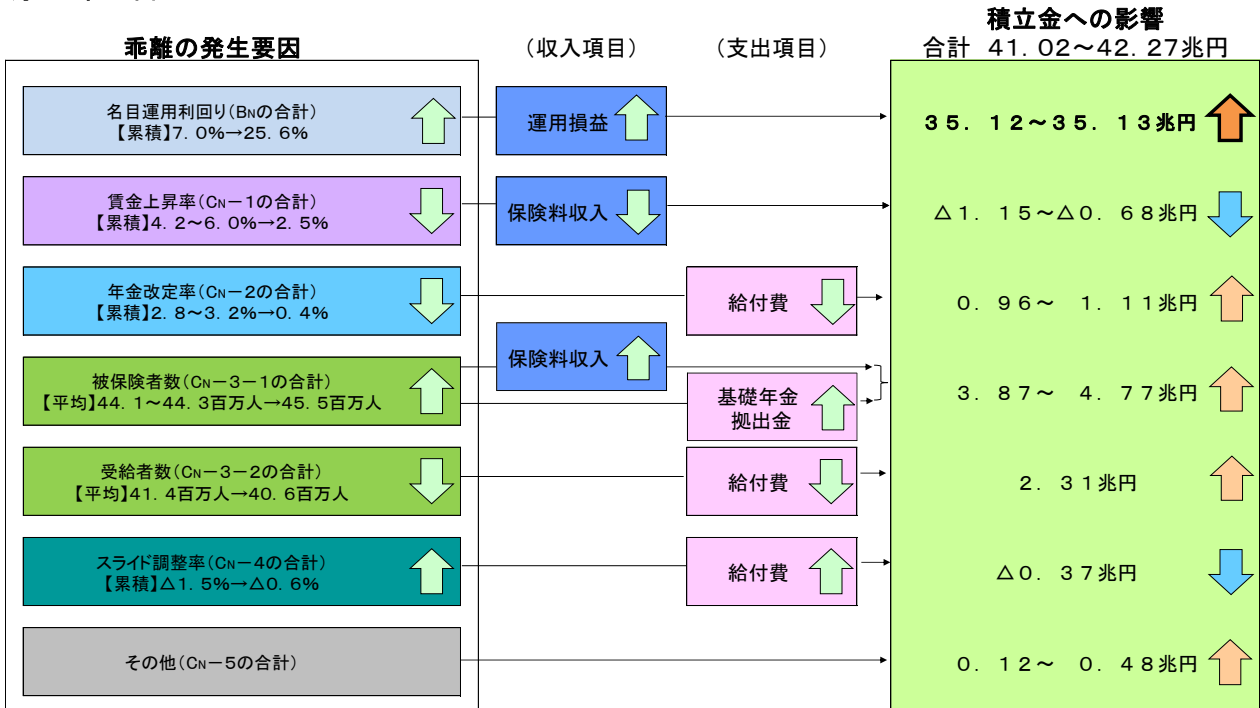


国民年金

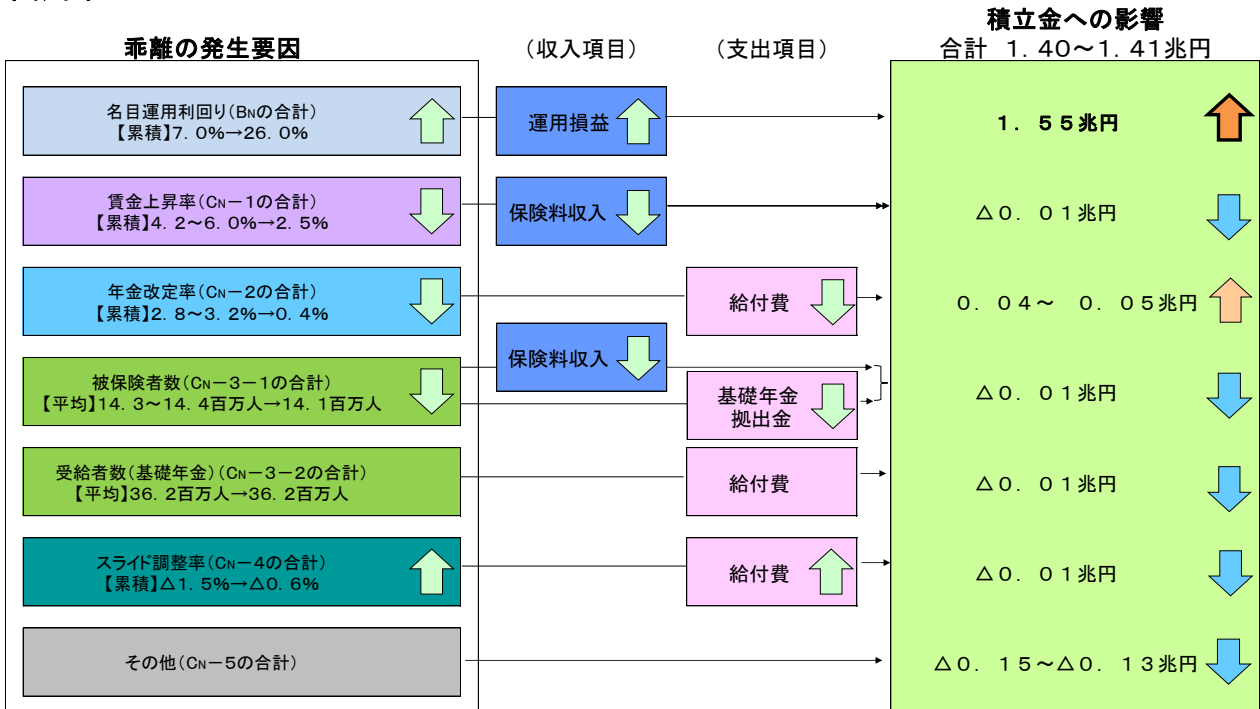


図表3-4-5 積立金の乖離分析の結果概要（令和元(2019)～令和4(2022)年度発生分）  
 （図表3-4-2のうち令和元(2019)年度から令和4(2022)年度に発生したものを要因別に取り出して集約し、ケースⅠ、ケースⅢ、ケースⅤのうちの最大値及び最小値を表示したもの）

厚生年金計



国民年金



## 第5節 厚生年金に係る財政状況の評価

### 1 財政状況の評価の考え方

3-5-1 仮に、厚生年金において、今後の保険料収入と給付費が、完全に賃金上昇率に連動するとした場合、例えば賃金上昇率の実績が財政検証における前提より2.5%低かったとすると、将来の各年度の保険料収入と給付費のキャッシュフローも、財政検証における将来見通しよりそれぞれ2.5%だけ少なくなる。また、財政均衡期間<sup>46</sup>の終了翌年度の年間給付費も、財政検証における将来見通しより2.5%少なくなるため、年間給付費の1年分という財政均衡期間の終了時点で保有すべき積立金も、財政検証における見込みより2.5%少なくなる。

3-5-2 このように、将来のキャッシュフローと財政均衡期間の終了時点で保有すべき積立金が、一斉に、財政検証における将来見通しより2.5%少なくなるため、現時点で保有する積立金も、財政検証における当年度末の将来見通しより2.5%少ない額で、有限均衡方式<sup>47</sup>の下で財政が均衡することになる。

3-5-3 実際には、今後の各年度の保険料収入については、財政検証における将来見通しに比べ、賃金上昇率の実績が財政検証における前提より低かった分だけ少なくなる。

3-5-4 一方、今後の各年度の給付費のうち、今後の新規裁定者の年金額については、賃金上昇率の累積の実績が裁定時から年金額に反映されるので、財政検証における将来見通しに比べ、当該年度における賃金上昇率の実績が財政検証における前提より低かった分だけ、今後の各年度の給付が少なくなる。

しかし、既裁定者の給付には、**図表 1-2-11** に示されるとおり、賃金上昇率に連動しない部分がある。このため、この部分については、財政検証における将来見通しに比べ、賃金上昇率に係る前提と実績の乖離相当分だけ、今後の各年度の給付キャッシュフローが変動すると考えることはできない。既裁定者の給付のうち、賃金上昇率に連動しない部分については、**3-5-2** における財政検証における将来見通しとの比較において、賃金上昇率に係る前提と実績の乖離により生じていた変動を、物価上昇率に係る前提と実績の乖離により生じる変動に置き換えることにより、補正していく必要がある。

---

<sup>46</sup> 有限均衡方式において、財政均衡が図られる期間のこと。日本の公的年金において、概ね100年間とされている（用語解説「有限均衡方式」の項（439頁）を参照）。

<sup>47</sup> 用語解説「有限均衡方式」の項（439頁）を参照。

3-5-5 この置き換えをした時に生じる差額分の将来キャッシュフローを、財政検証における前提である名目運用利回りで割り引いて一時金に換算する。この一時金に相当する積立金を財政検証における前提どおりに運用できるとすれば、この差額分の将来キャッシュフローが過不足なく賄えることになる。

3-5-6 したがって、

(ア) 財政検証における将来見通しの積立金に、賃金上昇率に係る令和4(2022)年度までの実績と財政検証における前提との乖離を単純に反映させた場合の積立金の推計額

に加えて、

(イ) 賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離に置き換えたときに生じる差額分の将来キャッシュフローを、財政検証において前提とした名目運用利回りで割り引いた一時金相当の積立金

を余分に保有していれば、財政均衡期間の終了時点における積立金(見込み額)は、その翌年の給付費(見込み額)と同じになる<sup>48</sup>。この場合、マクロ経済スライドによる調整期間が長期化することはない。

3-5-7 「評価の基準となる積立金額(推計値)<sup>49</sup>」は、このような考え方に基づいて上記(ア)の額に(イ)を加えて、補正したものである。年度末積立金の実績が同年度末における「評価の基準となる積立金額(推計値)」と同額の場合、次の①及び②の前提の下では、当該年度の財政状況は、財政検証における将来見通しによるものと概ね同水準であると評価できる<sup>50</sup>。また、年度末積立金の実績が「評価の基準となる積立金額(推計値)」を上回る場合、この上回る分について長期的な財政に余裕が生じることから、財政の均衡を図るようにマクロ経済スライドによる調整期間が短縮され、将来の給付水準が財政検証における将来見通しよりも改善することになる。

① 今後の期間に係る経済前提や死亡率等の基礎率には、一切乖離が生じない

② 評価の対象とする期間は、令和元(2019)年財政検証で設定された令和97(2115)年度までの期間とする(つまり、将来に向かってシフトさせない)

3-5-8 なお、以上の評価は、上記①、②を前提とするという制約条件の下で行うものであり、この前提が成り立たない場合には、当然のことながら、評価の結果は異なったものとなり得ることに留意が必要である。

<sup>48</sup> 財政均衡期間終了時である概ね100年後に保有すべき積立金、つまり、概ね100年先の給付費には、現時点の既裁定者の給付は影響を及ぼさないことに留意する必要がある。

<sup>49</sup> 「評価の基準となる積立金額(推計値)」の算出方法の詳細については、章末の参考3(311頁)を参照。

<sup>50</sup> ここで評価していることは、厳密には財政の均衡状況である。例えば賃金上昇率又は物価上昇率の乖離による給付の実質価値あるいは名目額の増減は、この評価では考慮されていないことに留意する必要がある。

2 厚生年金に係る財政状況の評価結果

3-5-9 前述の考え方に基づいて、令和4(2022)年度末の厚生年金の「評価の基準となる積立金額(推計値)」を算出し、令和4(2022)年度末の積立金の実績と対比した結果が図表3-5-1である<sup>51</sup>。

図表3-5-1 令和4(2022)年度末における厚生年金の評価の基準となる積立金額(推計値)と積立金の実績の対比

	ケースⅠ	ケースⅢ (財政検証)	ケースⅤ (財政検証)	ケースⅢ (法改正後)	ケースⅤ (法改正後)
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
令和4(2022)年度末積立金の 令和元(2019)年財政検証における将来見通し ①	206.7	207.1	205.8	207.1	205.8
名目賃金上昇率が異なったことの寄与分 ②	△7.4	△7.4	△3.7	△7.4	△3.7
物価上昇率に連動する部分の影響分の推計値 ③	7.4	7.3	5.8	7.3	5.8
評価の基準となる積立金額(推計値) ④= ①+②+③	206.7	206.9	208.0	206.9	208.0
令和4(2022)年度末の積立金の実績 ⑤	248.3	248.3	248.3	248.3	248.3
積立金の実績と評価の基準となる積立金額(推計値)の差 ⑥= ⑤-④	41.6	41.4	40.4	41.4	40.4

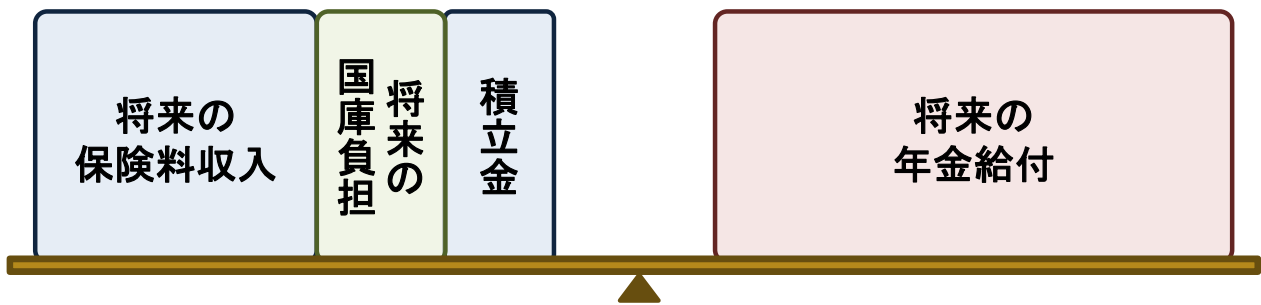
3-5-10 3-5-9 及び図表3-5-1の分析では、現時点での積立金額の乖離の分析にとどまらず、令和元(2019)年度から令和4(2022)年度までの賃金上昇率及び物価上昇率の実績が財政検証における前提から乖離したことにより、将来にわたる保険料収入や給付費等の見込みが変化することも考慮した上で、財政の均衡状況の変化を評価している。つまり、ここでの財政の均衡状況の変化には、過去のキャッシュフローの蓄積である積立金の変化から生じたものと、将来のキャッシュフローの見込みの変化から生じたものの双方が含まれている。

<sup>51</sup> なお、令和2(2020)年改正後のケースⅢとケースⅤについて、「名目賃金上昇率が異なったことの寄与分」及び「物価上昇率に連動する部分の影響分の推計値」は、令和元(2019)年財政検証と同じ値を用いている。



3-5-11 こうしたことから、積立金の実績と「評価の基準となる積立金額（推計値）」の差額について考察する際には、公的年金の財政均衡が**図表 3-5-2**のとおり将来の保険料収入、国庫負担と現在保有する積立金をあわせた財源の全体と、将来の年金給付の全体で図られていることも踏まえれば、財政均衡の対象範囲の全体との対比も参考になる。ただし、平成16(2004)年の制度改正では、保険料水準が固定された上で、将来の給付費が将来の保険料収入及び積立金等の財源と均衡するように、給付水準を自動調整する仕組みが導入されているので、以下の分析では財源（積立金及び将来の保険料収入）<sup>52</sup>との対比<sup>53</sup>を行った。

図表 3-5-2 公的年金の財政の均衡（概念図）



3-5-12 上記の方法により、令和4(2022)年度末における厚生年金の財政状況について、ケースⅠ、ケースⅢ、ケースⅤで分析を行った結果は**図表 3-5-3**及び**図表 3-5-4**のとおりである（ここで、ケースⅢとケースⅤについては、令和元(2019)年財政検証時の将来見通しと令和2(2020)年法改正を反映した将来見通しの2通りで算出した）。その結果、積立金の実績と「評価の基準となる積立金額（推計値）」の差額（40.4～41.6兆円）は、財源（積立金及び将来の保険料収入）の全体との対比で2.2～2.4%となっている。

3-5-13 なお、令和元(2019)年度の報告において、平滑化した積立金額を用いることも考えられると指摘したことを踏まえ、平滑化後の積立金を実績として用いた評価も行っている。令和4(2022)年度の結果は、**図表 3-5-3**及び**図表 3-5-5**のとおりであり、「平滑化後の積立金」と「評価の基準となる積立金額（推計値）」の差額（37.5～38.7兆

<sup>52</sup> 公的年金制度はそのときの現役世代の保険料負担で、そのときの高齢者世代を支えるという「世代間扶養」を基本として運営されているものの、少子高齢化が進む中で現役世代の保険料のみで年金給付を賄うとした場合の急激な負担増あるいは給付減を避けるために積立金を保有しており、年金財政における積立金の役割はいわば「緩衝材」である。

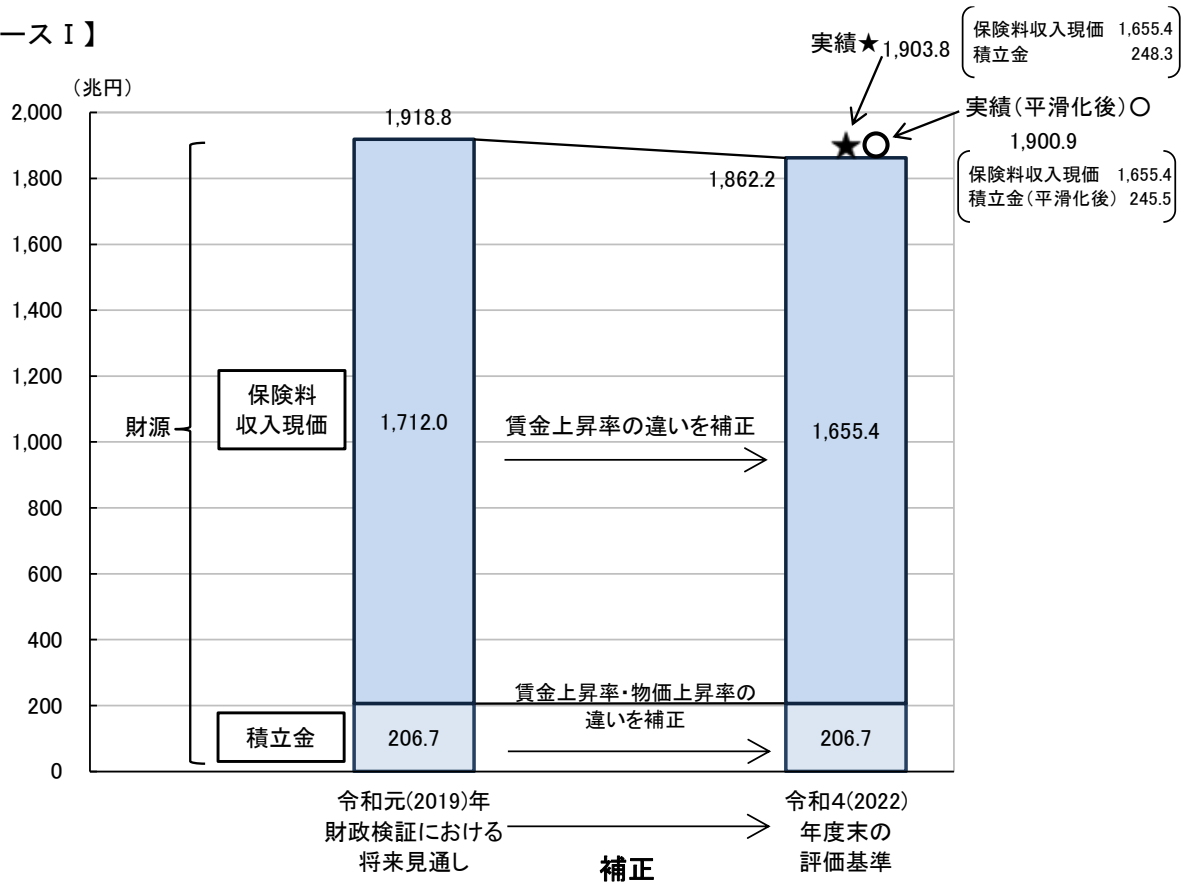
<sup>53</sup> 財源のうち国庫・公経済負担については、マクロ経済スライド実施の可否の判断には関係しないことから、この分析で対比の対象としなかった。

円)は、財源(積立金及び将来の保険料収入)の全体との対比で2.1~2.2%となっている。

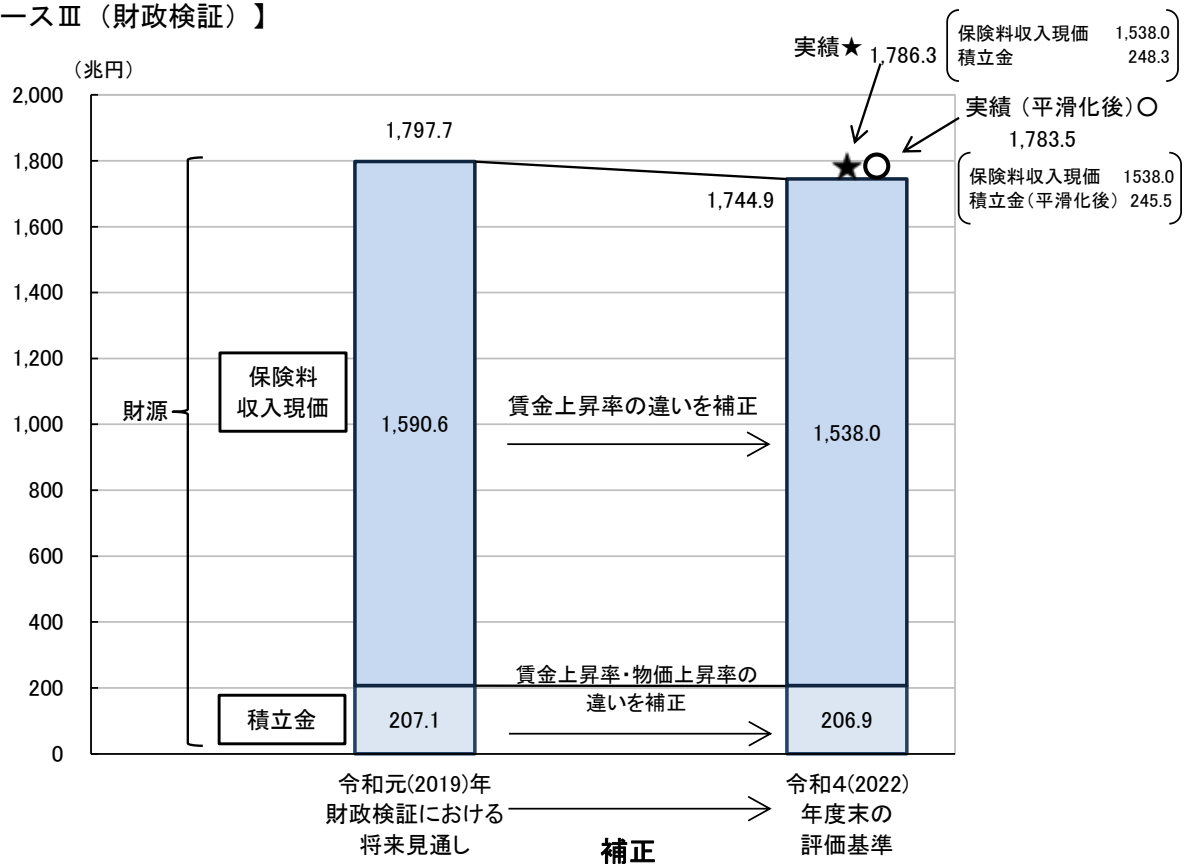
**3-5-14** 本報告では、**3-4-15** のとおり令和4(2022)年度末の積立金について財政検証の将来見通しと実績の乖離の大半が名目運用利回りの乖離によって生じたものであること、また、**3-5-12** 及び **3-5-13** のとおり厚生年金の財政状況について令和元(2019)年財政検証からの乖離が財源(積立金及び将来の保険料収入)の2%程度に相当するものであることなどが確認された。

図表3-5-3 令和4(2022)年度末における厚生年金の財政状況の評価

【ケースⅠ】

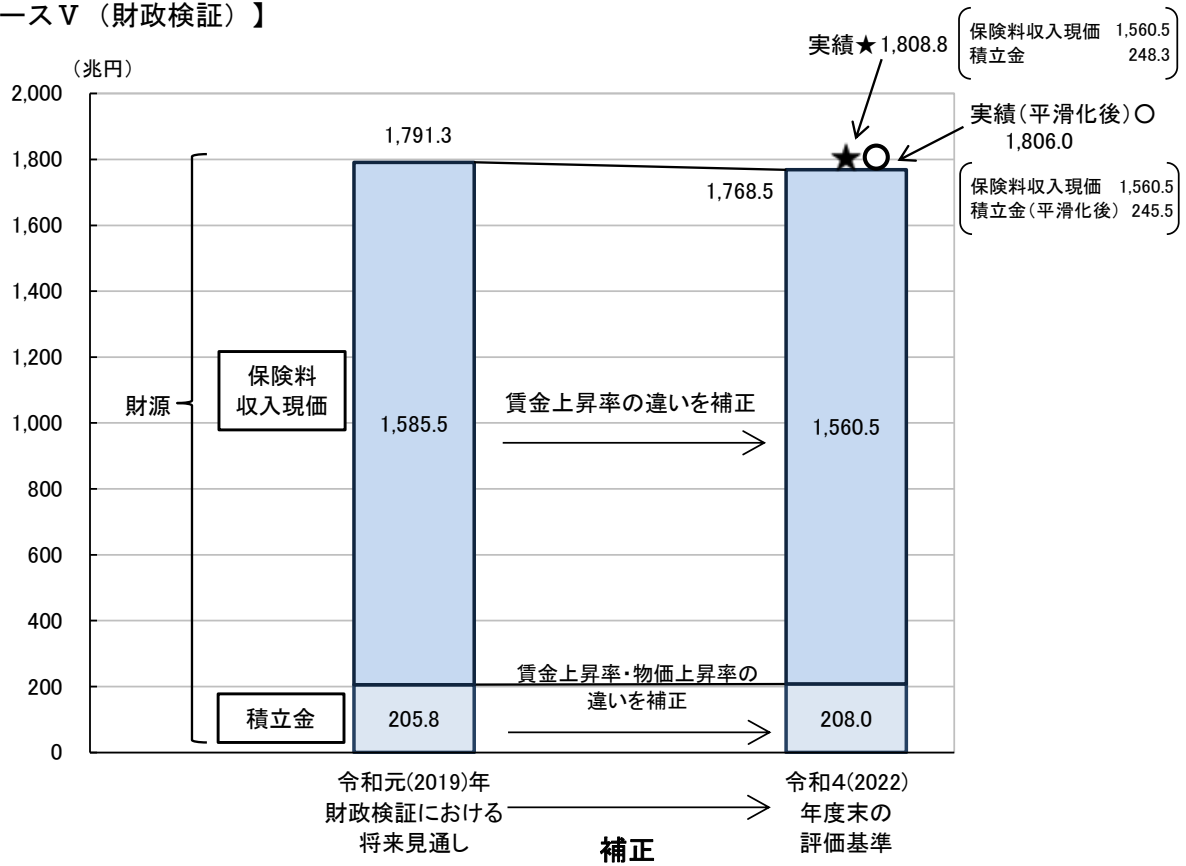


【ケースⅢ(財政検証)】

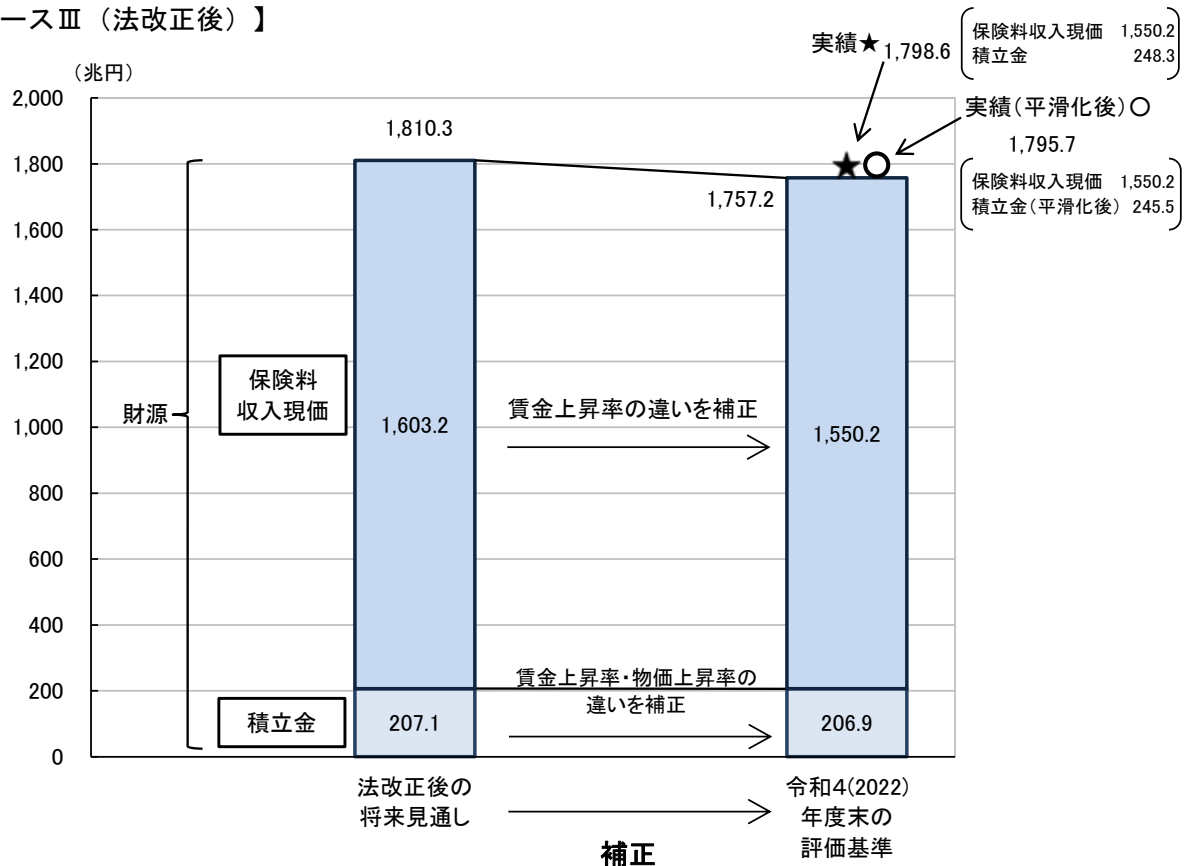


図表 3-5-3 令和4(2022)年度末における厚生年金の財政状況の評価(続き)

【ケースⅤ(財政検証)】

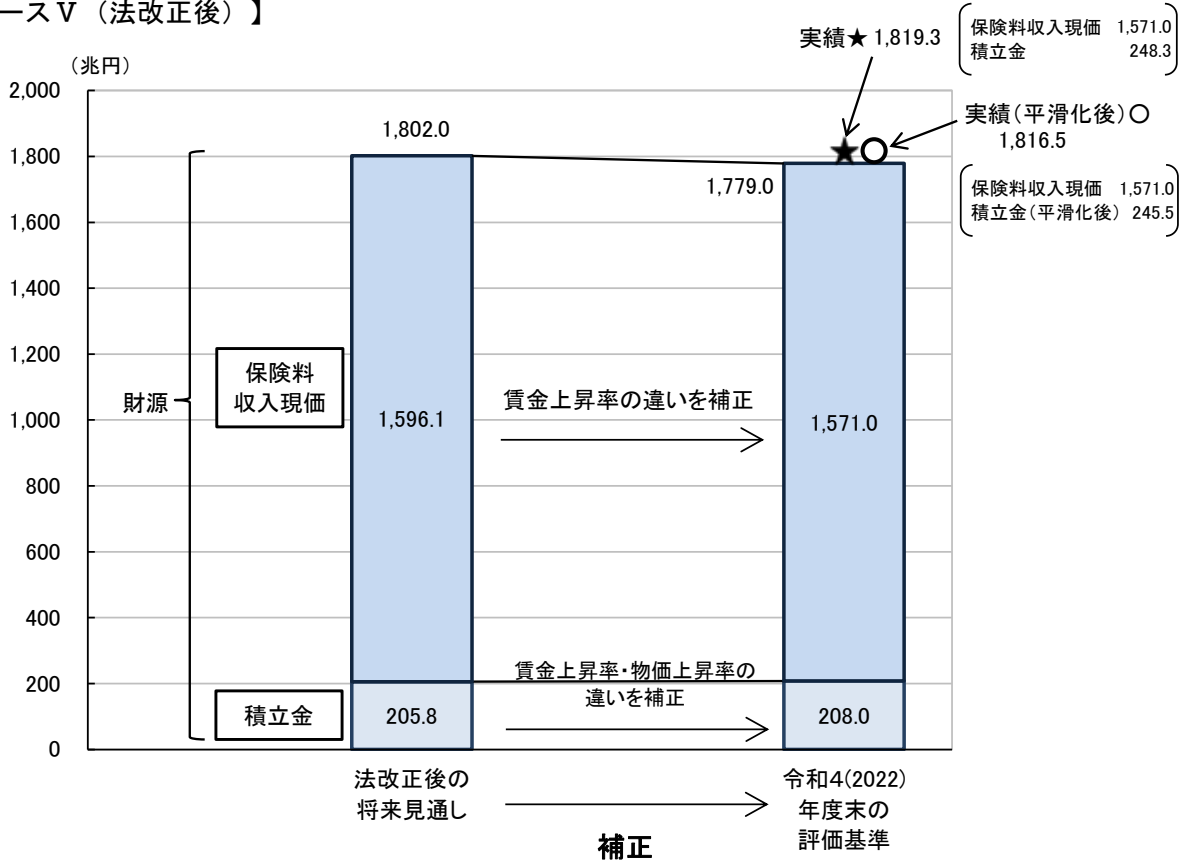


【ケースⅢ(法改正後)】



図表 3-5-3 令和4(2022)年度末における厚生年金の財政状況の評価(続き)

【ケースV(法改正後)】



図表 3-5-4 令和4(2022)年度末における財政状況の評価

	ケース I	ケース III (財政検証)	ケース V (財政検証)	ケース III (法改正後)	ケース V (法改正後)
財源(積立金及び将来の保険料収入) (令和4(2022)年度末の評価基準) ①	兆円 1,862.2	兆円 1,744.9	兆円 1,768.5	兆円 1,757.2	兆円 1,779.0
積立金の実績と評価の基準となる積立金額(推計値)の差 ②	兆円 41.6	兆円 41.4	兆円 40.4	兆円 41.4	兆円 40.4
財源(積立金及び将来の保険料収入)に対する積立金の実績と評価の基準となる積立金額(推計値)の差の比率 ②/①	% 2.2	% 2.4	% 2.3	% 2.4	% 2.3

注 財源(積立金及び将来の保険料収入)における保険料収入現価の算出と賃金上昇率の違いの補正の方法については、章末の参考4を参照。

図表 3-5-5 令和4(2022)年度末における財政状況の評価(積立金を平滑化した場合)

	ケース I	ケース III (財政検証)	ケース V (財政検証)	ケース III (法改正後)	ケース V (法改正後)
財源(積立金及び将来の保険料収入) (令和4(2022)年度末の評価基準) ①	兆円 1,862.2	兆円 1,744.9	兆円 1,768.5	兆円 1,757.2	兆円 1,779.0
平滑化後の積立金と評価の基準となる積立金額(推計値)の差 ②'	兆円 38.7	兆円 38.5	兆円 37.5	兆円 38.5	兆円 37.5
財源(積立金及び将来の保険料収入)に対する平滑化後の積立金と評価の基準となる積立金額(推計値)の差の比率 ②'/①	% 2.1	% 2.2	% 2.1	% 2.2	% 2.1

注 財源(積立金及び将来の保険料収入)における保険料収入現価の算出と賃金上昇率の違いの補正の方法については、章末の参考4を参照。

## 第6節 公的年金に係る財政状況の評価

3-6-1 平成16(2004)年改正における保険料水準固定方式の導入により、年金財政への関心の焦点は保険料負担から将来の給付水準に変わった。こうしたことから、年金制度の運営実績が与える影響について、国民の関心は財政状況にとどまらず、将来の給付水準のあり方にも広がっている。

3-6-2 例えば、本報告では、国民年金第1号被保険者数は財政検証の見通しを下回り、厚生年金被保険者数は上回る状況が続いていることが確認された。また、令和2(2020)年度、令和3(2021)年度を中心に高い運用収益となった結果、積立金の実績が将来見通しを上回っていることが確認された。加えて、3-2-2において、65歳の平均余命は、令和4(2022)年については平成29(2017)年人口推計<sup>54</sup>における死亡高位の仮定値を下回っている<sup>55</sup>ことが確認された。

一方で、3-2-1で示したように令和元(2019)年以降の合計特殊出生率は、平成29(2017)年人口推計における出生中位と出生低位の仮定値の間に位置し、出生中位の仮定値との乖離は更に拡大していることが確認された。

3-6-3 これらの将来見通しからの乖離が、一時的なものではなく中長期的に続いた場合には、年金財政に与える影響<sup>56</sup>は大きなものとなる。

年金数理部会としては、このような観点からも毎年の制度運営の動向を注視していきたい。

3-6-4 いずれにせよ、年金財政の観点からは、人口要素、経済要素等いずれも短期的な動向にとらわれることなく、長期的な観点から財政状況の動向を注視すべきである。

<sup>54</sup> 令和5(2023)年4月に新たな将来推計人口(令和5年推計)が公表されているが、ここでは実績を令和元(2019)年財政検証の基礎となった平成29(2017)年人口推計における仮定値と比較している。

<sup>55</sup> 「死亡高位」は死亡推移の3仮定の中で死亡率が最も高い仮定であり、65歳平均余命は最も低くなっている。

<sup>56</sup> 令和元(2019)年財政検証に基づく公的年金制度の財政検証(ピアレビュー)における被保険者数の感応度分析では、労働参加が進むケースの厚生年金被保険者数から1%増加し、同人数の国民年金第1号被保険者が減少した場合、所得代替率は0.6%ポイント上昇し、マクロ経済スライドの終了年度は2年短縮される試算結果を示した。これに対して実績で見ると、令和元(2019)年度から令和4(2022)年度までの厚生年金被保険者数は労働参加が進むケースの将来見通しを上回り(0.7~1.8百万人)、国民年金第1号被保険者数は労働参加が進むケースの将来見通しを下回った(△0.3~△0.1百万人)。ピアレビューにおける感応度分析は、令和元(2019)年度から令和97(2115)年度までの全ての将来期間にわたって被保険者数を増減させる前提での試算であり、令和4(2022)年度までの変動のみでは単純に比較できないものの、これらの動きは年金財政にプラスの効果をもたらすものであり、こうしたことが今後も起これば国民年金の持続可能性を高め、基礎年金の給付水準の低下抑制に寄与する可能性もある。

また、令和元(2019)年財政検証によれば、出生低位・死亡中位の場合、いずれの経済前提のケースにおいても所得代替率が50%を下回る将来見通し(ケースⅠで49.2%(2049年度以降)、ケースⅢで47.8%(2050年度以降)、ケースⅤで39.7%(2069年度以降))が示されている。

## 《参考1》

## 将来見通しとの比較に用いる財政検証ベースの実績の作成方法について

- 1.1 財政検証の将来見通しと比較可能にするため、決算ベースの実績から以下のように財政検証ベースの実績を作成している。
- 1.2 基礎年金拠出金等（厚生年金拠出金、基礎年金交付金、厚生年金交付金、国庫負担<sup>57</sup>）については、確定値を用いる。また、発生主義の考え方に基づき、当年度末時点で既に発生しているものの、支出（収入）が終了していないものについては、未払金（過払金）として当年度末積立金に計上する。
- 1.3 保険料収入については、旧厚生年金、国民年金は、決算上の保険料収入から過誤納保険料の払戻しを控除したものを実績とし、同額をその他支出から控除する。私学共済は、決算上の保険料収入に都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理からの保険料軽減分受入に相当する額を加えたものを実績とし、同額をその他収入から控除する。
- 1.4 財政検証ベースの実績とするため、基礎年金交付金及び職域等費用納付金（旧厚生年金のみ）、追加費用（国共済、地共済のみ）を収入から控除し、同額を支出の給付費から控除する。
- 1.5 基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額をその他収入に加算し、基礎年金拠出金は軽減前の額としている。
- 1.6 旧厚生年金、国民年金の国庫負担繰延額については、積立金額に国庫負担繰延額（当該繰延額に係る運用損益相当額を含む）を加え、収入から「積立金より受入」を控除する。
- 1.7 旧厚生年金については、厚生年金基金の代行部分を含めるため、財政検証ベースの実績では、厚生年金勘定に以下の修正を加えている。
- ・ 保険料収入に厚生年金基金に係る免除保険料を加える。
  - ・ 給付費に厚生年金基金から給付されている代行分を加える。
  - ・ 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金等を加え、運用損益に最低責任積立金等に係る運用収入等を加える。
  - ・ その他収入から解散厚生年金基金等徴収金を控除する。

<sup>57</sup> 国共済、私学共済については、基礎年金拠出金の2分の1相当の国庫負担のみを確定値にする。地共済については従来どおり決算ベースとする。

《参考2》

令和4(2022)年度末積立金の財政検証による  
将来見通しとの乖離の要因分解について  
(技術的補遺)

2.1 令和4(2022)年度末の積立金の財政検証における将来見通しとの乖離の要因分解(乖離に対する各要因の寄与の計算、図表3-4-1から図表3-4-5までを参照)は、以下のとおり行っている。

2.2 この乖離分析では、名目運用利回りに係る近似式

$$\text{名目運用利回り} = \text{運用損益} / (\text{前年度末積立金} + \text{運用損益を除いた収支残} / 2)$$

をベースに分析を行っている。この近似式を用いると、運用損益は次式により算出される。

$$\begin{aligned} \text{運用損益} &= \text{前年度末積立金} \times \text{当年度の名目運用利回り} \\ &+ \text{当年度の運用損益を除いた収支残} \times \text{当年度の名目運用利回り} / 2 \end{aligned}$$

2.3 当年度末積立金は、前年度末積立金、当年度の運用損益を除いた収支残及び当年度の運用損益の合計であるから、上記の運用損益の算出式を用いると

$$\begin{aligned} \text{当年度末積立金} &= \text{前年度末積立金} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り}) \\ &+ \text{当年度の運用損益を除いた収支残} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り} / 2) \quad \dots \text{①} \end{aligned}$$

となる。

2.4 ここで、各実施機関*i*に対して

$F_n^{(i)}$ : 実施機関*i*の*n*年度末の積立金( $n = 2018, 2019, 2020, 2021, 2022$ )

$r_n^{(i)}$ : 実施機関*i*の*n*年度の名目運用利回り( $n = 2019, 2020, 2021, 2022$ )

$I_n^{(i)}$ : 実施機関*i*の*n*年度の運用損益を除いた収支残( $n = 2019, 2020, 2021, 2022$ )

とおけば、①式は

$$F_n^{(i)} = F_{n-1}^{(i)}(1 + r_n^{(i)}) + I_n^{(i)}(1 + r_n^{(i)}/2) \quad \dots \text{②}$$

と表されるが、平成30(2018)年度末積立金、令和元(2019)年度から令和4(2022)年度までの各年度の名目運用利回り及び運用損益を除いた収支残を②式に繰り返し代入すると、令和4(2022)年度末積立金は次式のように表される。

$$\begin{aligned} F_{2022}^{(i)} &= F_{2018}^{(i)}(1 + r_{2019}^{(i)})(1 + r_{2020}^{(i)})(1 + r_{2021}^{(i)})(1 + r_{2022}^{(i)}) \\ &+ I_{2019}^{(i)}(1 + r_{2019}^{(i)}/2)(1 + r_{2020}^{(i)})(1 + r_{2021}^{(i)})(1 + r_{2022}^{(i)}) \\ &+ I_{2020}^{(i)}(1 + r_{2020}^{(i)}/2)(1 + r_{2021}^{(i)})(1 + r_{2022}^{(i)}) \\ &+ I_{2021}^{(i)}(1 + r_{2021}^{(i)}/2)(1 + r_{2022}^{(i)}) \\ &+ I_{2022}^{(i)}(1 + r_{2022}^{(i)}/2) \quad \dots \text{③} \end{aligned}$$

2.5  $F_{2018}^{(i)}, r_n^{(i)}, I_n^{(i)}$  ( $n = 2019, 2020, 2021, 2022$ ) を全て実績とすれば、③式の左辺  $F_{2022}^{(i)}$  は、実施機関*i*における令和4(2022)年度末積立金の実績に一致する。また、 $F_{2018}^{(i)}, r_n^{(i)}, I_n^{(i)}$  ( $n = 2019, 2020, 2021, 2022$ ) を全て財政検証における将来見通しの数値とすれば、③式の左辺  $F_{2022}^{(i)}$  は、財政検証による令和4(2022)年度末積立金の将来見通しに一致する。



2.6 以上を参考にして、名目運用利回り及び運用損益を除いた収支残が将来見通しと異なったことの、令和4(2022)年度末積立金の乖離への寄与について、本報告では、以下のとおり分析している。

2.7  $n$ 年度の名目運用利回り $r_n^{(i)}$ を次式のとおり、 $n$ 年度の厚生年金全体の名目賃金上昇率 $s_n^{(T)}$ と $n$ 年度の実質的な運用利回り $u_n^{(i)}$ に分解する。

$$1 + r_n^{(i)} = (1 + u_n^{(i)})(1 + s_n^{(T)}) \quad \dots\text{④}$$

2.8  $n$ 年度の運用損益を除いた収支残 $I_n^{(i)}$ を次式のとおり、保険料収入 $C_n^{(i)}$ 、独自給付費等 $B_n^{(i)}$ 及び基礎年金拠出金 $D_n^{(i)}$ に分解する。

$$I_n^{(i)} = C_n^{(i)} - B_n^{(i)} - D_n^{(i)}$$

なお、 $B_n^{(i)}$ は、実際の支出額から国庫負担相当額及び基礎年金交付金等の収入額を控除したものとし、 $D_n^{(i)}$ は基礎年金拠出金に係る国庫負担相当額を控除している。

2.9 保険料収入 $C_n^{(i)}$ は、基本的に、対象とする実施機関 $i$ の名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ 及び被保険者数 $p_n^{(i)}$ に連動して変動し、独自給付費等 $B_n^{(i)}$ は(スライド調整前の)年金改定率 $g_n$ 、実施機関 $i$ の受給者数 $q_n^{(i)}$ 及びスライド調整率 $l_n$ に連動して変動する。また、基礎年金拠出金 $D_n^{(i)}$ は年金改定率 $g_n$ 、基礎年金の受給者数 $q_n^{kiso}$ 、基礎年金拠出金算定対象者数 $m_n^{(i)}$ 及びスライド調整率 $l_n$ に連動して変動する。

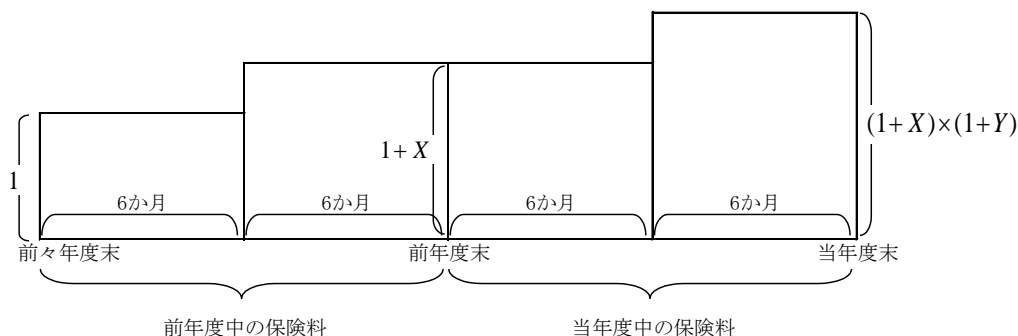
2.10 財政検証の将来見通しにおける保険料収入と当該実施機関の名目賃金上昇率との関係については、名目賃金上昇率が年度末における1人当たり標準報酬額の前年比であり、標準報酬月額の変動は通常9月分からであることや納入月等も考慮し、当年度の名目賃金上昇率の半年分と前年度の名目賃金上昇率の半年分が保険料収入に織り込まれるものと考え、実施機関 $i$ の保険料収入の基礎となる名目賃金上昇率 $s_n'^{(i)}$ は、近似的に次式のとおり表される(実績では、このような考慮を必要としないため、 $s_n'^{(i)} = s_n^{(i)}$ である。)

$$1 + s_n'^{(i)} = (1 + s_n^{(i)}/2)(1 + s_{n-1}^{(i)}/2) \quad (\text{将来見通し})$$

2.11 上式は、以下のようにして導かれる。各年度末現在における1人当たりの標準報酬額の比が、

	前々年度末	前年度末	当年度末
標準報酬額の比	1	$1 + X$	$(1 + X)(1 + Y)$

であるとし、この2か年度間において、人数変動がないとする。



上図から、当年度中の標準報酬額と前年度中の標準報酬額の比を $\rho$ とすれば、 $\rho$ は次式のとおり表される。

$$\rho = \frac{1/2(1+X) + 1/2(1+X)(1+Y)}{1/2 + 1/2(1+X)} = \frac{(1+X)(1+Y/2)}{1+X/2} \equiv (1+X/2)(1+Y/2)$$

2.12  $n$  年度における実施機関  $i$  の名目賃金上昇率が 0% であった場合の被保険者一人あたりの保険料収入を  $\tilde{C}_n^{(i)}$  とすれば、 $\tilde{C}_n^{(i)}$  は次式のとおり表される。

$$\tilde{C}_n^{(i)} = \frac{C_n^{(i)}}{(1+s_n^{(i)})p_n^{(i)}}$$

$n$  年度における実施機関  $i$  の年金改定率が 0% であった場合の受給者一人あたりの独自給付費等を  $\tilde{B}_n^{(i)}$  とすれば、 $\tilde{B}_n^{(i)}$  は次式のとおり表される<sup>58</sup>。

$$\tilde{B}_n^{(i)} = \frac{B_n^{(i)}}{(1+g_n)q_n^{(i)}(1-l_n)}$$

$n$  年度における実施機関  $i$  の年金改定率が 0% であった場合の基礎年金受給者一人あたり、基礎年金拠出金算定対象者一人あたりの基礎年金拠出金を  $\tilde{D}_n^{(i)}$  とすれば、 $\tilde{D}_n^{(i)}$  は次式のとおり表される。

$$\tilde{D}_n^{(i)} = \frac{D_n^{(i)}}{(1+g_n)q_n^{kiso}m_n^{(i)}(1-l_n)}$$

2.13 実施機関  $i$  の保険料収入の基礎となる名目賃金上昇率  $s_n^{(i)}$  と名目賃金上昇率  $s_n^{(i)}$  の関係について、 $n$  年度の実施機関  $i$  の名目賃金上昇率  $s_n^{(i)}$  に対する比率を  $\theta_n^{(i)}$  とすれば、 $\theta_n^{(i)}$  は次式のとおり表される (2.10 より実績では、 $\theta_n^{(i)} = 1$  である。)

$$\theta_n^{(i)} = \frac{1+s_n^{(i)}}{1+s_n^{(i)}}$$

また、 $n$  年度における年金改定率の厚生年金全体の名目賃金上昇率に対する比率を  $\xi_n$  とすれば、 $\xi_n$  は次式のとおり表される。

$$\xi_n = \frac{1+g_n}{1+s_n^{(T)}}$$

このとき、運用損益を除いた収支残  $I_n^{(i)}$  は、以下のように表される。

$$\begin{aligned} I_n^{(i)} &= C_n^{(i)} - B_n^{(i)} - D_n^{(i)} \\ &= (1+s_n^{(i)})\theta_n^{(i)}p_n^{(i)}\tilde{C}_n^{(i)} - (1+s_n^{(T)})\xi_nq_n^{(i)}(1-l_n)\tilde{B}_n^{(i)} - (1+s_n^{(T)})\xi_nq_n^{kiso}m_n^{(i)}(1-l_n)\tilde{D}_n^{(i)} \quad \dots\textcircled{5} \end{aligned}$$

2.14 ③～⑤より、令和 4 (2022) 年度末の積立金  $F_{2022}^{(i)}$  は、以下のとおり  $F_{2018}^{(i)}$ ,  $u_n^{(i)}$ ,  $s_n^{(T)}$ ,  $s_n^{(i)}$ ,  $\theta_n^{(i)}$ ,  $\xi_n$ ,  $p_n^{(i)}$ ,  $q_n^{(i)}$ ,  $q_n^{kiso}$ ,  $m_n^{(i)}$ ,  $l_n$ ,  $\tilde{C}_n^{(i)}$ ,  $\tilde{B}_n^{(i)}$ ,  $\tilde{D}_n^{(i)}$  ( $n = 2019, 2020, 2021, 2022$ ) を用いて表すことができる。

$$\begin{aligned} F_{2022}^{(i)} &= F_{2018}^{(i)}(1+u_{2019}^{(i)})(1+s_{2019}^{(T)})(1+u_{2020}^{(i)})(1+s_{2020}^{(T)})(1+u_{2021}^{(i)})(1+s_{2021}^{(T)})(1+u_{2022}^{(i)})(1+s_{2022}^{(T)}) \\ &\quad + \left\{ (1+s_{2019}^{(i)})\theta_{2019}^{(i)}p_{2019}^{(i)}\tilde{C}_{2019}^{(i)} - (1+s_{2019}^{(T)})\xi_{2019}q_{2019}^{(i)}(1-l_{2019})\tilde{B}_{2019}^{(i)} \right. \\ &\quad \left. - (1+s_{2019}^{(T)})\xi_{2019}q_{2019}^{kiso}m_{2019}^{(i)}(1-l_{2019})\tilde{D}_{2019}^{(i)} \right\} \left\{ 1 + (1+u_{2019}^{(i)})(1+s_{2019}^{(T)}) \right\} / 2 \\ &\quad \times (1+u_{2020}^{(i)})(1+s_{2020}^{(T)})(1+u_{2021}^{(i)})(1+s_{2021}^{(T)})(1+u_{2022}^{(i)})(1+s_{2022}^{(T)}) \quad \dots\textcircled{6} \end{aligned}$$

<sup>58</sup> ここでは、年金改定は当該年度の 4 月分から織り込まれていると考えている。

$$\begin{aligned}
 & + \left\{ (1 + s_{2020}^{(i)}) \theta_{2020}^{(i)} p_{2020}^{(i)} \tilde{C}_{2020}^{(i)} - (1 + s_{2020}^{(T)}) \xi_{2020} q_{2020}^{(i)} (1 - l_{2020}) \tilde{B}_{2020}^{(i)} \right. \\
 & \quad \left. - (1 + s_{2020}^{(T)}) \xi_{2020} q_{2020}^{kiso} m_{2020}^{(i)} (1 - l_{2020}) \tilde{D}_{2020}^{(i)} \right\} \left\{ 1 + (1 + u_{2020}^{(i)}) (1 + s_{2020}^{(T)}) \right\} / 2 \\
 & \quad \times (1 + u_{2021}^{(i)}) (1 + s_{2021}^{(T)}) (1 + u_{2022}^{(i)}) (1 + s_{2022}^{(T)}) \\
 & + \left\{ (1 + s_{2021}^{(i)}) \theta_{2021}^{(i)} p_{2021}^{(i)} \tilde{C}_{2021}^{(i)} - (1 + s_{2021}^{(T)}) \xi_{2021} q_{2021}^{(i)} (1 - l_{2021}) \tilde{B}_{2021}^{(i)} \right. \\
 & \quad \left. - (1 + s_{2021}^{(T)}) \xi_{2021} q_{2021}^{kiso} m_{2021}^{(i)} (1 - l_{2021}) \tilde{D}_{2021}^{(i)} \right\} \left\{ 1 + (1 + u_{2021}^{(i)}) (1 + s_{2021}^{(T)}) \right\} / 2 \\
 & \quad \times (1 + u_{2022}^{(i)}) (1 + s_{2022}^{(T)}) \\
 & + \left\{ (1 + s_{2022}^{(i)}) \theta_{2022}^{(i)} p_{2022}^{(i)} \tilde{C}_{2022}^{(i)} - (1 + s_{2022}^{(T)}) \xi_{2022} q_{2022}^{(i)} (1 - l_{2022}) \tilde{B}_{2022}^{(i)} \right. \\
 & \quad \left. - (1 + s_{2022}^{(T)}) \xi_{2022} q_{2022}^{kiso} m_{2022}^{(i)} (1 - l_{2022}) \tilde{D}_{2022}^{(i)} \right\} \left\{ 1 + (1 + u_{2022}^{(i)}) (1 + s_{2022}^{(T)}) \right\} / 2
 \end{aligned}$$

2.15 ⑤式において、変数  $F_{2018}^{(i)}$ ,  $u_n^{(i)}$ ,  $s_n^{(T)}$ ,  $s_n^{(i)}$ ,  $\theta_n^{(i)}$ ,  $\xi_n$ ,  $p_n^{(i)}$ ,  $q_n^{(i)}$ ,  $q_n^{kiso}$ ,  $m_n^{(i)}$ ,  $l_n$ ,  $\tilde{C}_n^{(i)}$ ,  $\tilde{B}_n^{(i)}$ ,  $\tilde{D}_n^{(i)}$  を、304～307 頁の表のとおり、順次実績から将来見通しの数値に入れ替えて、積立金額  $F_{2022}^{(i)}$  の推計値を計算し、それらについて順次差をとることによって、各々の寄与を計算することができる。

2.16 なお、順次差をとった後に、令和4(2022)年度末積立金の推計値一覧(308～310頁)の(5)-(4)と(6)-(5)の合計、(17)-(16)と(18)-(17)の合計、(29)-(28)と(30)-(29)の合計及び(41)-(40)と(42)-(41)の合計を「賃金上昇率が将来見通しと乖離したことにより保険料収入に乖離が生じたことによる寄与」、(7)-(6)と(8)-(7)の合計、(19)-(18)と(20)-(19)の合計、(31)-(30)と(32)-(31)の合計及び(43)-(42)と(44)-(43)の合計を「賃金上昇率・物価上昇率が将来見通しと乖離したことにより給付費等に乖離が生じたことによる寄与」、(9)-(8)と(12)-(11)の合計、(21)-(20)と(24)-(23)の合計、(33)-(32)と(36)-(35)の合計及び(45)-(44)と(48)-(47)の合計を「被保険者数が将来見通しと乖離したことによる寄与」、(10)-(9)と(11)-(10)の合計、(22)-(21)と(23)-(22)の合計、(34)-(33)と(35)-(34)の合計及び(46)-(45)と(47)-(46)の合計を「受給者数が将来見通しと乖離したことによる寄与」としている。

2.17 国民年金についても、同様に分析を行っている。国民年金の保険料額は、厚生年金の名目賃金上昇率を用いて改定されることから、保険料収入  $C_n^{(i)}$  は、保険料改定率  $h_n$  及び被保険者数  $p_n^{(i)}$  に連動して変動するものとして、 $n$  年度における保険料改定率が0%であった場合の被保険者一人あたりの保険料収入  $\tilde{C}_n^{(i)}$ 、保険料改定率の厚生年金全体の名目賃金上昇率に対する比率  $\eta_n$  により、

$$C_n^{(i)} = (1 + s_n^{(T)}) \eta_n p_n^{(i)} \tilde{C}_n^{(i)}$$

として、変数  $s_n^{(i)}$  に替えて  $s_n^{(T)}$  を、 $\theta_n^{(i)}$  に替えて  $\eta_n$  を順次実績から将来見通しの数値に入れ替えて、積立金額  $F_{2022}^{(i)}$  の推計値を計算している<sup>59</sup>。

ここで、

$$\begin{aligned}
 \tilde{C}_n^{(i)} &= \frac{C_n^{(i)}}{(1 + h_n) p_n^{(i)}} \\
 \eta_n &= \frac{1 + h_n}{1 + s_n^{(T)}}
 \end{aligned}$$

である。

<sup>59</sup>  $p_n^{(i)}$  として  $m_n^{(i)}$  を、 $q_n^{(i)}$  として  $q_n^{kiso}$  を用いている。









令和4(2022)年度末積立金の推計値一覧

【ケースⅠ】

	厚生年金			国民年金 (国民年金勘定)	
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
	兆円	兆円	億円	億円	兆円
(1) 実績	248.3	211.2	339,446	31,839	12.6
(2) 推計値	248.1	211.3	336,059	32,297	12.5
(3) 推計値	264.0	224.8	358,004	34,133	13.3
(4) 推計値	265.3	225.9	359,858	34,292	13.4
(5) 推計値	265.5	226.1	360,239	34,379	13.4
(6) 推計値	265.5	226.0	360,194	34,374	13.4
(7) 推計値	265.3	225.8	359,850	34,343	13.3
(8) 推計値	265.5	226.0	360,194	34,374	13.4
(9) 推計値	264.7	225.3	359,561	34,292	13.4
(10) 推計値	264.8	225.3	360,297	34,318	13.4
(11) 推計値	264.8	225.3	360,315	34,321	13.4
(12) 推計値	264.9	225.4	360,623	34,369	13.4
(13) 推計値	264.9	225.4	360,623	34,369	13.4
(14) 推計値	263.3	223.8	360,530	34,171	13.3
(15) 推計値	213.6	181.8	290,369	27,635	13.7
(16) 推計値	217.3	185.0	295,560	28,087	13.5
(17) 推計値	218.0	185.6	296,933	28,168	11.2
(18) 推計値	218.0	185.6	296,909	28,165	11.4
(19) 推計値	217.3	184.9	295,980	28,077	11.4
(20) 推計値	217.9	185.5	296,802	28,155	11.4
(21) 推計値	217.1	184.8	294,286	28,057	11.4
(22) 推計値	216.6	184.4	294,214	27,923	11.4
(23) 推計値	216.6	184.4	294,231	27,925	11.4
(24) 推計値	216.7	184.5	294,770	27,965	11.4
(25) 推計値	216.8	184.5	294,823	27,971	11.4
(26) 推計値	217.0	185.0	292,528	28,000	11.4
(27) 推計値	209.3	178.4	281,520	26,889	11.4
(28) 推計値	210.0	179.1	282,545	26,981	11.4
(29) 推計値	210.2	179.1	283,614	27,036	11.4
(30) 推計値	210.1	179.1	283,567	27,030	11.4
(31) 推計値	210.0	179.0	283,378	27,013	11.1
(32) 推計値	209.8	178.8	283,088	26,986	11.1
(33) 推計値	208.7	178.0	279,984	26,874	11.1
(34) 推計値	207.8	177.2	279,008	26,542	11.1
(35) 推計値	207.8	177.2	279,025	26,545	11.1
(36) 推計値	207.9	177.3	279,620	26,581	11.1
(37) 推計値	208.0	177.4	279,782	26,597	11.1
(38) 推計値	208.4	177.6	280,835	26,780	11.1
(39) 推計値	207.3	176.8	279,289	26,497	11.1
(40) 推計値	209.0	178.2	281,536	26,706	11.1
(41) 推計値	209.3	178.4	282,501	26,845	11.1
(42) 推計値	209.2	178.2	282,315	26,823	11.1
(43) 推計値	208.9	178.0	281,905	26,783	11.1
(44) 推計値	208.5	177.6	281,440	26,739	11.1
(45) 推計値	206.9	176.3	278,820	26,595	11.1
(46) 推計値	205.9	175.5	277,813	26,204	11.2
(47) 推計値	205.9	175.5	277,808	26,204	11.2
(48) 推計値	206.0	175.6	278,249	26,239	11.2
(49) 推計値	206.2	175.7	278,513	26,266	11.2
(50) 将来見通し	206.7	176.2	278,908	26,505	11.2



## 【ケースⅢ】

	厚生年金			国民年金 (国民年金勘定)	
	計	旧厚生年金	国共済＋地共済	私学共済	
	兆円	兆円	億円	億円	兆円
(1) 実績	248.3	211.2	339,446	31,839	12.6
(2) 推計値	248.1	211.3	336,059	32,297	12.5
(3) 推計値	264.0	224.8	358,004	34,133	13.3
(4) 推計値	265.3	225.9	359,858	34,292	13.4
(5) 推計値	265.5	226.1	360,239	34,379	13.4
(6) 推計値	265.5	226.0	360,194	34,374	13.4
(7) 推計値	265.3	225.8	359,850	34,343	13.3
(8) 推計値	265.5	226.0	360,194	34,374	13.4
(9) 推計値	264.7	225.3	359,561	34,292	13.4
(10) 推計値	264.8	225.3	360,297	34,318	13.4
(11) 推計値	264.8	225.3	360,315	34,321	13.4
(12) 推計値	264.9	225.4	360,623	34,369	13.4
(13) 推計値	264.9	225.4	360,623	34,369	13.4
(14) 推計値	263.3	223.8	360,453	34,180	13.3
(15) 推計値	213.6	181.8	290,307	27,643	13.7
(16) 推計値	217.3	185.0	295,496	28,094	13.5
(17) 推計値	218.0	185.6	296,869	28,175	11.2
(18) 推計値	218.0	185.6	296,845	28,173	11.4
(19) 推計値	217.3	184.9	295,917	28,084	11.4
(20) 推計値	217.9	185.5	296,738	28,162	11.4
(21) 推計値	217.1	184.8	294,223	28,065	11.4
(22) 推計値	216.6	184.4	294,150	27,931	11.4
(23) 推計値	216.6	184.4	294,167	27,933	11.4
(24) 推計値	216.7	184.5	294,706	27,973	11.4
(25) 推計値	216.8	184.5	294,759	27,978	11.4
(26) 推計値	217.0	185.0	292,457	28,020	11.4
(27) 推計値	209.3	178.5	281,452	26,908	11.4
(28) 推計値	210.0	179.1	282,477	27,001	11.4
(29) 推計値	210.2	179.1	283,546	27,055	11.4
(30) 推計値	210.1	179.1	283,499	27,050	11.4
(31) 推計値	210.0	179.0	283,309	27,033	11.1
(32) 推計値	209.8	178.8	283,020	27,006	11.1
(33) 推計値	208.7	178.0	279,916	26,894	11.1
(34) 推計値	207.8	177.3	278,940	26,562	11.1
(35) 推計値	207.8	177.3	278,957	26,564	11.1
(36) 推計値	207.9	177.3	279,552	26,601	11.1
(37) 推計値	208.1	177.4	279,714	26,617	11.1
(38) 推計値	208.5	177.7	280,857	26,821	11.1
(39) 推計値	207.5	176.9	279,312	26,538	11.1
(40) 推計値	209.1	178.3	281,558	26,747	11.1
(41) 推計値	209.5	178.5	282,523	26,885	11.1
(42) 推計値	209.3	178.4	282,337	26,863	11.1
(43) 推計値	209.0	178.1	281,928	26,824	11.1
(44) 推計値	208.6	177.8	281,462	26,779	11.1
(45) 推計値	207.1	176.5	278,842	26,636	11.1
(46) 推計値	206.0	175.6	277,835	26,245	11.2
(47) 推計値	206.0	175.6	277,830	26,245	11.2
(48) 推計値	206.2	175.7	278,272	26,280	11.2
(49) 推計値	206.4	175.9	278,535	26,307	11.2
(50) 将来見通し	207.1	176.5	279,201	26,583	11.2

【ケースV】

	厚生年金			国民年金 (国民年金勘定)	
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
	兆円	兆円	億円	億円	兆円
(1) 実績	248.3	211.2	339,446	31,839	12.6
(2) 推計値	248.1	211.3	336,059	32,297	12.5
(3) 推計値	264.0	224.8	358,004	34,133	13.3
(4) 推計値	265.3	225.9	359,858	34,292	13.4
(5) 推計値	265.5	226.1	360,239	34,379	13.4
(6) 推計値	265.5	226.0	360,194	34,374	13.4
(7) 推計値	265.3	225.8	359,850	34,343	13.3
(8) 推計値	265.5	226.0	360,194	34,374	13.4
(9) 推計値	264.7	225.3	359,561	34,292	13.4
(10) 推計値	264.7	225.2	360,297	34,318	13.4
(11) 推計値	264.7	225.3	360,315	34,321	13.4
(12) 推計値	264.8	225.3	360,615	34,368	13.4
(13) 推計値	264.8	225.3	360,615	34,368	13.4
(14) 推計値	263.2	223.8	360,533	34,162	13.3
(15) 推計値	213.6	181.8	290,372	27,629	13.7
(16) 推計値	217.3	184.9	295,562	28,080	13.5
(17) 推計値	218.0	185.5	296,935	28,161	11.2
(18) 推計値	218.0	185.5	296,911	28,158	11.4
(19) 推計値	217.3	184.9	295,983	28,070	11.4
(20) 推計値	217.9	185.4	296,804	28,148	11.4
(21) 推計値	216.9	184.6	294,289	28,050	11.4
(22) 推計値	216.4	184.2	294,216	27,916	11.4
(23) 推計値	216.4	184.2	294,233	27,918	11.4
(24) 推計値	216.5	184.3	294,754	27,957	11.4
(25) 推計値	216.5	184.3	294,807	27,962	11.4
(26) 推計値	216.9	184.8	292,520	27,983	11.4
(27) 推計値	210.4	179.3	283,225	27,026	11.4
(28) 推計値	209.9	178.9	282,537	26,965	11.4
(29) 推計値	209.8	178.8	283,312	26,986	11.4
(30) 推計値	209.9	178.8	283,411	26,998	11.4
(31) 推計値	209.9	178.9	283,538	27,009	11.1
(32) 推計値	209.5	178.5	282,932	26,953	11.1
(33) 推計値	208.1	177.4	279,838	26,841	11.1
(34) 推計値	207.2	176.7	278,862	26,510	11.1
(35) 推計値	207.2	176.7	278,879	26,512	11.1
(36) 推計値	207.4	176.8	279,446	26,546	11.1
(37) 推計値	207.5	176.9	279,608	26,562	11.1
(38) 推計値	208.0	177.2	280,684	26,737	11.1
(39) 推計値	209.4	178.5	282,479	26,765	11.1
(40) 推計値	208.6	177.8	281,385	26,663	11.1
(41) 推計値	208.4	177.6	281,782	26,735	11.1
(42) 推計値	208.4	177.5	281,735	26,729	11.1
(43) 推計値	208.6	177.7	281,932	26,748	11.1
(44) 推計値	207.9	177.1	281,066	26,665	11.1
(45) 推計値	205.9	175.4	278,469	26,523	11.2
(46) 推計値	204.9	174.5	277,466	26,133	11.2
(47) 推計値	204.9	174.5	277,461	26,133	11.2
(48) 推計値	205.1	174.6	277,863	26,165	11.2
(49) 推計値	205.3	174.8	278,125	26,191	11.2
(50) 将来見通し	205.8	175.4	278,422	26,404	11.2

## 《参考3》

「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法  
(技術的補遺)

- 3.1 令和4(2022)年度末における厚生年金の財政状況を評価するための「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法は、以下のとおりである。
- 3.2 積立金の乖離分析の結果から、令和4(2022)年度までの名目賃金上昇率の実績が前提から乖離したことによる寄与分（積立金額  $F_{2022}^{(i)}$  の推計値の差のうち、《参考2》の令和4(2021)年度末積立金の推計値一覧(308～310頁)の(4)-(3)、(5)-(4)、(7)-(6)、(16)-(15)、(17)-(16)、(19)-(18)、(28)-(27)、(29)-(28)、(31)-(30)、(40)-(39)、(41)-(40)、及び(43)-(42)を合計したものを抽出し、これらを財政検証による令和4(2022)年度末の積立金額  $F_{2022}^{(i)}$  の将来見通しに加えることにより、本文3-5-6の(ア)「財政検証における将来見通しの積立金に、賃金上昇率に係る令和4(2022)年度までの実績と財政検証における前提との乖離を単純に反映させた場合の積立金の推計額」 $F'_{2022}$ が得られる。
- 3.3 (ア)に対し、本文3-5-6の(イ)「賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離に置き換えたときに生じる差額分の将来キャッシュフローを、財政検証において前提とした名目運用利回りで割り引いた一時金相当の積立金」 $\Delta$ を加えることにより、「評価の基準となる積立金額（推計値）」の推計値 $\tilde{F}_{2022}$ が得られる。すなわち、

$$\tilde{F}_{2022} = F'_{2022} + \Delta$$

- 3.4 給付費等のうち、令和4(2022)年度までの名目賃金上昇率に連動しない部分（少なくとも令和4(2022)年の物価上昇率に連動する部分）の、令和4(2022)年度末における将来給付現価を $G$ としたとき、この部分が仮に令和4(2022)年度までの名目賃金上昇率に連動するとしたときの将来給付現価 $H$ を推計することにより、 $\Delta$ を

$$\Delta = G - H$$

として求めることができる。

- 3.5 まず、 $G$ は、3.6～3.7のとおり、受給者の性・年齢構成別に、令和4(2022)年度末の年金総額に生命年金現価率を乗ずることにより推計することができる。

- 3.6 具体的には、まず、令和4(2022)年度の給付費等のうち、老齢相当及び通老相当の額<sup>60</sup>  $\hat{B}_{2022}$ を、性・年齢構成別に按分<sup>61</sup>したものを

<sup>60</sup> 令和4(2022)年度の給付費等を、年金種別別の年金総額（実績）を用いて老齢相当、通老相当、障害給付、遺族給付及びその他に按分し、そのうち老齢相当及び通老相当に対応する額の和を取ったものである。

<sup>61</sup> 老齢相当の受給権者の年金総額の比を用いて性・年齢構成別に按分している。性別に計算するのは、死亡率が男女で異なるからである。

$$\hat{B}_{2022,m,j} = \hat{B}_{2022} \times \frac{\text{令和4(2022)年度末の}j\text{歳男性の老齢相当の受給権者の年金総額}}{\text{令和4(2022)年度末の老齢相当の受給権者の年金総額}}$$

及び

$$\hat{B}_{2022,f,j} = \hat{B}_{2022} \times \frac{\text{令和4(2022)年度末の}j\text{歳女性の老齢相当の受給権者の年金総額}}{\text{令和4(2022)年度末の老齢相当の受給権者の年金総額}}$$

とする。

3.7 本分析において、このうち、68歳、69歳、70歳及び71歳以上の部分（性別も考慮すれば8つの部分）を物価上昇率に連動する部分と考え、それぞれの将来キャッシュフローを、財政検証における前提とされた基礎率<sup>62</sup>を用いて、令和4(2022)年度末時点における（今後の物価スライドも考慮した）現価に換算したものを  $G_{m,68}$ ,  $G_{m,69}$ ,  $G_{m,70}$ ,  $G_{m,\geq 71}$ ,  $G_{f,68}$ ,  $G_{f,69}$ ,  $G_{f,70}$ ,  $G_{f,\geq 71}$  とする。

財政検証における初年度の  $j$  歳の失権率を  $q_j$ 、 $k$  年度の年金改定率を  $g_k$ 、 $k$  年度の名目運用利回りを  $r_k$  とするとき、男性に対して  $G_{m,68}$ ,  $G_{m,69}$ ,  $G_{m,70}$ ,  $G_{m,\geq 71}$  は、それぞれ

$$\begin{aligned} G_{m,68} &= \hat{B}_{2022,m,68} \times \left( \frac{(1-q_{69})(1+g_{2023})}{(1+r_{2023})^{1/2}} + \frac{(1-q_{69})(1-q_{70})(1+g_{2023})(1+g_{2024})}{(1+r_{2023})(1+r_{2024})^{1/2}} + \dots \right) \\ G_{m,69} &= \hat{B}_{2022,m,69} \times \left( \frac{(1-q_{70})(1+g_{2023})}{(1+r_{2023})^{1/2}} + \frac{(1-q_{70})(1-q_{71})(1+g_{2023})(1+g_{2024})}{(1+r_{2023})(1+r_{2024})^{1/2}} + \dots \right) \\ G_{m,70} &= \hat{B}_{2022,m,70} \times \left( \frac{(1-q_{71})(1+g_{2023})}{(1+r_{2023})^{1/2}} + \frac{(1-q_{71})(1-q_{72})(1+g_{2023})(1+g_{2024})}{(1+r_{2023})(1+r_{2024})^{1/2}} + \dots \right) \\ G_{m,\geq 71} &= \hat{B}_{2022,m,71} \times \left( \frac{(1-q_{72})(1+g_{2023})}{(1+r_{2023})^{1/2}} + \frac{(1-q_{72})(1-q_{73})(1+g_{2023})(1+g_{2024})}{(1+r_{2023})(1+r_{2024})^{1/2}} + \dots \right) \\ &+ \dots \end{aligned}$$

により算出される。同様に女性に対しても、 $G_{f,68}$ ,  $G_{f,69}$ ,  $G_{f,70}$ ,  $G_{f,\geq 71}$  を算出することができる。上記のとおり、本分析では

$$G = G_{m,68} + G_{m,69} + G_{m,70} + G_{m,\geq 71} + G_{f,68} + G_{f,69} + G_{f,70} + G_{f,\geq 71}$$

と考えるわけである。

3.8 3.7の現価  $G$  を用いて、物価上昇率に係る実績の前提からの乖離を名目賃金上昇率に係る実績の前提からの乖離に置き換えた場合の、将来キャッシュフローの現価  $H$  を、3.9のとおり見積もることができる。

3.9 すなわち、 $k$  年度の物価上昇率の実績及び将来見通しをそれぞれ  $h_k$ ,  $h'_k$ 、名目賃金上昇率の実績及び将来見通しをそれぞれ  $s_k$ ,  $s'_k$  とするとき、令和4(2022)年度末現在における68歳受給者に係る将来給付現価  $G_{m,68}$ ,  $G_{f,68}$  に対し、令和4(2022)年度の名目賃金上昇率に係る乖離率  $(1+s_{2022})/(1+s'_{2022})$  と物価上昇率に係る乖離率  $(1+h_{2022})/(1+h'_{2022})$  の比

<sup>62</sup> 失権率（性別・初年度のもの）、年金改定率、名目運用利回りを用いている。

$$\alpha_{68} = \frac{(1+s_{2022})}{(1+s'_{2022})} \bigg/ \frac{(1+h_{2022})}{(1+h'_{2022})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,68}$ 、 $H_{f,68}$ が得られる。

$$H_{m,68} = \alpha_{68} \times G_{m,68}、H_{f,68} = \alpha_{68} \times G_{f,68}$$

同 69 歳受給者に係る将来給付現価  $G_{m,69}$ 、 $G_{f,69}$  に対しては、令和 3 (2021) 年度から令和 4 (2022) 年度の 2 年間における名目賃金上昇率に係る乖離率  $\frac{(1+s_{2021})(1+s_{2022})}{(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})}$  と物価上昇率に係る乖離率

$$\frac{(1+h_{2021})(1+h_{2022})}{(1+h'_{2021})(1+h'_{2022})} \text{ の比}$$

$$\alpha_{69} = \frac{(1+s_{2021})(1+s_{2022})}{(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})} \bigg/ \frac{(1+h_{2021})(1+h_{2022})}{(1+h'_{2021})(1+h'_{2022})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,69}$ 、 $H_{f,69}$ が得られる。

$$H_{m,69} = \alpha_{69} \times G_{m,69}、H_{f,69} = \alpha_{69} \times G_{f,69}$$

同 70 歳受給者に係る将来給付現価  $G_{m,70}$ 、 $G_{f,70}$  に対しては、令和 2 (2020) 年度から令和 4 (2022) 年度の 3 年間における名目賃金上昇率に係る乖離率  $\frac{(1+s_{2020})(1+s_{2021})(1+s_{2022})}{(1+s'_{2020})(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})}$  と物価上昇率に

$$\text{係る乖離率 } \frac{(1+h_{2020})(1+h_{2021})(1+h_{2022})}{(1+h'_{2020})(1+h'_{2021})(1+h'_{2022})} \text{ の比}$$

$$\alpha_{70} = \frac{(1+s_{2020})(1+s_{2021})(1+s_{2022})}{(1+s'_{2020})(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})} \bigg/ \frac{(1+h_{2020})(1+h_{2021})(1+h_{2022})}{(1+h'_{2020})(1+h'_{2021})(1+h'_{2022})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,70}$ 、 $H_{f,70}$  が得られる。

$$H_{m,70} = \alpha_{70} \times G_{m,70}、H_{f,70} = \alpha_{70} \times G_{f,70}$$

同 71 歳以上受給者に係る将来給付現価  $G_{m,\geq 71}$ 、 $G_{f,\geq 71}$  に対しては、令和元(2019)年度から令和 4 (2022) 年度の 4 年間における名目賃金上昇率に係る乖離率

$$\frac{(1+s_{2019})(1+s_{2020})(1+s_{2021})(1+s_{2022})}{(1+s'_{2019})(1+s'_{2020})(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})} \text{ と物価上昇率に係る乖離率}$$

$$\frac{(1+h_{2019})(1+h_{2020})(1+h_{2021})(1+h_{2022})}{(1+h'_{2019})(1+h'_{2020})(1+h'_{2021})(1+h'_{2022})} \text{ の比}$$

$$\alpha_{\geq 71} = \frac{(1+s_{2019})(1+s_{2020})(1+s_{2021})(1+s_{2022})}{(1+s'_{2019})(1+s'_{2020})(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})} \bigg/ \frac{(1+h_{2019})(1+h_{2020})(1+h_{2021})(1+h_{2022})}{(1+h'_{2019})(1+h'_{2020})(1+h'_{2021})(1+h'_{2022})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,\geq 71}$ 、 $H_{f,\geq 71}$  が得られる。

$$H_{m,\geq 71} = \alpha_{\geq 71} \times G_{m,\geq 71}、H_{f,\geq 71} = \alpha_{\geq 71} \times G_{f,\geq 71}$$

$H$  は、これらを合計することにより与えられる。

$$H = H_{m,68} + H_{m,69} + H_{m,70} + H_{m,\geq 71} + H_{f,68} + H_{f,69} + H_{f,70} + H_{f,\geq 71}$$

このとき逆に、 $G$  は、 $H$  における、名目賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離で置き換えたときの将来キャッシュフローの現価となっている。

3.10 3.4 及び 3.9 より、(イ) の推計額は

$$\begin{aligned} \Delta &= G - H \\ &= (1 - \alpha_{68}) \times (G_{m,68} + G_{f,68}) + (1 - \alpha_{69}) \times (G_{m,69} + G_{f,69}) + (1 - \alpha_{70}) \times (G_{m,70} + G_{f,70}) \\ &\quad + (1 - \alpha_{\geq 71}) \times (G_{m,\geq 71} + G_{f,\geq 71}) \end{aligned}$$

により算出され、したがって、「評価の基準となる積立金額（推計値）」 $\tilde{F}_{2022}$  は、3.3 で述べたように

$$\tilde{F}_{2022} = F'_{2022} + \Delta = F'_{2022} + (G - H)$$

により推計される。

## 《参考4》

保険料収入現価の算出と賃金上昇率の違いの補正の方法  
(技術的補遺)

- 4.1 令和4(2022)年度末における保険料収入現価  $C$  は、令和元(2019)年財政検証における  $k$ 年度の名目運用利回りの前提を  $r_k$ 、保険料収入の見通しを  $C_k$  とするとき、

$$C = \frac{C_{2023}}{(1+r_{2023})^{1/2}} + \frac{C_{2024}}{(1+r_{2023})(1+r_{2024})^{1/2}} + \frac{C_{2025}}{(1+r_{2023})(1+r_{2024})(1+r_{2025})^{1/2}} + \dots$$

$$+ \frac{C_{2114}}{(1+r_{2023})(1+r_{2024}) \cdots (1+r_{2114})^{1/2}}$$

と算出している。

- 4.2 保険料収入現価の賃金上昇率の違いの補正は、 $k$ 年度の名目賃金上昇率の実績及び将来見通しを  $s_k$ 、 $s'_k$  とするとき、令和元(2019)年度から令和4(2022)年度の4年間における名目賃金上昇率に係る乖離率  $\frac{(1+s_{2019})(1+s_{2020})(1+s_{2021})(1+s_{2022})}{(1+s'_{2019})(1+s'_{2020})(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})}$  を保険料収入現価  $C$  に乗じることにより、

$$C \times \frac{(1+s_{2019})(1+s_{2020})(1+s_{2021})(1+s_{2022})}{(1+s'_{2019})(1+s'_{2020})(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})}$$

としている。

《参考5》

令和2(2020)年年金改正法を反映した財政見通し等について

5.1 第86回社会保障審議会年金数理部会(2020年12月25日開催)の厚生労働省追加提出資料の追加試算の中で、令和元(2019)年財政検証に令和2(2020)年年金改正法を反映した財政見通し等がケースⅢとケースⅤについて公表されている。

ここでは、厚生年金の財政見通し等のうち、被保険者数、保険料収入、給付費の将来見通しについて、財政検証の将来見通しとの比較を行った。

5.2 参考5図表1は、厚生年金の被保険者数について、各ケースの財政検証の将来見通しと法改正後の将来見通しとを比較したものである。2022年度以降、ケースⅢとケースⅤのいずれにおいても法改正後が財政検証の将来見通しを上回っている。

参考5図表1 厚生年金の被保険者数の将来見通しの比較

年度	令和元年財政検証		法改正後	
	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅢ	ケースⅤ
	百万人	百万人	百万人	百万人
2019	44.3	44.1	44.3	44.3
2020	44.4	44.2	44.4	44.2
2021	44.4	44.0	44.4	44.0
2022	44.3	43.8	44.6	44.0
2023	44.2	43.5	44.8	44.1
2024	44.2	43.3	44.8	43.9
2025	44.1	43.0	44.9	43.7
2030	43.4	41.4	44.2	42.1
2035	41.6	39.5	42.4	40.2
2040	39.2	37.3	40.1	38.0
2045	36.5	34.8	37.3	35.4
2050	34.4	32.8	35.1	33.4
2055	32.7	31.2	33.3	31.7
2060	31.1	29.7	31.7	30.2
2065	29.5	28.2	30.1	28.6
2070	27.9	26.6	28.5	27.1
2075	26.4	25.2	26.9	25.6
2080	24.9	23.8	25.4	24.2
2085	23.5	22.5	24.0	22.8
2090	22.3	21.3	22.8	21.7
2095	21.1	20.2	21.6	20.5
2100	20.0	19.1	20.4	19.4
2105	18.9	18.1	19.3	18.4
2110	17.9	17.1	18.2	17.3
2115	16.9	16.1	17.2	16.4



5.3 参考5図表2は、厚生年金の保険料収入について、各ケースの財政検証の将来見通しと法改正後の将来見通しとを比較したものである。2022年度以降、ケースⅢとケースⅤのいずれにおいても法改正後が財政検証の将来見通しを上回っている。

参考5図表2 厚生年金の保険料収入の将来見通しの比較

年度	令和元年財政検証		法改正後	
	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅢ	ケースⅤ
	兆円	兆円	兆円	兆円
2019	37.2	37.2	37.2	37.2
2020	37.7	37.6	37.7	37.6
2021	38.2	37.8	38.2	37.8
2022	38.8	38.0	38.9	38.1
2023	39.7	38.2	39.9	38.4
2024	40.9	38.5	41.1	38.7
2025	42.1	38.9	42.4	39.1
2030	47.6	40.2	48.0	40.4
2035	50.5	41.1	50.9	41.4
2040	53.3	41.9	53.7	42.2
2045	55.9	42.6	56.4	42.9
2050	59.2	43.6	59.7	43.9
2055	63.1	44.9	63.6	45.2
2060	67.2	46.2	67.7	46.5
2065	71.3	47.4	71.9	47.7
2070	75.5	48.5	76.2	48.8
2075	80.0	49.6	80.6	49.9
2080	84.6	50.7	85.4	51.1
2085	89.8	52.0	90.5	52.4
2090	95.3	53.4	96.1	53.7
2095	101.2	54.7	102.1	55.1
2100	107.3	56.0	108.2	56.4
2105	113.6	57.3	114.5	57.7
2110	120.2	58.6	121.2	59.0
2115	127.4	60.0	128.5	60.4

### 第3章◆財政検証結果との比較

5.4 参考5図表3は、厚生年金の給付費について、各ケースの財政検証の将来見通しと法改正後の将来見通しとを比較したものである。2022年度以降、ケースⅢとケースⅤのいずれにおいても法改正後が財政検証の将来見通しを上回っている。

参考5図表3 厚生年金の給付費の将来見通しの比較

年度	令和元年財政検証		法改正後	
	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅢ	ケースⅤ
	兆円	兆円	兆円	兆円
2019	28.7	28.7	28.7	28.7
2020	29.0	29.0	29.0	29.0
2021	29.6	29.6	29.6	29.6
2022	30.0	29.9	30.0	30.0
2023	30.1	29.8	30.3	30.1
2024	30.5	30.0	30.7	30.2
2025	30.9	29.9	31.0	30.1
2030	34.6	30.3	34.6	30.4
2035	38.4	32.0	38.5	32.0
2040	43.8	34.9	44.0	35.0
2045	48.7	36.9	48.9	37.1
2050	53.6	38.6	53.9	38.7
2055	58.2	40.0	58.6	40.2
2060	62.9	41.4	63.3	41.6
2065	68.1	43.1	68.6	43.4
2070	72.8	44.4	73.4	44.7
2075	77.4	45.5	78.0	45.8
2080	82.4	46.8	83.1	47.0
2085	87.8	48.1	88.6	48.4
2090	93.1	49.3	93.9	49.6
2095	98.8	50.5	99.6	50.8
2100	104.9	51.8	105.8	52.1
2105	111.3	53.1	112.3	53.5
2110	118.1	54.5	119.1	54.8
2115	125.3	55.9	126.3	56.2

《章末付録》厚生年金の実施機関ごとの実績と将来見通しとの比較

3-A-1 本付録では、第2節及び第3節の実績と将来見通しとの比較について、厚生年金の実施機関ごとの結果を掲載している。なお、対応する第2節及び第3節の掲載表を括弧書きの中で「全体版は」等に続けて記載している。

(1) 賃金上昇率

3-A-2 令和4(2022)年度の名目賃金上昇率は、旧厚生年金では、実績が成長実現ケースとベースラインケースの間に位置し、それ以外の実施機関では、実績がいずれのケースの前提も下回っている。実質ベースでは、全ての実施機関において、実績がいずれのケースの前提も下回っている(図表3-A-1(全体版は図表3-2-9)、図表3-A-2(同図表3-2-10)参照)。

図表3-A-1 賃金上昇率の実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較

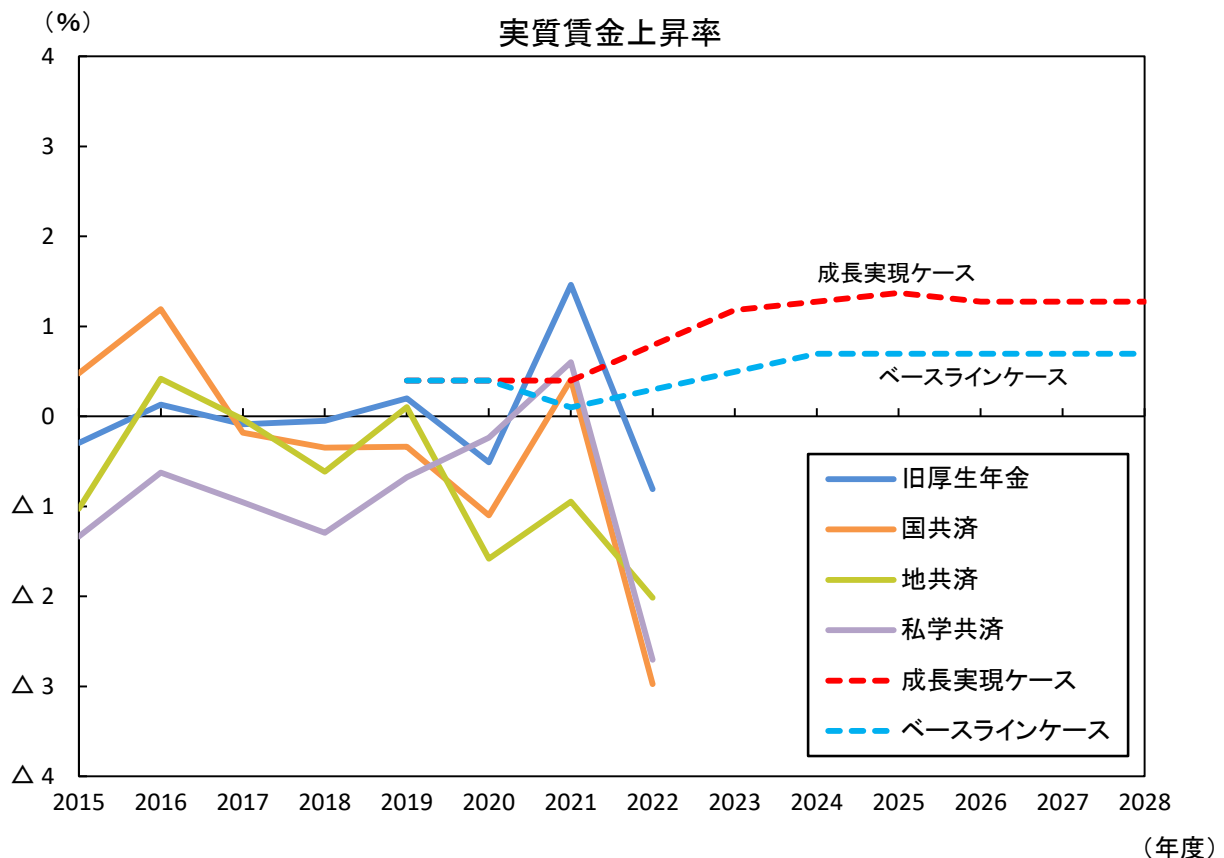
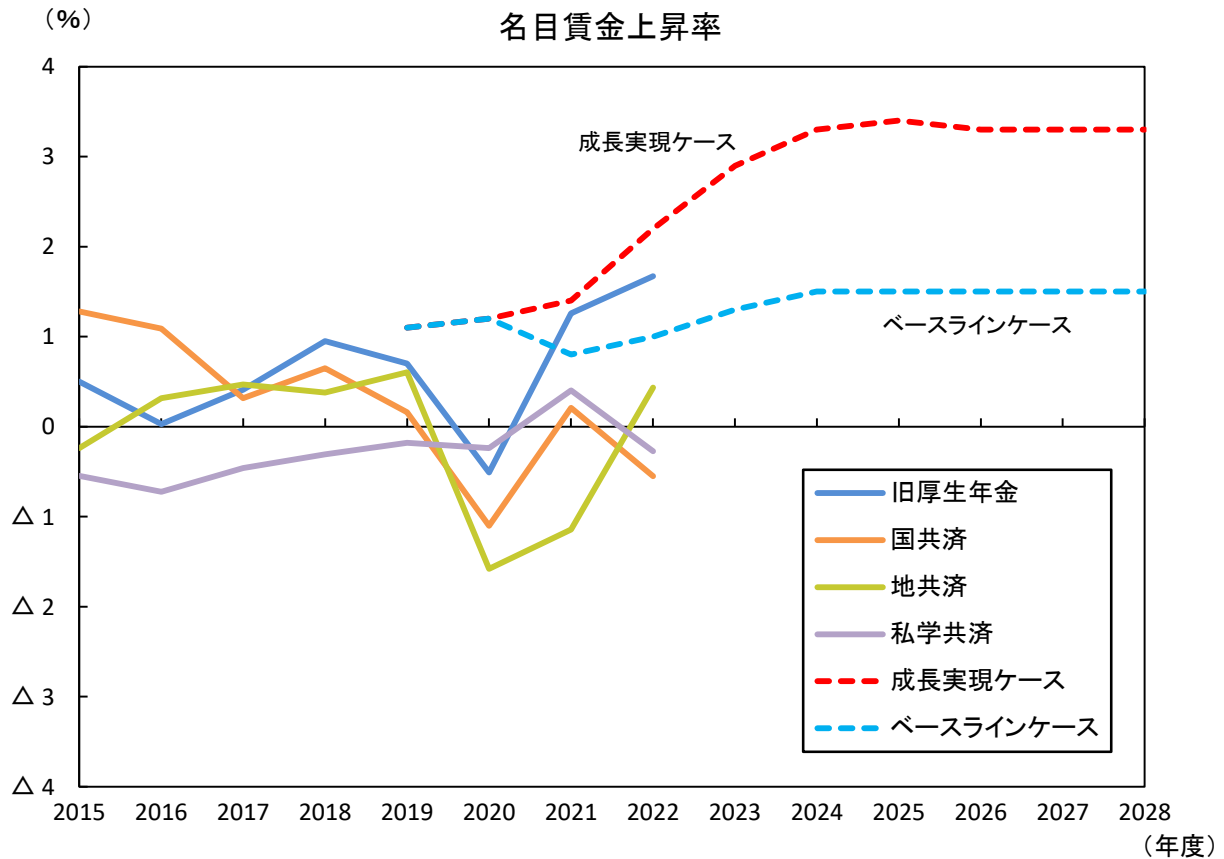
	年度	旧厚生年金					国共済				
		実績①	将来見通し②		差①-②		実績①	将来見通し②		差①-②	
			成長実現ケース	ベースラインケース	成長実現ケース	ベースラインケース		成長実現ケース	ベースラインケース	成長実現ケース	ベースラインケース
名目賃金 上昇率	令和(西暦) 元(2019)	% 0.70	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 0.4	ポイント △ 0.4	% 0.16	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 0.9	ポイント △ 0.9
	2(2020)	△ 0.51	1.2	1.2	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.10	1.2	1.2	△ 2.3	△ 2.3
	3(2021)	1.26	1.4	0.8	△ 0.1	0.5	0.21	1.4	0.8	△ 1.2	△ 0.6
	4(2022)	1.67	2.2	1.0	△ 0.5	0.7	△ 0.55	2.2	1.0	△ 2.8	△ 1.6
	令和(西暦) 元(2019)	% 0.20	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 0.2	ポイント △ 0.2	% △ 0.34	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 0.7	ポイント △ 0.7
実質賃金 上昇率	2(2020)	△ 0.51	0.4	0.4	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.10	0.4	0.4	△ 1.5	△ 1.5
	3(2021)	1.46	0.4	0.1	1.1	1.4	0.41	0.4	0.1	0.0	0.3
	4(2022)	△ 0.81	0.8	0.3	△ 1.6	△ 1.1	△ 2.98	0.8	0.3	△ 3.8	△ 3.3

	年度	地共済					私学共済				
		実績①	将来見通し②		差①-②		実績①	将来見通し②		差①-②	
			成長実現ケース	ベースラインケース	成長実現ケース	ベースラインケース		成長実現ケース	ベースラインケース	成長実現ケース	ベースラインケース
名目賃金 上昇率	令和(西暦) 元(2019)	% 0.60	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 0.5	ポイント △ 0.5	% △ 0.18	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 1.3	ポイント △ 1.3
	2(2020)	△ 1.58	1.2	1.2	△ 2.8	△ 2.8	△ 0.24	1.2	1.2	△ 1.4	△ 1.4
	3(2021)	△ 1.14	1.4	0.8	△ 2.5	△ 1.9	0.40	1.4	0.8	△ 1.0	△ 0.4
	4(2022)	0.43	2.2	1.0	△ 1.8	△ 0.6	△ 0.27	2.2	1.0	△ 2.5	△ 1.3
	令和(西暦) 元(2019)	% 0.10	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 0.3	ポイント △ 0.3	% △ 0.68	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 1.1	ポイント △ 1.1
実質賃金 上昇率	2(2020)	△ 1.58	0.4	0.4	△ 2.0	△ 2.0	△ 0.24	0.4	0.4	△ 0.6	△ 0.6
	3(2021)	△ 0.95	0.4	0.1	△ 1.3	△ 1.0	0.60	0.4	0.1	0.2	0.5
	4(2022)	△ 2.02	0.8	0.3	△ 2.8	△ 2.3	△ 2.71	0.8	0.3	△ 3.5	△ 3.0

注 名目賃金上昇率は、令和3年度以前は性・年齢構成、令和4年度は性・年齢構成・所定労働時間別構成の変動による影響(国共済、地共済及び私学共済については年齢構成の変動による影響)を除いた上昇率である。

図表3-A-2 賃金上昇率の実績と財政検証における前提との比較



3-A-3 図表 3-A-3 (全体版は図表 3-2-11) は、令和元(2019)年度からの賃金上昇率について、実績を令和元(2019)年財政検証における前提と複数年度の累積で比較したものである。名目ベース、実質ベースともに全ての実施機関において、実績が財政検証における前提を下回っている。

図表 3-A-3 賃金上昇率の実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較  
(複数年度の累積での比較)

	年度	旧厚生年金					国共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース
名目 賃金 上昇率	令和(西暦) 元(2019)	% 0.70	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 0.4	ポイント △ 0.4	% 0.16	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 0.9	ポイント △ 0.9
	2(2020)	0.19	2.3	2.3	△ 2.1	△ 2.1	△ 0.94	2.3	2.3	△ 3.3	△ 3.3
	3(2021)	1.45	3.7	3.1	△ 2.3	△ 1.7	△ 0.74	3.7	3.1	△ 4.5	△ 3.9
	4(2022)	3.14	6.0	4.2	△ 2.9	△ 1.0	△ 1.28	6.0	4.2	△ 7.3	△ 5.4
実質 賃金 上昇率	令和(西暦) 元(2019)	% 0.20	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 0.2	ポイント △ 0.2	% △ 0.34	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 0.7	ポイント △ 0.7
	2(2020)	△ 0.31	0.8	0.8	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.44	0.8	0.8	△ 2.2	△ 2.2
	3(2021)	1.15	1.2	0.9	△ 0.0	0.3	△ 1.03	1.2	0.9	△ 2.2	△ 1.9
	4(2022)	0.33	2.0	1.2	△ 1.7	△ 0.9	△ 3.98	2.0	1.2	△ 6.0	△ 5.2

	年度	地共済					私学共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース
名目 賃金 上昇率	令和(西暦) 元(2019)	% 0.60	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 0.5	ポイント △ 0.5	% △ 0.18	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 1.3	ポイント △ 1.3
	2(2020)	△ 0.99	2.3	2.3	△ 3.3	△ 3.3	△ 0.42	2.3	2.3	△ 2.7	△ 2.7
	3(2021)	△ 2.12	3.7	3.1	△ 5.9	△ 5.3	△ 0.02	3.7	3.1	△ 3.8	△ 3.1
	4(2022)	△ 1.69	6.0	4.2	△ 7.7	△ 5.9	△ 0.29	6.0	4.2	△ 6.3	△ 4.5
実質 賃金 上昇率	令和(西暦) 元(2019)	% 0.10	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 0.3	ポイント △ 0.3	% △ 0.68	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 1.1	ポイント △ 1.1
	2(2020)	△ 1.48	0.8	0.8	△ 2.3	△ 2.3	△ 0.91	0.8	0.8	△ 1.7	△ 1.7
	3(2021)	△ 2.41	1.2	0.9	△ 3.6	△ 3.3	△ 0.32	1.2	0.9	△ 1.5	△ 1.2
	4(2022)	△ 4.38	2.0	1.2	△ 6.4	△ 5.6	△ 3.01	2.0	1.2	△ 5.0	△ 4.2

注1 名目賃金上昇率は、令和3年度以前は性・年齢構成、令和4年度は性・年齢構成・所定労働時間別構成の変動による影響(国共済、地共済及び私学共済については年齢構成の変動による影響)を除いた上昇率である。

注2 各年度の値は、令和元(2019)年度以降の複数年度の累積である。

第3章◆財政検証結果との比較

(2) 運用利回り

3-A-4 令和4(2022)年度の実質的な運用利回りの実績は、全ての実施機関において、財政検証における成長実現ケースとベースラインケースの間に位置している(図表3-A-4(全体版は図表3-2-12)、図表3-A-5(同図表3-2-13)参照)。

図表3-A-4 運用利回りの実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較

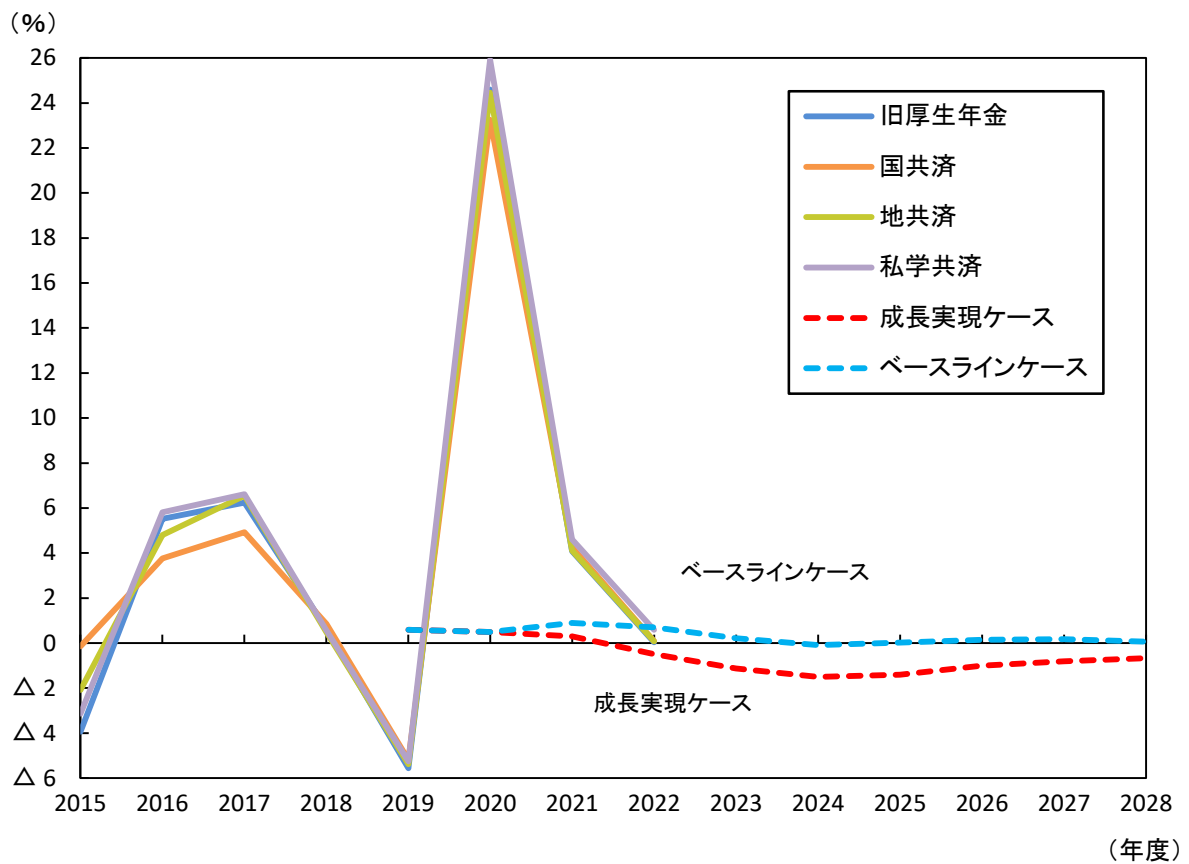
	年度	旧厚生年金					国共済				
		実績①	将来見通し②		差①-②		実績①	将来見通し②		差①-②	
			成長実現ケース	ベースラインケース	成長実現ケース	ベースラインケース		成長実現ケース	ベースラインケース	成長実現ケース	ベースラインケース
名目運用利回り	令和(西暦)元(2019)	% △ 5.00	% 1.7	% 1.7	ポイント △ 6.7	ポイント △ 6.7	% △ 4.63	% 1.7	% 1.7	ポイント △ 6.3	ポイント △ 6.3
	2(2020)	23.96	1.7	1.7	22.3	22.3	22.62	1.7	1.7	20.9	20.9
	3(2021)	5.16	1.7	1.7	3.5	3.5	5.35	1.7	1.7	3.6	3.6
	4(2022)	1.42	1.7	1.7	△ 0.3	△ 0.3	1.47	1.7	1.7	△ 0.2	△ 0.2
	令和(西暦)元(2019)	% △ 5.57	% 0.6	% 0.6	ポイント △ 6.2	ポイント △ 6.2	% △ 5.20	% 0.6	% 0.6	ポイント △ 5.8	ポイント △ 5.8
実質的な運用利回り	2(2020)	24.60	0.5	0.5	24.1	24.1	23.26	0.5	0.5	22.8	22.8
	3(2021)	4.08	0.3	0.9	3.8	3.2	4.26	0.3	0.9	4.0	3.4
	4(2022)	0.03	△ 0.5	0.7	0.5	△ 0.7	0.08	△ 0.5	0.7	0.6	△ 0.6
	令和(西暦)元(2019)	% △ 5.47	% 1.0	% 1.0	ポイント △ 6.5	ポイント △ 6.5	% △ 5.10	% 1.0	% 1.0	ポイント △ 6.1	ポイント △ 6.1
	2(2020)	23.96	0.9	0.9	23.1	23.1	22.62	0.9	0.9	21.7	21.7
実質運用利回り	3(2021)	5.37	0.7	1.0	4.7	4.4	5.56	0.7	1.0	4.9	4.6
	4(2022)	△ 1.05	0.3	1.0	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.00	0.3	1.0	△ 1.3	△ 2.0

	年度	地共済					私学共済				
		実績①	将来見通し②		差①-②		実績①	将来見通し②		差①-②	
			成長実現ケース	ベースラインケース	成長実現ケース	ベースラインケース		成長実現ケース	ベースラインケース	成長実現ケース	ベースラインケース
名目運用利回り	令和(西暦)元(2019)	% △ 4.81	% 1.7	% 1.7	ポイント △ 6.5	ポイント △ 6.5	% △ 4.69	% 1.7	% 1.7	ポイント △ 6.4	ポイント △ 6.4
	2(2020)	23.81	1.7	1.7	22.1	22.1	25.27	1.7	1.7	23.6	23.6
	3(2021)	5.19	1.7	1.7	3.5	3.5	5.70	1.7	1.7	4.0	4.0
	4(2022)	1.46	1.7	1.7	△ 0.2	△ 0.2	1.99	1.7	1.7	0.3	0.3
	令和(西暦)元(2019)	% △ 5.38	% 0.6	% 0.6	ポイント △ 6.0	ポイント △ 6.0	% △ 5.26	% 0.6	% 0.6	ポイント △ 5.9	ポイント △ 5.9
実質的な運用利回り	2(2020)	24.46	0.5	0.5	24.0	24.0	25.92	0.5	0.5	25.4	25.4
	3(2021)	4.10	0.3	0.9	3.8	3.2	4.61	0.3	0.9	4.3	3.7
	4(2022)	0.07	△ 0.5	0.7	0.6	△ 0.6	0.59	△ 0.5	0.7	1.1	△ 0.1
	令和(西暦)元(2019)	% △ 5.28	% 1.0	% 1.0	ポイント △ 6.3	ポイント △ 6.3	% △ 5.16	% 1.0	% 1.0	ポイント △ 6.2	ポイント △ 6.2
	2(2020)	23.81	0.9	0.9	22.9	22.9	25.27	0.9	0.9	24.4	24.4
実質運用利回り	3(2021)	5.40	0.7	1.0	4.7	4.4	5.91	0.7	1.0	5.2	4.9
	4(2022)	△ 1.01	0.3	1.0	△ 1.3	△ 2.0	△ 0.50	0.3	1.0	△ 0.8	△ 1.5

注1 名目運用利回りは、運用手数料控除後の数値である。  
 注2 実質的な運用利回りとは、(1+名目運用利回り)/(1+名目賃金上昇率)-1であり、各々の実績は厚生年金計の名目賃金上昇率の実績を用いて算出している。  
 注3 実質運用利回りとは、(1+名目運用利回り)/(1+物価上昇率)-1である。  
 注4 国共済の名目運用利回りの実績は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の名目運用利回りである。

図表 3-A-5 実質的な運用利回りの実績と財政検証における前提との比較



3-A-5 図表 3-A-6 (全体版は図表 3-2-14) は、令和元(2019)年度からの運用利回りについて、実績を令和元(2019)年財政検証における前提と複数年度の累積で比較したものである。令和4(2022)年度までの累積で見ると、全ての実施機関において、実績が財政検証における前提を上回っている。

図表3-A-6 運用利回りの実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較  
(複数年度の累積での比較)

	年度	旧厚生年金					国共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース
名目 運用 利回り	令和(西暦) 元(2019)	% △ 5.00	% 1.7	% 1.7	ポイント △ 6.7	ポイント △ 6.7	% △ 4.63	% 1.7	% 1.7	ポイント △ 6.3	ポイント △ 6.3
	2(2020)	17.76	3.4	3.4	14.3	14.3	16.94	3.4	3.4	13.5	13.5
	3(2021)	23.83	5.2	5.2	18.6	18.6	23.20	5.2	5.2	18.0	18.0
	4(2022)	25.59	7.0	7.0	18.6	18.6	25.01	7.0	7.0	18.0	18.0
実質的な 運用 利回り	令和(西暦) 元(2019)	% △ 5.57	% 0.6	% 0.6	ポイント △ 6.2	ポイント △ 6.2	% △ 5.20	% 0.6	% 0.6	ポイント △ 5.8	ポイント △ 5.8
	2(2020)	17.67	1.1	1.1	16.6	16.6	16.85	1.1	1.1	15.8	15.8
	3(2021)	22.47	1.4	2.0	21.1	20.5	21.84	1.4	2.0	20.4	19.8
	4(2022)	22.50	0.9	2.7	21.6	19.8	21.94	0.9	2.7	21.0	19.2
実質 運用 利回り	令和(西暦) 元(2019)	% △ 5.47	% 1.0	% 1.0	ポイント △ 6.5	ポイント △ 6.5	% △ 5.10	% 1.0	% 1.0	ポイント △ 6.1	ポイント △ 6.1
	2(2020)	17.17	1.9	1.9	15.3	15.3	16.36	1.9	1.9	14.5	14.5
	3(2021)	23.46	2.6	2.9	20.9	20.6	22.83	2.6	2.9	20.2	19.9
	4(2022)	22.16	2.9	3.9	19.3	18.2	21.60	2.9	3.9	18.7	17.7

	年度	地共済					私学共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース
名目 運用 利回り	令和(西暦) 元(2019)	% △ 4.81	% 1.7	% 1.7	ポイント △ 6.5	ポイント △ 6.5	% △ 4.69	% 1.7	% 1.7	ポイント △ 6.4	ポイント △ 6.4
	2(2020)	17.85	3.4	3.4	14.4	14.4	19.39	3.4	3.4	16.0	16.0
	3(2021)	23.96	5.2	5.2	18.8	18.8	26.20	5.2	5.2	21.0	21.0
	4(2022)	25.78	7.0	7.0	18.8	18.8	28.71	7.0	7.0	21.7	21.7
実質的な 運用 利回り	令和(西暦) 元(2019)	% △ 5.38	% 0.6	% 0.6	ポイント △ 6.0	ポイント △ 6.0	% △ 5.26	% 0.6	% 0.6	ポイント △ 5.9	ポイント △ 5.9
	2(2020)	17.76	1.1	1.1	16.7	16.7	19.30	1.1	1.1	18.2	18.2
	3(2021)	22.59	1.4	2.0	21.2	20.6	24.81	1.4	2.0	23.4	22.8
	4(2022)	22.69	0.9	2.7	21.8	20.0	25.54	0.9	2.7	24.7	22.8
実質 運用 利回り	令和(西暦) 元(2019)	% △ 5.28	% 1.0	% 1.0	ポイント △ 6.3	ポイント △ 6.3	% △ 5.16	% 1.0	% 1.0	ポイント △ 6.2	ポイント △ 6.2
	2(2020)	17.27	1.9	1.9	15.4	15.4	18.80	1.9	1.9	16.9	16.9
	3(2021)	23.60	2.6	2.9	21.0	20.7	25.82	2.6	2.9	23.2	22.9
	4(2022)	22.35	2.9	3.9	19.4	18.4	25.20	2.9	3.9	22.3	21.3

注1 名目運用利回りの累積は、令和元(2019)年度以降の単年度の(1+名目運用利回り)の積から1を減じたものとして算出している。  
 注2 名目運用利回りは、運用手数料控除後の数値である。  
 注3 実質的な運用利回りとは、(1+名目運用利回り)/(1+名目賃金上昇率)-1であり、その複数年度の累積は、単年度の(1+名目運用利回り)/(1+名目賃金上昇率)の積から1を減じたものとして算出している。なお、名目賃金上昇率の実績として、厚生年金計の名目賃金上昇率の実績を用いている。  
 注4 実質運用利回りとは、(1+名目運用利回り)/(1+物価上昇率)-1であり、その複数年度の累積は、単年度の(1+名目運用利回り)/(1+物価上昇率)の積から1を減じたものとして算出している。  
 注5 国共済の名目運用利回りの実績は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の名目運用利回りである。



(3) 被保険者数

3-A-6 令和4(2022)年度の実績は、全ての被保険者種別において、財政検証における前提を上回っており、第3号(地方公務員)の乖離の割合が最も大きい(図表3-A-7(全体版は図表3-2-19)、図表3-A-8(同図表3-2-20)参照)。

図表3-A-7 被保険者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	第1号厚生年金(民間被用者)						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
令和(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
元(2019)	40.5	39.9	39.8	0.6	0.7	1.6	1.8
2(2020)	40.7	39.9	39.7	0.8	0.9	1.9	2.4
3(2021)	40.9	39.9	39.6	0.9	1.3	2.4	3.3
4(2022)	41.5	39.9	39.3	1.6	2.1	4.0	5.4

年度	第2号厚生年金(国家公務員)+第3号厚生年金(地方公務員)						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
元(2019)	3,937	3,897	3,897	40	40	1.0	1.0
2(2020)	4,080	3,884	3,884	196	196	5.0	5.0
3(2021)	4,127	3,868	3,868	258	258	6.7	6.7
4(2022)	4,074	3,852	3,852	222	222	5.8	5.8

年度	第2号厚生年金(国家公務員)						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
元(2019)	1,075	1,065	1,065	10	10	0.9	0.9
2(2020)	1,083	1,062	1,062	22	22	2.1	2.1
3(2021)	1,087	1,057	1,057	30	30	2.8	2.8
4(2022)	1,082	1,053	1,053	29	29	2.8	2.8

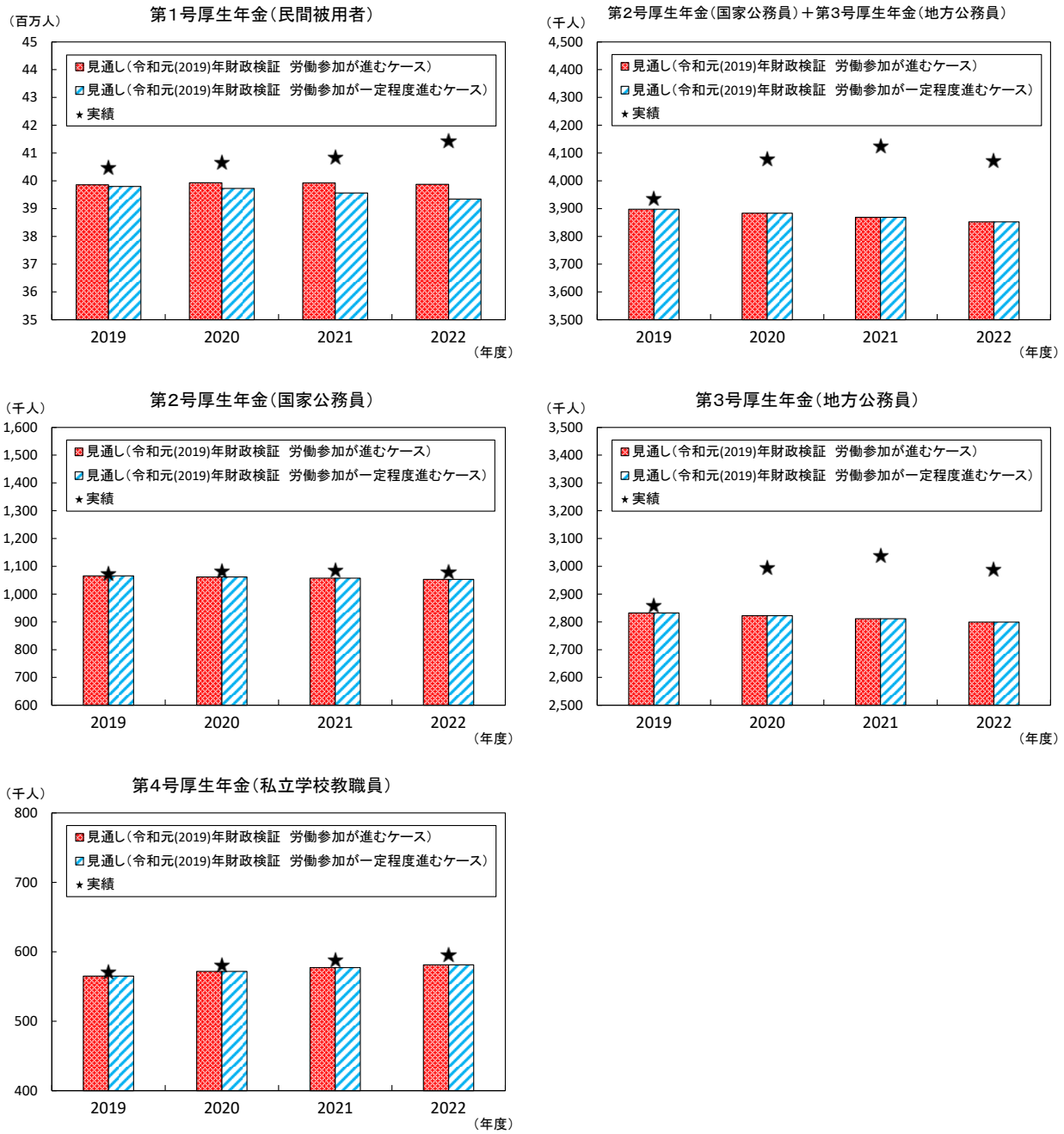
年度	第3号厚生年金(地方公務員)						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
元(2019)	2,862	2,832	2,832	30	30	1.1	1.1
2(2020)	2,996	2,822	2,822	174	174	6.2	6.2
3(2021)	3,040	2,811	2,811	229	229	8.1	8.1
4(2022)	2,991	2,799	2,799	192	192	6.9	6.9

年度	第4号厚生年金(私立学校教職員)						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
元(2019)	572	565	565	7	7	1.2	1.2
2(2020)	582	572	572	10	10	1.7	1.7
3(2021)	589	577	577	12	12	2.1	2.1
4(2022)	596	581	581	15	15	2.6	2.6

注 実績及び将来見通しの数値は、年度間平均値である。

図表3-A-8 被保険者数の実績と財政検証における将来見通しとの比較



(4) 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額

3-A-7 令和4(2022)年度の標準報酬総額は、第1号(民間被用者)では実績が将来見通しを上回っており、第2号(国家公務員)と第4号(私立学校教職員)では下回っている。第3号(地方公務員)では、労働参加が進むケースと労働参加が一定程度進むケースの間に位置している。また、1人当たり標準報酬額は、全ての被保険者種別で実績が将来見通しを下回っている(図表3-A-9(全体版は図表3-2-21)参照)。

図表3-A-9 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

		第1号厚生年金(民間被用者)							
	年度	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
標準報酬 総額	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
	元(2019)	180.3	176.8	176.6	3.5	3.7	2.0	2.1	
	2(2020)	180.0	179.1	178.4	0.8	1.5	0.5	0.9	
	3(2021)	183.1	181.4	179.6	1.6	3.5	0.9	1.9	
	4(2022)	188.3	184.4	180.2	3.9	8.1	2.1	4.5	
1人当たり 標準報酬額	令和(西暦)	円	円	円	円	円	円	%	%
	元(2019)	370,862	369,631	369,751	1,231	1,111	0.3	0.3	
	2(2020)	368,684	373,909	374,283	△5,225	△5,599	△1.4	△1.5	
	3(2021)	373,308	378,720	378,240	△5,412	△4,931	△1.4	△1.3	
	4(2022)	378,549	385,387	381,769	△6,838	△3,220	△1.8	△0.8	

		第2号厚生年金(国家公務員)+第3号厚生年金(地方公務員)							
	年度	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
標準報酬 総額	令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
	元(2019)	259,333	259,143	259,143	190	190	0.1	0.1	
	2(2020)	263,694	260,411	260,411	3,282	3,282	1.3	1.3	
	3(2021)	264,319	262,072	261,164	2,247	3,154	0.9	1.2	
	4(2022)	261,835	265,185	261,798	△3,350	37	△1.3	0.0	
1人当たり 標準報酬額	令和(西暦)	円	円	円	円	円	円	%	%
	元(2019)	548,856	554,083	554,083	△5,227	△5,227	△0.9	△0.9	
	2(2020)	538,654	558,786	558,786	△20,133	△20,133	△3.6	△3.6	
	3(2021)	533,770	564,549	562,595	△30,779	△28,825	△5.5	△5.1	
	4(2022)	535,625	573,670	566,345	△38,046	△30,721	△6.6	△5.4	

		第2号厚生年金(国家公務員)							
	年度	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
標準報酬 総額	令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
	元(2019)	71,105	71,356	71,356	△251	△251	△0.4	△0.4	
	2(2020)	71,025	72,011	72,011	△986	△986	△1.4	△1.4	
	3(2021)	71,399	72,723	72,471	△1,324	△1,072	△1.8	△1.5	
	4(2022)	70,861	73,773	72,830	△2,912	△1,970	△3.9	△2.7	
1人当たり 標準報酬額	令和(西暦)	円	円	円	円	円	円	%	%
	元(2019)	551,096	558,185	558,185	△7,089	△7,089	△1.3	△1.3	
	2(2020)	546,285	565,321	565,321	△19,036	△19,036	△3.4	△3.4	
	3(2021)	547,437	573,149	571,162	△25,712	△23,725	△4.5	△4.2	
	4(2022)	545,586	583,877	576,418	△38,291	△30,832	△6.6	△5.3	

		第3号厚生年金(地方公務員)							
	年度	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
標準報酬 総額	令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
	元(2019)	188,228	187,787	187,787	441	441	0.2	0.2	
	2(2020)	192,668	188,401	188,401	4,268	4,268	2.3	2.3	
	3(2021)	192,919	189,348	188,693	3,571	4,226	1.9	2.2	
	4(2022)	190,974	191,412	188,968	△438	2,006	△0.2	1.1	
1人当たり 標準報酬額	令和(西暦)	円	円	円	円	円	円	%	%
	元(2019)	548,014	552,539	552,539	△4,525	△4,525	△0.8	△0.8	
	2(2020)	535,894	556,328	556,328	△20,434	△20,434	△3.7	△3.7	
	3(2021)	528,883	561,314	559,372	△32,431	△30,489	△5.8	△5.5	
	4(2022)	532,020	569,831	562,556	△37,811	△30,536	△6.6	△5.4	

図表3-A-9 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額の実績と  
令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較(続き)

	年度	第4号厚生年金(私立学校教職員)							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
標準報酬 総額	令和(西暦) 元(2019)	31,699	31,945	31,945	△246	△246	△0.8	△0.8	
	2(2020)	32,272	32,714	32,714	△442	△442	△1.4	△1.4	
	3(2021)	32,921	33,479	33,379	△558	△458	△1.7	△1.4	
	4(2022)	33,351	34,350	33,943	△999	△593	△2.9	△1.7	
		円	円	円	円	円	%	%	
1人当たり 標準報酬額	令和(西暦) 元(2019)	462,020	471,245	471,245	△9,226	△9,226	△2.0	△2.0	
	2(2020)	462,255	476,735	476,735	△14,480	△14,480	△3.0	△3.0	
	3(2021)	465,575	483,255	481,809	△17,680	△16,234	△3.7	△3.4	
	4(2022)	466,140	492,502	486,673	△26,362	△20,533	△5.4	△4.2	

注 標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額を被保険者数(年度間平均値)で除して得た値をさらに12で除して月額換算した値である。

(5) 受給者数

3-A-8 令和4(2022)年度は、全ての実施機関で実績が将来見通しを下回っている。受給者数の内訳では、老齢・退年相当で、私学共済を除き、実績が将来見通しを上回っているが、通老・通退相当で、全ての実施機関で実績が将来見通しを下回っている(図表3-A-10(全体版は図表3-2-23)、図表3-A-11(同図表3-2-24)参照)。

図表3-A-10 受給者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	旧厚生年金							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
		百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
受給者数 合計	令和(西暦) 元(2019)	35.4	35.4	35.4	△0.0	△0.0	△0.1	△0.1	
	2(2020)	35.6	36.2	36.2	△0.6	△0.6	△1.6	△1.6	
	3(2021)	35.9	37.0	37.0	△1.1	△1.1	△3.0	△3.0	
	4(2022)	36.0	37.3	37.3	△1.3	△1.3	△3.4	△3.4	
老齢・退年 相当	令和(西暦) 元(2019)	15.4	14.9	14.9	0.5	0.5	3.3	3.3	
	2(2020)	15.5	15.1	15.1	0.4	0.4	2.7	2.6	
	3(2021)	15.6	15.2	15.3	0.3	0.3	2.2	2.2	
	4(2022)	15.7	15.2	15.2	0.5	0.5	3.3	3.2	
通老・通退 相当	令和(西暦) 元(2019)	13.9	14.4	14.4	△0.5	△0.5	△3.4	△3.4	
	2(2020)	14.1	15.0	15.0	△0.9	△0.9	△6.2	△6.2	
	3(2021)	14.1	15.5	15.5	△1.4	△1.4	△8.9	△8.8	
	4(2022)	14.1	15.7	15.7	△1.7	△1.7	△10.6	△10.5	
障害年金	令和(西暦) 元(2019)	0.4	0.5	0.5	△0.0	△0.0	△1.1	△1.1	
	2(2020)	0.5	0.5	0.5	△0.0	△0.0	△1.3	△1.2	
	3(2021)	0.5	0.5	0.5	△0.0	△0.0	△1.0	△1.0	
	4(2022)	0.5	0.5	0.5	△0.0	△0.0	△1.1	△1.0	
遺族年金	令和(西暦) 元(2019)	5.6	5.6	5.6	△0.0	△0.0	△0.5	△0.5	
	2(2020)	5.6	5.7	5.7	△0.0	△0.0	△0.8	△0.8	
	3(2021)	5.7	5.8	5.8	△0.1	△0.1	△1.2	△1.2	
	4(2022)	5.8	5.9	5.9	△0.1	△0.1	△1.6	△1.6	

図表3-A-10 受給者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較  
(続き)

	年度	国共済+地共済							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
受給者数 合計	元(2019)	4,298	4,242	4,242	56	56	1.3	1.3	
	2(2020)	4,300	4,307	4,307	△7	△7	△0.2	△0.2	
	3(2021)	4,346	4,445	4,445	△99	△99	△2.2	△2.2	
	4(2022)	4,363	4,468	4,468	△105	△105	△2.4	△2.4	
老齢・退年 相当	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	2,670	2,604	2,604	66	66	2.5	2.5	
	2(2020)	2,650	2,603	2,603	47	47	1.8	1.8	
	3(2021)	2,660	2,651	2,651	10	10	0.4	0.4	
4(2022)	2,649	2,631	2,631	18	18	0.7	0.7		
通老・通退 相当	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	637	640	640	△3	△3	△0.5	△0.5	
	2(2020)	655	699	699	△44	△44	△6.3	△6.3	
	3(2021)	690	782	782	△91	△91	△11.7	△11.7	
4(2022)	720	817	817	△97	△97	△11.8	△11.8		
障害年金	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	45	46	46	△1	△1	△1.6	△1.6	
	2(2020)	46	47	47	△1	△1	△1.7	△1.7	
	3(2021)	47	48	48	△1	△1	△1.6	△1.6	
4(2022)	47	49	49	△1	△1	△2.8	△2.8		
遺族年金	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	946	951	951	△5	△5	△0.6	△0.6	
	2(2020)	949	958	958	△9	△9	△1.0	△1.0	
	3(2021)	949	965	965	△16	△16	△1.7	△1.7	
4(2022)	946	971	971	△25	△25	△2.5	△2.5		

	年度	国共済							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
受給者数 合計	元(2019)	1,267	1,264	1,264	3	3	0.2	0.2	
	2(2020)	1,267	1,283	1,283	△15	△15	△1.2	△1.2	
	3(2021)	1,275	1,321	1,321	△45	△45	△3.4	△3.4	
	4(2022)	1,276	1,326	1,326	△50	△50	△3.8	△3.8	
老齢・退年 相当	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	644	632	632	13	13	2.0	2.0	
	2(2020)	635	622	622	13	13	2.1	2.1	
	3(2021)	629	621	621	8	8	1.3	1.3	
4(2022)	620	609	609	11	11	1.8	1.8		
通老・通退 相当	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	282	289	289	△8	△8	△2.7	△2.7	
	2(2020)	290	314	314	△24	△24	△7.8	△7.8	
	3(2021)	302	348	348	△46	△46	△13.2	△13.2	
4(2022)	313	362	362	△49	△49	△13.6	△13.6		
障害年金	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	14	14	14	0	0	1.2	1.2	
	2(2020)	15	15	15	0	0	1.1	1.1	
	3(2021)	15	15	15	0	0	0.7	0.7	
4(2022)	15	15	15	0	0	0.3	0.3		
遺族年金	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	326	328	328	△2	△2	△0.6	△0.6	
	2(2020)	328	332	332	△4	△4	△1.3	△1.3	
	3(2021)	329	336	336	△8	△8	△2.4	△2.4	
4(2022)	328	340	340	△12	△12	△3.5	△3.5		

図表3-A-10 受給者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較  
(続き)

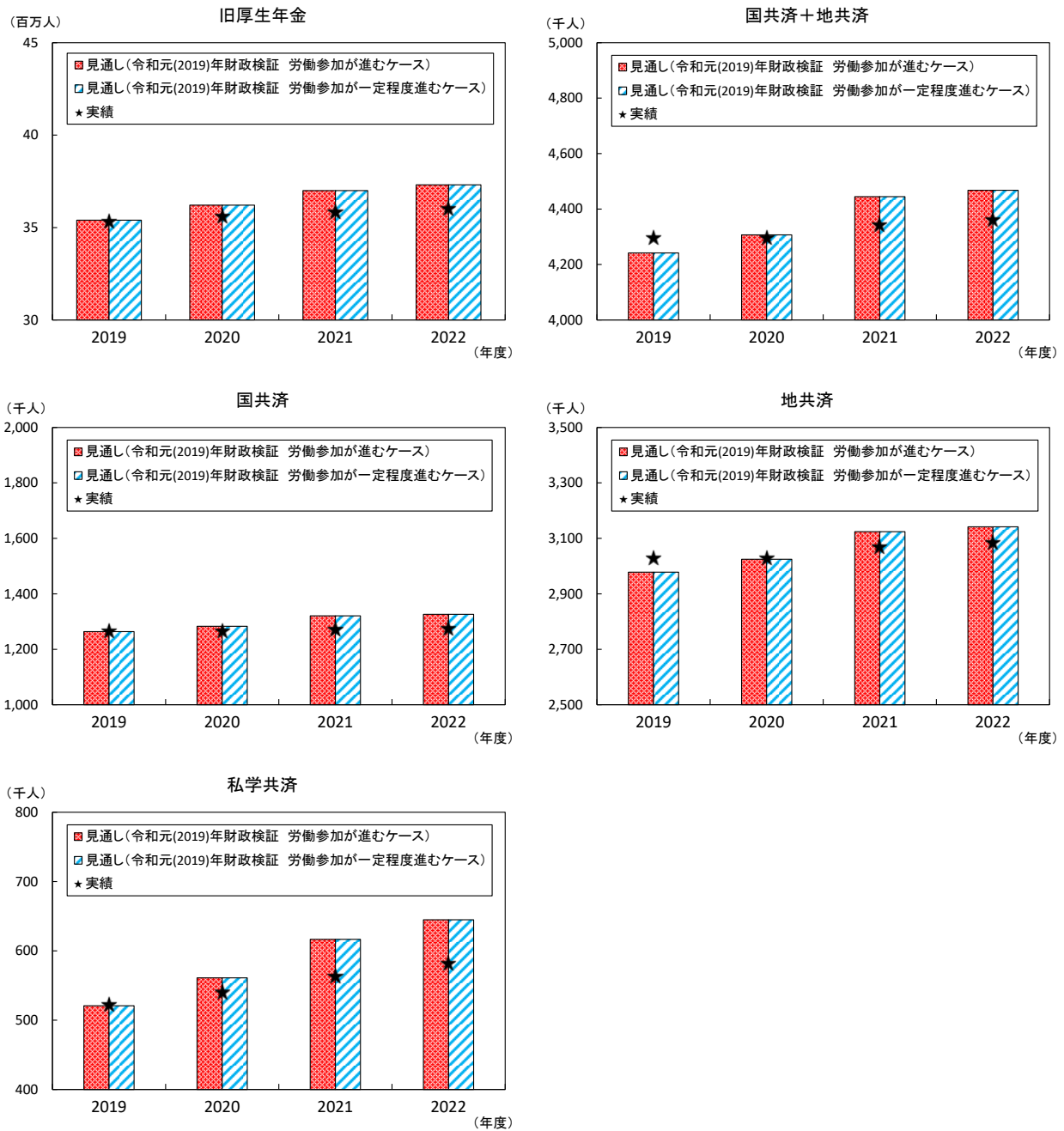
	年度	地共済							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
	令和(西暦) 元(2019)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
受給者数 合計	元(2019)	3,031	2,978	2,978	53	53	1.8	1.8	
	2(2020)	3,032	3,024	3,024	8	8	0.3	0.3	
	3(2021)	3,071	3,124	3,124	△53	△53	△1.7	△1.7	
	4(2022)	3,086	3,142	3,142	△55	△55	△1.8	△1.8	
老齢・退年 相当	令和(西暦) 元(2019)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元(2019)	2,025	1,972	1,972	53	53	2.7	2.7	
	2(2020)	2,015	1,981	1,981	34	34	1.7	1.7	
	3(2021)	2,031	2,029	2,029	1	1	0.1	0.1	
4(2022)	2,029	2,022	2,022	6	6	0.3	0.3		
通老・通退 相当	令和(西暦) 元(2019)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元(2019)	355	351	351	5	5	1.3	1.3	
	2(2020)	365	385	385	△20	△20	△5.1	△5.1	
	3(2021)	388	434	434	△46	△46	△10.5	△10.5	
4(2022)	408	455	455	△48	△48	△10.5	△10.5		
障害年金	令和(西暦) 元(2019)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元(2019)	31	32	32	△1	△1	△2.8	△2.8	
	2(2020)	32	33	33	△1	△1	△3.0	△3.0	
	3(2021)	32	33	33	△1	△1	△2.7	△2.7	
4(2022)	32	34	34	△1	△1	△4.2	△4.2		
遺族年金	令和(西暦) 元(2019)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元(2019)	620	623	623	△3	△3	△0.5	△0.5	
	2(2020)	620	626	626	△5	△5	△0.8	△0.8	
	3(2021)	620	628	628	△8	△8	△1.3	△1.3	
4(2022)	618	631	631	△13	△13	△2.0	△2.0		

	年度	私学共済							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
	令和(西暦) 元(2019)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
受給者数 合計	元(2019)	524	521	521	3	3	0.6	0.6	
	2(2020)	541	561	561	△20	△20	△3.5	△3.5	
	3(2021)	564	617	617	△52	△52	△8.5	△8.5	
	4(2022)	583	645	645	△62	△62	△9.6	△9.6	
老齢・退年 相当	令和(西暦) 元(2019)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元(2019)	132	133	133	△2	△2	△1.3	△1.3	
	2(2020)	134	137	137	△4	△4	△2.7	△2.7	
	3(2021)	136	142	142	△6	△6	△4.4	△4.4	
4(2022)	137	144	144	△7	△7	△4.9	△4.9		
通老・通退 相当	令和(西暦) 元(2019)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元(2019)	310	305	305	5	5	1.7	1.7	
	2(2020)	324	339	339	△15	△15	△4.3	△4.3	
	3(2021)	344	387	387	△44	△44	△11.3	△11.3	
4(2022)	358	410	410	△52	△52	△12.7	△12.7		
障害年金	令和(西暦) 元(2019)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元(2019)	3	3	3	0	0	1.3	1.3	
	2(2020)	4	4	4	0	0	1.1	1.1	
	3(2021)	4	4	4	0	0	1.1	1.1	
4(2022)	4	4	4	0	0	1.9	1.9		
遺族年金	令和(西暦) 元(2019)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元(2019)	79	79	79	△0	△0	△0.3	△0.3	
	2(2020)	80	81	81	△1	△1	△1.5	△1.5	
	3(2021)	81	84	84	△2	△2	△2.8	△2.8	
4(2022)	83	86	86	△3	△3	△3.7	△3.7		

注 実績及び将来見通しの数値は、年度間平均値である。ただし、国共済、地共済及び国共済+地共済の実績は、前年度末の受給者数と当年度末の受給者数との平均により算出している。

図表3-A-11 受給者数の実績と財政検証における将来見通しとの比較



(6) 保険料収入

3-A-9 令和4(2022)年度は、旧厚生年金では実績が将来見通しを上回っており、国共済と私学共済では下回っている。地共済ではケースⅠ及びケースⅢの将来見通しを下回っており、ケースⅤを上回っている(図表3-A-12(全体版は図表3-2-25)参照)。

図表3-A-12 保険料収入の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元(2019)	32.6	32.1	32.1	32.0	0.6	0.6	0.6	1.7	1.7	1.9
2(2020)	32.1	32.5	32.5	32.4	△0.4	△0.4	△0.3	△1.3	△1.3	△1.0
3(2021)	33.4	32.9	32.9	32.6	0.4	0.4	0.8	1.3	1.3	2.4
4(2022)	34.1	33.5	33.5	32.7	0.6	0.6	1.4	1.8	1.8	4.1

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	46,671	46,492	46,492	46,492	180	180	180	0.4	0.4	0.4
2(2020)	47,402	46,713	46,713	46,713	689	689	689	1.5	1.5	1.5
3(2021)	47,493	47,002	47,002	46,839	491	491	654	1.0	1.0	1.4
4(2022)	47,011	47,549	47,549	46,942	△538	△538	69	△1.1	△1.1	0.1

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	12,901	12,897	12,897	12,897	3	3	3	0.0	0.0	0.0
2(2020)	12,849	13,017	13,017	13,017	△167	△167	△167	△1.3	△1.3	△1.3
3(2021)	12,918	13,145	13,145	13,100	△227	△227	△182	△1.7	△1.7	△1.4
4(2022)	12,814	13,334	13,334	13,164	△520	△520	△350	△3.9	△3.9	△2.7

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	33,771	33,594	33,594	33,594	177	177	177	0.5	0.5	0.5
2(2020)	34,553	33,696	33,696	33,696	857	857	857	2.5	2.5	2.5
3(2021)	34,575	33,856	33,856	33,739	718	718	835	2.1	2.1	2.5
4(2022)	34,197	34,215	34,215	33,778	△18	△18	419	△0.1	△0.1	1.2

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	4,951	4,968	4,968	4,968	△17	△17	△17	△0.3	△0.3	△0.3
2(2020)	5,169	5,202	5,202	5,202	△34	△34	△34	△0.6	△0.6	△0.6
3(2021)	5,354	5,442	5,442	5,425	△88	△88	△71	△1.6	△1.6	△1.3
4(2022)	5,536	5,704	5,704	5,636	△168	△168	△100	△2.9	△2.9	△1.8

注1 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。

注2 私学共済の保険料収入額には、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理から受け入れた保険料軽減分を含む。



## (7) 国庫・公経済負担

3-A-10 令和4(2022)年度は、旧厚生年金と私学共済では、実績が将来見通しを下回っているが、国共済と地共済では、実績が将来見通しを上回っている(図表3-A-13(全体版は図表3-2-27)参照)。これは、基礎年金拠出金の実績と将来見通しの乖離が反映されたものである(図表3-A-16(全体版は図表3-2-32)参照)。

図表3-A-13 国庫・公経済負担の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元(2019)	10.0	9.7	9.7	9.7	0.3	0.3	0.3	3.3	3.3	3.3
2(2020)	9.8	9.8	9.8	9.8	△0.1	△0.1	△0.0	△0.6	△0.6	△0.5
3(2021)	9.8	9.9	9.9	9.9	△0.1	△0.1	△0.1	△1.5	△1.5	△1.2
4(2022)	9.7	10.0	10.0	10.0	△0.3	△0.3	△0.2	△2.9	△2.9	△2.2

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	10,418	9,936	9,936	9,944	482	482	475	4.8	4.8	4.8
2(2020)	10,623	10,001	10,001	10,024	622	622	600	6.2	6.2	6.0
3(2021)	10,632	10,086	10,086	10,125	546	546	507	5.4	5.4	5.0
4(2022)	10,803	10,204	10,204	10,233	599	599	570	5.9	5.9	5.6

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	2,967	2,816	2,816	2,818	151	151	149	5.4	5.4	5.3
2(2020)	2,939	2,826	2,826	2,833	113	113	106	4.0	4.0	3.7
3(2021)	2,933	2,841	2,841	2,853	91	91	80	3.2	3.2	2.8
4(2022)	2,877	2,864	2,863	2,872	14	14	5	0.5	0.5	0.2

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	7,451	7,121	7,121	7,126	331	331	326	4.6	4.6	4.6
2(2020)	7,684	7,175	7,175	7,190	509	509	494	7.1	7.1	6.9
3(2021)	7,699	7,245	7,245	7,272	455	455	427	6.3	6.3	5.9
4(2022)	7,926	7,341	7,341	7,361	585	585	565	8.0	8.0	7.7

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	1,339	1,259	1,259	1,260	80	80	79	6.4	6.4	6.3
2(2020)	1,316	1,290	1,290	1,292	26	26	24	2.1	2.1	1.9
3(2021)	1,330	1,319	1,319	1,322	11	11	7	0.8	0.8	0.5
4(2022)	1,330	1,348	1,348	1,350	△18	△18	△20	△1.3	△1.3	△1.5

注 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。

(8) 運用損益

3-A-11 令和4(2022)年度は、旧厚生年金では実績が将来見通しを下回っており、その他の実施機関では上回っているが、令和3(2021)年度までと比べてその差は小さくなっている(図表3-A-14(全体版は図表3-2-28)参照)。

図表3-A-14 運用損益の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金							国共済+地共済							
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	
令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
元(2019)	△8.3	2.9	2.9	2.9	△11.1	△11.1	△11.1	△13,445	4,765	4,765	4,765	△18,210	△18,210	△18,210	
2(2020)	37.2	2.9	2.9	2.9	34.3	34.3	34.3	61,912	4,759	4,758	4,759	57,154	57,155	57,154	
3(2021)	10.0	2.9	2.9	2.9	7.1	7.1	7.1	16,890	4,742	4,742	4,741	12,148	12,148	12,149	
4(2022)	2.9	3.0	3.0	2.9	△0.1	△0.1	△0.1	4,874	4,716	4,719	4,711	158	155	163	

年度	国共済							地共済						
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
元(2019)	△3,307	1,225	1,225	1,225	△4,532	△4,532	△4,532	△10,138	3,540	3,540	3,540	△13,678	△13,677	△13,678
2(2020)	15,096	1,224	1,224	1,224	13,871	13,871	13,872	46,816	3,534	3,533	3,534	43,282	43,283	43,282
3(2021)	4,308	1,221	1,221	1,220	3,087	3,087	3,088	12,582	3,521	3,521	3,521	9,061	9,062	9,062
4(2022)	1,234	1,211	1,212	1,209	23	22	25	3,639	3,505	3,506	3,501	134	133	138

年度	私学共済						
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
元(2019)	△1,066	398	398	398	△1,464	△1,464	△1,464
2(2020)	5,624	411	411	411	5,213	5,213	5,213
3(2021)	1,628	425	425	424	1,203	1,202	1,203
4(2022)	613	439	440	438	174	173	175

注1 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。

注2 国共済の運用損益の実績には、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の運用損益を用いている。

(9) 給付費

3-A-12 令和4(2022)年度は、全ての実施機関で実績が将来見通しを下回っている(図表3-A-15(全体版は図表3-2-29)参照)。これは、受給者数の実績が将来見通しを下回っていることも影響している(図表3-A-10(全体版は図表3-2-23)参照)。

図表3-A-15 給付費の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元 (2019)	23.9	24.0	24.0	24.0	△0.1	△0.1	△0.1	△0.6	△0.6	△0.6
2 (2020)	23.9	24.3	24.3	24.3	△0.4	△0.4	△0.4	△1.7	△1.6	△1.6
3 (2021)	24.0	24.8	24.8	24.8	△0.9	△0.8	△0.8	△3.5	△3.2	△3.2
4 (2022)	24.0	25.2	25.0	25.0	△1.2	△1.0	△0.9	△4.6	△3.9	△3.8

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	44,276	43,649	43,649	43,649	627	627	627	1.4	1.4	1.4
2 (2020)	44,277	44,255	44,199	44,199	22	78	78	0.0	0.2	0.2
3 (2021)	44,578	45,741	45,580	45,576	△1,163	△1,001	△997	△2.5	△2.2	△2.2
4 (2022)	44,796	46,707	46,346	46,215	△1,911	△1,550	△1,419	△4.1	△3.3	△3.1

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	10,879	10,906	10,906	10,906	△28	△28	△28	△0.3	△0.3	△0.3
2 (2020)	10,772	10,966	10,953	10,953	△194	△180	△180	△1.8	△1.6	△1.6
3 (2021)	10,871	11,187	11,149	11,148	△315	△277	△276	△2.8	△2.5	△2.5
4 (2022)	10,876	11,322	11,237	11,206	△446	△362	△330	△3.9	△3.2	△2.9

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	33,397	32,742	32,742	32,742	655	655	655	2.0	2.0	2.0
2 (2020)	33,505	33,289	33,246	33,246	216	258	258	0.6	0.8	0.8
3 (2021)	33,707	34,555	34,431	34,428	△848	△724	△721	△2.5	△2.1	△2.1
4 (2022)	33,920	35,385	35,108	35,009	△1,465	△1,188	△1,089	△4.1	△3.4	△3.1

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	2,848	2,896	2,896	2,896	△48	△48	△48	△1.7	△1.7	△1.7
2 (2020)	2,892	3,002	2,999	2,999	△110	△106	△106	△3.7	△3.5	△3.5
3 (2021)	2,952	3,149	3,139	3,138	△197	△187	△186	△6.3	△5.9	△5.9
4 (2022)	3,006	3,273	3,248	3,239	△267	△243	△234	△8.2	△7.5	△7.2

注 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。

第3章◆財政検証結果との比較

(10) 基礎年金拠出金（確定値ベース）

3-A-13 令和4（2022）年度の基礎年金拠出金算定対象者数は、全ての実施機関において、実績が将来見通しを上回っている（図表3-A-16（全体版は図表3-2-32）参照）。

図表3-A-16 基礎年金拠出金算定対象者数の実績と令和元（2019）年財政検証における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和（西暦）	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	%
元（2019）	42.8	42.7	42.7	42.7	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4
2（2020）	42.7	42.6	42.6	42.5	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.4
3（2021）	42.5	42.4	42.4	42.3	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.7
4（2022）	42.6	42.2	42.2	41.9	0.4	0.4	0.7	1.0	1.0	1.6

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
元（2019）	4,620	4,512	4,512	4,515	108	108	104	2.4	2.4	2.3
2（2020）	4,693	4,463	4,463	4,473	230	230	220	5.1	5.1	4.9
3（2021）	4,690	4,426	4,426	4,444	263	263	246	5.9	5.9	5.5
4（2022）	4,589	4,393	4,393	4,406	196	196	183	4.5	4.5	4.2

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
元（2019）	1,315	1,263	1,263	1,264	51	51	50	4.1	4.1	4.0
2（2020）	1,307	1,247	1,247	1,250	60	60	57	4.8	4.8	4.5
3（2021）	1,298	1,234	1,234	1,239	64	64	58	5.1	5.1	4.7
4（2022）	1,276	1,221	1,221	1,225	55	55	51	4.5	4.5	4.2

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
元（2019）	3,305	3,249	3,249	3,251	56	56	54	1.7	1.7	1.7
2（2020）	3,386	3,216	3,216	3,223	170	170	163	5.3	5.3	5.1
3（2021）	3,392	3,192	3,192	3,204	200	200	188	6.3	6.3	5.9
4（2022）	3,313	3,172	3,172	3,181	141	141	132	4.4	4.4	4.2

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
元（2019）	586	570	570	570	16	16	16	2.8	2.8	2.7
2（2020）	591	574	574	575	17	17	16	3.0	3.0	2.8
3（2021）	594	577	577	579	16	16	15	2.8	2.8	2.5
4（2022）	595	579	579	580	16	16	15	2.7	2.7	2.5

3-A-14 令和4(2022)年度の基礎年金拠出金は、旧厚生年金と私学共済では実績が将来見通しを下回っているが、国共済と地共済では上回っている(図表3-A-17(全体版は図表3-2-33)参照)。これは、国共済と地共済では、基礎年金拠出金単価の実績が将来見通しを下回る影響よりも、基礎年金拠出金算定対象者数の実績が将来見通しを上回る影響が大きいことによる(図表3-A-16(全体版は図表3-2-32)参照)。

図表3-A-17 基礎年金拠出金(特別国庫負担分除く)の実績(確定値ベース)と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元(2019)	18.5	18.6	18.6	18.6	△0.1	△0.1	△0.1	△0.4	△0.4	△0.4
2(2020)	18.7	18.8	18.8	18.8	△0.1	△0.1	△0.1	△0.6	△0.6	△0.5
3(2021)	18.8	19.1	19.1	19.0	△0.3	△0.3	△0.2	△1.5	△1.5	△1.2
4(2022)	18.8	19.4	19.4	19.2	△0.6	△0.6	△0.4	△2.9	△2.9	△2.2

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	19,924	19,604	19,604	19,618	320	320	306	1.6	1.6	1.6
2(2020)	20,594	19,744	19,744	19,789	850	850	805	4.3	4.3	4.1
3(2021)	20,727	19,924	19,924	20,001	803	803	726	4.0	4.0	3.6
4(2022)	20,260	20,170	20,170	20,228	90	90	33	0.4	0.4	0.2

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	5,670	5,489	5,489	5,493	181	181	176	3.3	3.3	3.2
2(2020)	5,736	5,518	5,518	5,531	218	218	205	4.0	4.0	3.7
3(2021)	5,735	5,554	5,554	5,577	180	180	158	3.2	3.2	2.8
4(2022)	5,634	5,606	5,606	5,624	28	28	10	0.5	0.5	0.2

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	14,254	14,115	14,115	14,125	139	139	129	1.0	1.0	0.9
2(2020)	14,858	14,226	14,226	14,258	632	632	600	4.4	4.4	4.2
3(2021)	14,992	14,370	14,370	14,424	622	622	568	4.3	4.3	3.9
4(2022)	14,627	14,564	14,564	14,604	62	62	23	0.4	0.4	0.2

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	2,527	2,476	2,476	2,478	50	50	49	2.0	2.0	2.0
2(2020)	2,594	2,540	2,540	2,544	54	54	50	2.1	2.1	2.0
3(2021)	2,623	2,599	2,599	2,606	25	25	17	1.0	1.0	0.7
4(2022)	2,625	2,658	2,658	2,663	△33	△33	△37	△1.2	△1.2	△1.4

注1 満年度ベースの額である。

注2 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の額の比較である。

(11) 厚生年金拠出金及び厚生年金交付金（確定値ベース）

3-A-15 図表 3-A-18 は厚生年金拠出金について、図表 3-A-19 は厚生年金交付金について、実績（確定値ベース）を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。

令和4(2022)年度の厚生年金拠出金は、全ての実施機関で実績が将来見通しを下回っている。厚生年金交付金についても、全ての実施機関で厚生年金拠出金と同様に実績が将来見通しを下回っている。

図表 3-A-18 厚生年金拠出金の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	41,751	41,678	41,736	41,669	72	14	81	0.2	0.0	0.2
2 (2020)	41,854	42,103	42,109	42,090	△249	△256	△237	△0.6	△0.6	△0.6
3 (2021)	41,819	43,162	43,073	43,101	△1,342	△1,254	△1,281	△3.1	△2.9	△3.0
4 (2022)	41,472	43,852	43,584	43,549	△2,380	△2,112	△2,077	△5.4	△4.8	△4.8

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	10,643	10,815	10,821	10,817	△172	△178	△175	△1.6	△1.6	△1.6
2 (2020)	10,598	10,907	10,900	10,910	△309	△301	△312	△2.8	△2.8	△2.9
3 (2021)	10,567	11,130	11,099	11,122	△563	△531	△555	△5.1	△4.8	△5.0
4 (2022)	10,428	11,276	11,199	11,208	△848	△771	△780	△7.5	△6.9	△7.0

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	31,108	30,863	30,916	30,852	244	192	256	0.8	0.6	0.8
2 (2020)	31,255	31,196	31,210	31,181	60	46	75	0.2	0.1	0.2
3 (2021)	31,252	32,032	31,975	31,979	△779	△722	△726	△2.4	△2.3	△2.3
4 (2022)	31,044	32,576	32,385	32,341	△1,532	△1,341	△1,297	△4.7	△4.1	△4.0

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	3,237	3,370	3,363	3,375	△133	△126	△138	△3.9	△3.7	△4.1
2 (2020)	3,384	3,524	3,512	3,531	△140	△129	△147	△4.0	△3.7	△4.2
3 (2021)	3,434	3,727	3,707	3,733	△293	△273	△299	△7.9	△7.4	△8.0
4 (2022)	3,554	3,907	3,870	3,895	△353	△316	△340	△9.0	△8.2	△8.7

図表3-A-19 厚生年金交付金の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	44,285	43,583	43,583	43,583	702	702	702	1.6	1.6	1.6
2 (2020)	44,198	44,195	44,139	44,139	3	59	59	0.0	0.1	0.1
3 (2021)	44,596	45,686	45,524	45,520	△1,089	△928	△924	△2.4	△2.0	△2.0
4 (2022)	45,006	46,656	46,295	46,164	△1,650	△1,289	△1,158	△3.5	△2.8	△2.5

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	10,820	10,854	10,854	10,854	△34	△34	△34	△0.3	△0.3	△0.3
2 (2020)	10,772	10,917	10,904	10,904	△145	△132	△132	△1.3	△1.2	△1.2
3 (2021)	10,799	11,142	11,104	11,103	△343	△305	△304	△3.1	△2.7	△2.7
4 (2022)	10,803	11,280	11,196	11,164	△477	△393	△361	△4.2	△3.5	△3.2

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	33,465	32,729	32,729	32,729	737	737	737	2.3	2.3	2.3
2 (2020)	33,425	33,277	33,235	33,235	148	191	191	0.4	0.6	0.6
3 (2021)	33,797	34,544	34,420	34,418	△747	△623	△620	△2.2	△1.8	△1.8
4 (2022)	34,202	35,376	35,099	35,000	△1,173	△896	△797	△3.3	△2.6	△2.3

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	2,836	2,884	2,884	2,884	△48	△48	△48	△1.7	△1.7	△1.7
2 (2020)	2,882	2,991	2,987	2,987	△110	△106	△106	△3.7	△3.5	△3.5
3 (2021)	2,942	3,139	3,128	3,128	△197	△186	△186	△6.3	△6.0	△5.9
4 (2022)	2,997	3,263	3,239	3,230	△266	△242	△233	△8.2	△7.5	△7.2

第3章◆財政検証結果との比較

(12) 実質的な支出

3-A-16 令和4(2022)年度は、全ての実施機関において、実績が将来見通しを下回っている(図表3-A-20(全体版は図表3-2-35)参照)。

図表3-A-20 実質的な支出の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元(2019)	43.2	42.7	42.7	42.7	0.5	0.5	0.5	1.2	1.2	1.2
2(2020)	42.8	43.3	43.3	43.3	△0.5	△0.5	△0.5	△1.2	△1.1	△1.1
3(2021)	43.0	44.1	44.0	44.0	△1.1	△1.0	△1.0	△2.5	△2.3	△2.3
4(2022)	43.1	44.8	44.6	44.4	△1.6	△1.5	△1.3	△3.7	△3.3	△2.9

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	62,542	61,348	61,406	61,353	1,194	1,136	1,189	1.9	1.8	1.9
2(2020)	62,525	61,907	61,914	61,940	618	612	586	1.0	1.0	0.9
3(2021)	62,528	63,142	63,053	63,157	△613	△524	△629	△1.0	△0.8	△1.0
4(2022)	61,522	64,073	63,805	63,827	△2,551	△2,283	△2,305	△4.0	△3.6	△3.6

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	17,449	16,906	16,912	16,913	542	536	536	3.2	3.2	3.2
2(2020)	16,865	17,111	17,102	17,125	△246	△237	△260	△1.4	△1.4	△1.5
3(2021)	16,535	17,491	17,456	17,502	△956	△921	△967	△5.5	△5.3	△5.5
4(2022)	16,658	18,266	18,155	18,151	△1,609	△1,498	△1,493	△8.8	△8.2	△8.2

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	45,093	44,441	44,494	44,440	651	599	653	1.5	1.3	1.5
2(2020)	45,661	44,797	44,812	44,814	864	849	846	1.9	1.9	1.9
3(2021)	45,993	45,650	45,597	45,655	343	396	338	0.8	0.9	0.7
4(2022)	44,865	45,807	45,650	45,677	△942	△785	△812	△2.1	△1.7	△1.8

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	5,838	5,858	5,851	5,865	△20	△13	△27	△0.3	△0.2	△0.5
2(2020)	5,989	6,075	6,063	6,087	△87	△75	△98	△1.4	△1.2	△1.6
3(2021)	6,067	6,336	6,316	6,350	△269	△249	△283	△4.3	△3.9	△4.5
4(2022)	6,189	6,575	6,538	6,567	△386	△350	△378	△5.9	△5.3	△5.8

注 令和2(2020)年度より実績における基礎年金拠出金等は確定値ベースで算出している。



## (13) 積立金

3-A-17 令和4(2022)年度末は、全ての実施機関において実績が将来見通しを上回っている(図表3-A-21(全体版は図表3-2-36)参照)。

図表3-A-21 積立金の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度末	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元(2019)	161.6	171.2	171.2	171.2	△9.6	△9.6	△9.6	△5.6	△5.6	△5.6
2(2020)	197.7	173.1	173.1	172.9	24.6	24.6	24.8	14.2	14.2	14.3
3(2021)	207.7	174.6	174.7	174.2	33.1	33.0	33.5	19.0	18.9	19.2
4(2022)	211.2	176.2	176.5	175.4	35.0	34.7	35.9	19.9	19.7	20.4

年度末	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	266,544	282,560	282,501	282,562	△16,015	△15,957	△16,017	△5.7	△5.6	△5.7
2(2020)	325,978	282,024	281,958	282,016	43,954	44,021	43,962	15.6	15.6	15.6
3(2021)	338,386	280,612	280,634	280,463	57,774	57,752	57,923	20.6	20.6	20.7
4(2022)	339,446	278,908	279,201	278,422	60,538	60,245	61,024	21.7	21.6	21.9

年度末	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	67,805	72,677	72,671	72,673	△4,872	△4,866	△4,867	△6.7	△6.7	△6.7
2(2020)	82,118	72,596	72,599	72,584	9,521	9,519	9,534	13.1	13.1	13.1
3(2021)	85,718	72,275	72,314	72,218	13,443	13,405	13,501	18.6	18.5	18.7
4(2022)	85,962	71,380	71,531	71,275	14,581	14,431	14,686	20.4	20.2	20.6

年度末	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	198,739	209,882	209,830	209,889	△11,144	△11,091	△11,150	△5.3	△5.3	△5.3
2(2020)	243,861	209,428	209,359	209,433	34,433	34,502	34,428	16.4	16.5	16.4
3(2021)	252,668	208,336	208,321	208,246	44,331	44,347	44,422	21.3	21.3	21.3
4(2022)	253,484	207,527	207,670	207,146	45,957	45,814	46,338	22.1	22.1	22.4

年度末	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	22,249	23,979	23,986	23,973	△1,730	△1,737	△1,724	△7.2	△7.2	△7.2
2(2020)	28,348	24,785	24,804	24,769	3,563	3,544	3,579	14.4	14.3	14.4
3(2021)	30,573	25,612	25,652	25,569	4,961	4,921	5,003	19.4	19.2	19.6
4(2022)	31,839	26,505	26,583	26,404	5,335	5,257	5,435	20.1	19.8	20.6

注1 国共済の積立金の実績には、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の積立金を用いている。

注2 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。

(14) 年金扶養比率

3-A-18 令和4(2022)年度の年金扶養比率は、全ての実施機関において実績が将来見通しを上回っている(図表3-A-22(全体版は図表3-3-1)参照)。

図表3-A-22 年金扶養比率の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	旧厚生年金						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	令和(西暦)						%	%
	元(2019)	2.63	2.67	2.67	△0.04	△0.04	△1.6	△1.4
	2(2020)	2.63	2.65	2.64	△0.02	△0.01	△0.8	△0.3
	3(2021)	2.62	2.62	2.59	0.00	0.03	0.1	1.1
	4(2022)	2.64	2.62	2.58	0.02	0.05	0.7	2.1
被保険者数 (X)	令和(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
	元(2019)	40.5	39.9	39.8	0.6	0.7	1.6	1.8
	2(2020)	40.7	39.9	39.7	0.8	0.9	1.9	2.4
	3(2021)	40.9	39.9	39.6	0.9	1.3	2.4	3.3
	4(2022)	41.5	39.9	39.3	1.6	2.1	4.0	5.4
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	令和(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
	元(2019)	15.4	14.9	14.9	0.5	0.5	3.3	3.3
	2(2020)	15.5	15.1	15.1	0.4	0.4	2.7	2.6
	3(2021)	15.6	15.2	15.3	0.3	0.3	2.2	2.2
	4(2022)	15.7	15.2	15.2	0.5	0.5	3.3	3.2

	年度	国共済+地共済						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	令和(西暦)						%	%
	元(2019)	1.47	1.50	1.50	△0.02	△0.02	△1.5	△1.5
	2(2020)	1.54	1.49	1.49	0.05	0.05	3.2	3.2
	3(2021)	1.55	1.46	1.46	0.09	0.09	6.3	6.3
	4(2022)	1.54	1.46	1.46	0.07	0.07	5.0	5.0
被保険者数 (X)	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	3,937	3,897	3,897	40	40	1.0	1.0
	2(2020)	4,080	3,884	3,884	196	196	5.0	5.0
	3(2021)	4,127	3,868	3,868	258	258	6.7	6.7
	4(2022)	4,074	3,852	3,852	222	222	5.8	5.8
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	2,670	2,604	2,604	66	66	2.5	2.5
	2(2020)	2,650	2,603	2,603	47	47	1.8	1.8
	3(2021)	2,660	2,651	2,651	10	10	0.4	0.4
	4(2022)	2,649	2,631	2,631	18	18	0.7	0.7

	年度	国共済						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	令和(西暦)						%	%
	元(2019)	1.67	1.69	1.69	△0.02	△0.02	△1.1	△1.1
	2(2020)	1.71	1.71	1.71	△0.00	△0.00	△0.1	△0.1
	3(2021)	1.73	1.70	1.70	0.02	0.02	1.4	1.4
	4(2022)	1.75	1.73	1.73	0.02	0.02	0.9	0.9
被保険者数 (X)	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	1,075	1,065	1,065	10	10	0.9	0.9
	2(2020)	1,083	1,062	1,062	22	22	2.1	2.1
	3(2021)	1,087	1,057	1,057	30	30	2.8	2.8
	4(2022)	1,082	1,053	1,053	29	29	2.8	2.8
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	644	632	632	13	13	2.0	2.0
	2(2020)	635	622	622	13	13	2.1	2.1
	3(2021)	629	621	621	8	8	1.3	1.3
	4(2022)	620	609	609	11	11	1.8	1.8

図表3-A-22 年金扶養比率の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較(続き)

	年度	地共済						割合(①-②)/②	
		実績①	将来見通し②		差①-②		%	%	
			労働参加が進むケース	労働参加が一定程度進むケース	労働参加が進むケース	労働参加が一定程度進むケース			
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	令和(西暦)								
	元(2019)	1.41	1.44	1.44	△0.02	△0.02	△1.6	△1.6	
	2(2020)	1.49	1.42	1.42	0.06	0.06	4.4	4.4	
	3(2021)	1.50	1.39	1.39	0.11	0.11	8.1	8.1	
	4(2022)	1.47	1.38	1.38	0.09	0.09	6.5	6.5	
被保険者数 (X)	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元(2019)	2,862	2,832	2,832	30	30	1.1	1.1	
	2(2020)	2,996	2,822	2,822	174	174	6.2	6.2	
	3(2021)	3,040	2,811	2,811	229	229	8.1	8.1	
	4(2022)	2,991	2,799	2,799	192	192	6.9	6.9	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元(2019)	2,025	1,972	1,972	53	53	2.7	2.7	
	2(2020)	2,015	1,981	1,981	34	34	1.7	1.7	
	3(2021)	2,031	2,029	2,029	1	1	0.1	0.1	
	4(2022)	2,029	2,022	2,022	6	6	0.3	0.3	

	年度	私学共済						割合(①-②)/②	
		実績①	将来見通し②		差①-②		%	%	
			労働参加が進むケース	労働参加が一定程度進むケース	労働参加が進むケース	労働参加が一定程度進むケース			
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	令和(西暦)								
	元(2019)	4.34	4.23	4.23	0.11	0.11	2.6	2.6	
	2(2020)	4.36	4.17	4.17	0.19	0.19	4.6	4.6	
	3(2021)	4.34	4.06	4.06	0.28	0.28	6.8	6.8	
	4(2022)	4.34	4.03	4.03	0.32	0.32	7.8	7.8	
被保険者数 (X)	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元(2019)	572	565	565	7	7	1.2	1.2	
	2(2020)	582	572	572	10	10	1.7	1.7	
	3(2021)	589	577	577	12	12	2.1	2.1	
	4(2022)	596	581	581	15	15	2.6	2.6	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	元(2019)	132	133	133	△2	△2	△1.3	△1.3	
	2(2020)	134	137	137	△4	△4	△2.7	△2.7	
	3(2021)	136	142	142	△6	△6	△4.4	△4.4	
	4(2022)	137	144	144	△7	△7	△4.9	△4.9	

(15) 積立比率

3-A-19 令和4(2022)年度の積立比率は、全ての実施機関において実績が将来見通しを上回っている(図表3-A-23(全体版は図表3-3-6)参照)。

図表3-A-23 積立比率(時価ベース)の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	旧厚生年金									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
積立比率 (Y/X)	令和(西暦) 元(2019)	5.1	5.1	5.1	5.1	△0.0	△0.0	△0.0	△0.6	△0.6	△0.6
	2(2020)	4.9	5.1	5.1	5.1	△0.2	△0.2	△0.2	△4.4	△4.5	△4.4
	3(2021)	6.0	5.1	5.1	5.1	0.9	0.9	0.9	17.6	17.2	17.3
	4(2022)	6.2	5.0	5.1	5.1	1.2	1.2	1.2	23.8	23.1	23.0
	令和(西暦) 元(2019)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
総合費用 (X)	2(2020)	33.2	33.0	33.0	33.0	0.2	0.2	0.2	0.6	0.6	0.6
	3(2021)	33.1	33.5	33.5	33.5	△0.4	△0.4	△0.4	△1.3	△1.2	△1.2
	4(2022)	33.2	34.2	34.1	34.1	△1.0	△0.9	△0.9	△2.8	△2.6	△2.5
	令和(西暦) 元(2019)	33.4	34.7	34.5	34.4	△1.4	△1.2	△1.0	△3.9	△3.4	△3.0
	令和(西暦) 元(2019)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
前年度末 積立金(Y)	2(2020)	169.3	169.4	169.4	169.4	△0.1	△0.1	△0.1	△0.0	△0.0	△0.0
	3(2021)	161.6	171.2	171.2	171.2	△9.6	△9.6	△9.6	△5.6	△5.6	△5.6
	4(2022)	197.7	173.1	173.1	172.9	24.6	24.6	24.8	14.2	14.2	14.3
	令和(西暦) 元(2019)	207.7	174.6	174.7	174.2	33.1	33.0	33.5	19.0	18.9	19.2
	令和(西暦) 元(2019)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%

	年度	国共済+地共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
積立比率 (Y/X)	令和(西暦) 元(2019)	5.5	5.5	5.5	5.5	△0.0	△0.0	△0.0	△0.4	△0.3	△0.4
	2(2020)	5.1	5.4	5.4	5.4	△0.3	△0.3	△0.3	△5.7	△5.6	△5.6
	3(2021)	6.3	5.3	5.3	5.3	1.0	1.0	1.0	18.2	18.0	18.1
	4(2022)	6.7	5.2	5.2	5.2	1.5	1.4	1.4	28.1	27.4	27.5
	令和(西暦) 元(2019)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
総合費用 (X)	2(2020)	52,123	51,411	51,469	51,409	712	654	714	1.4	1.3	1.4
	3(2021)	51,902	51,906	51,913	51,916	△4	△11	△14	△0.0	△0.0	△0.0
	4(2022)	51,897	53,056	52,967	53,032	△1,159	△1,070	△1,136	△2.2	△2.0	△2.1
	令和(西暦) 元(2019)	50,719	53,869	53,601	53,594	△3,150	△2,882	△2,875	△5.8	△5.4	△5.4
	令和(西暦) 元(2019)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
前年度末 積立金(Y)	2(2020)	285,516	282,815	282,815	282,815	2,701	2,701	2,701	1.0	1.0	1.0
	3(2021)	266,544	282,560	282,501	282,562	△16,015	△15,957	△16,017	△5.7	△5.6	△5.7
	4(2022)	325,978	282,024	281,958	282,016	43,954	44,021	43,962	15.6	15.6	15.6
	令和(西暦) 元(2019)	338,386	280,612	280,634	280,463	57,774	57,752	57,923	20.6	20.6	20.7
	令和(西暦) 元(2019)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%

	年度	国共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
積立比率 (Y/X)	令和(西暦) 元(2019)	5.0	5.2	5.2	5.2	△0.1	△0.1	△0.1	△2.7	△2.6	△2.6
	2(2020)	4.9	5.1	5.1	5.1	△0.2	△0.2	△0.2	△4.3	△4.4	△4.2
	3(2021)	6.0	5.0	5.0	5.0	1.1	1.1	1.1	21.8	21.5	21.8
	4(2022)	6.2	4.7	4.7	4.7	1.5	1.5	1.5	32.6	31.5	31.6
	令和(西暦) 元(2019)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
総合費用 (X)	2(2020)	14,482	14,090	14,096	14,095	391	385	387	2.8	2.7	2.7
	3(2021)	13,926	14,284	14,276	14,292	△358	△350	△366	△2.5	△2.5	△2.6
	4(2022)	13,603	14,650	14,615	14,649	△1,047	△1,012	△1,046	△7.1	△6.9	△7.1
	令和(西暦) 元(2019)	13,780	15,403	15,292	15,278	△1,622	△1,512	△1,498	△10.5	△9.9	△9.8
	令和(西暦) 元(2019)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
前年度末 積立金(Y)	2(2020)	72,709	72,683	72,683	72,683	26	26	26	0.0	0.0	0.0
	3(2021)	67,805	72,677	72,671	72,673	△4,872	△4,866	△4,867	△6.7	△6.7	△6.7
	4(2022)	82,118	72,596	72,599	72,584	9,521	9,519	9,534	13.1	13.1	13.1
	令和(西暦) 元(2019)	85,718	72,275	72,314	72,218	13,443	13,405	13,501	18.6	18.5	18.7
	令和(西暦) 元(2019)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%

図表3-A-23 積立比率（時価ベース）の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較（続き）

	年度	地共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
積立比率 (Y/X)	令和(西暦) 元(2019)	5.7	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6	0.4
	2(2020)	5.2	5.6	5.6	5.6	△0.3	△0.3	△0.3	△6.2	△6.1	△6.2
	3(2021)	6.4	5.5	5.5	5.5	0.9	0.9	0.9	16.8	16.7	16.7
	4(2022)	6.8	5.4	5.4	5.4	1.4	1.4	1.4	26.3	25.8	25.9
	令和(西暦) 元(2019)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
総合費用 (X)	元(2019)	37,642	37,321	37,373	37,314	321	269	327	0.9	0.7	0.9
	2(2020)	37,977	37,622	37,637	37,624	354	339	353	0.9	0.9	0.9
	3(2021)	38,294	38,406	38,352	38,383	△112	△58	△89	△0.3	△0.2	△0.2
	4(2022)	36,939	38,466	38,309	38,316	△1,527	△1,370	△1,377	△4.0	△3.6	△3.6
	令和(西暦) 元(2019)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
前年度末 積立金(Y)	元(2019)	212,807	210,133	210,133	210,133	2,675	2,675	2,675	1.3	1.3	1.3
	2(2020)	198,739	209,882	209,830	209,889	△11,144	△11,091	△11,150	△5.3	△5.3	△5.3
	3(2021)	243,861	209,428	209,359	209,433	34,433	34,502	34,428	16.4	16.5	16.4
	4(2022)	252,668	208,336	208,321	208,246	44,331	44,347	44,422	21.3	21.3	21.3

	年度	私学共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅠ	ケースⅢ	ケースⅤ
積立比率 (Y/X)	令和(西暦) 元(2019)	5.1	5.1	5.1	5.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.5	0.8
	2(2020)	4.8	5.0	5.0	5.0	△0.2	△0.3	△0.2	△5.0	△5.2	△4.8
	3(2021)	6.0	4.9	5.0	4.9	1.0	1.0	1.1	21.1	20.6	21.5
	4(2022)	6.3	4.9	4.9	4.9	1.4	1.4	1.4	28.4	27.3	28.4
	令和(西暦) 元(2019)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
総合費用 (X)	元(2019)	4,499	4,599	4,592	4,606	△100	△93	△107	△2.2	△2.0	△2.3
	2(2020)	4,672	4,785	4,773	4,794	△113	△101	△122	△2.4	△2.1	△2.5
	3(2021)	4,737	5,018	4,997	5,027	△280	△260	△290	△5.6	△5.2	△5.8
	4(2022)	4,859	5,227	5,191	5,217	△368	△332	△358	△7.0	△6.4	△6.9
	令和(西暦) 元(2019)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
前年度末 積立金(Y)	元(2019)	22,878	23,234	23,234	23,234	△356	△356	△356	△1.5	△1.5	△1.5
	2(2020)	22,249	23,979	23,986	23,973	△1,730	△1,737	△1,724	△7.2	△7.2	△7.2
	3(2021)	28,348	24,785	24,804	24,769	3,563	3,544	3,579	14.4	14.3	14.4
	4(2022)	30,573	25,612	25,652	25,569	4,961	4,921	5,003	19.4	19.2	19.6

注1 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」である。

注2 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。